

1871	仮病院 仮医学校開設
1872	義病院設置
1873	仮病院 医学講習場設置
1875	愛知県病院設置
1876	公立医学所 公立医学講習場設置
1878	公立医学校設置
1881	愛知医学校設置
1901	愛知県立医学校設置
1903	愛知県立医学専門学校設置
1908	第八高等学校設置
1920	愛知医科大学設置／名古屋高等商業学校設置
1931	(官立移管)名古屋医科大学設置
1939	名古屋帝国大学創設(医学部と理工学部の2学部)／名古屋帝国大学臨時附属医学専門部設置
1942	名古屋帝国大学理工学部を理学部と工学部に分離
1943	名古屋帝国大学航空医学研究所設置(1945 廃止)
1944	名古屋工業経営専門学校設置(1946 廃止)／名古屋経済専門学校設置／名古屋帝国大学附属医学専門部設置
1945	岡崎高等師範学校設置
1946	名古屋帝国大学環境医学研究所設置
1947	名古屋大学(旧制)と改称／名古屋大学附属医学専門部設置
1948	名古屋大学文学部、法経学部を設置
1949	旧制名大、医専部、八高、名経専、岡崎高師を包括／ 文、教育、法経、理、医、工の6学部及び環境医学研究所で新制名古屋大学として発足／空電研究所、附属図書館を設置
1950	法経学部を法学部と経済学部に分離

Nagoya University

PROFILE 2009 DATA BOOK

名古屋大学学術憲章

名古屋大学は、学問の府として、大学固有の役割とその歴史的、社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念をここに定める。

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たす。

1. 研究と教育の基本目標

- (1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- (2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。

2. 社会的貢献の基本目標

- (1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- (2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- (3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

3. 研究教育体制の基本方針

- (1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。
- (2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。
- (3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点を形成する。

4. 大学運営の基本方針

- (1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。
- (2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。
- (3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。

名古屋大学の規模の概略

[平成21年5月1日現在]

役員・職員数

役員	8名
職員	3,204名

学 生 数

学部学生	9,640名
大学院学生	6,049名

財 政 (平成20年度)

収入	94,370百万円
支出	92,912百万円

土地面積 3,247,424m²

建物面積 750,344m²

蔵 書 数 2,972,350冊

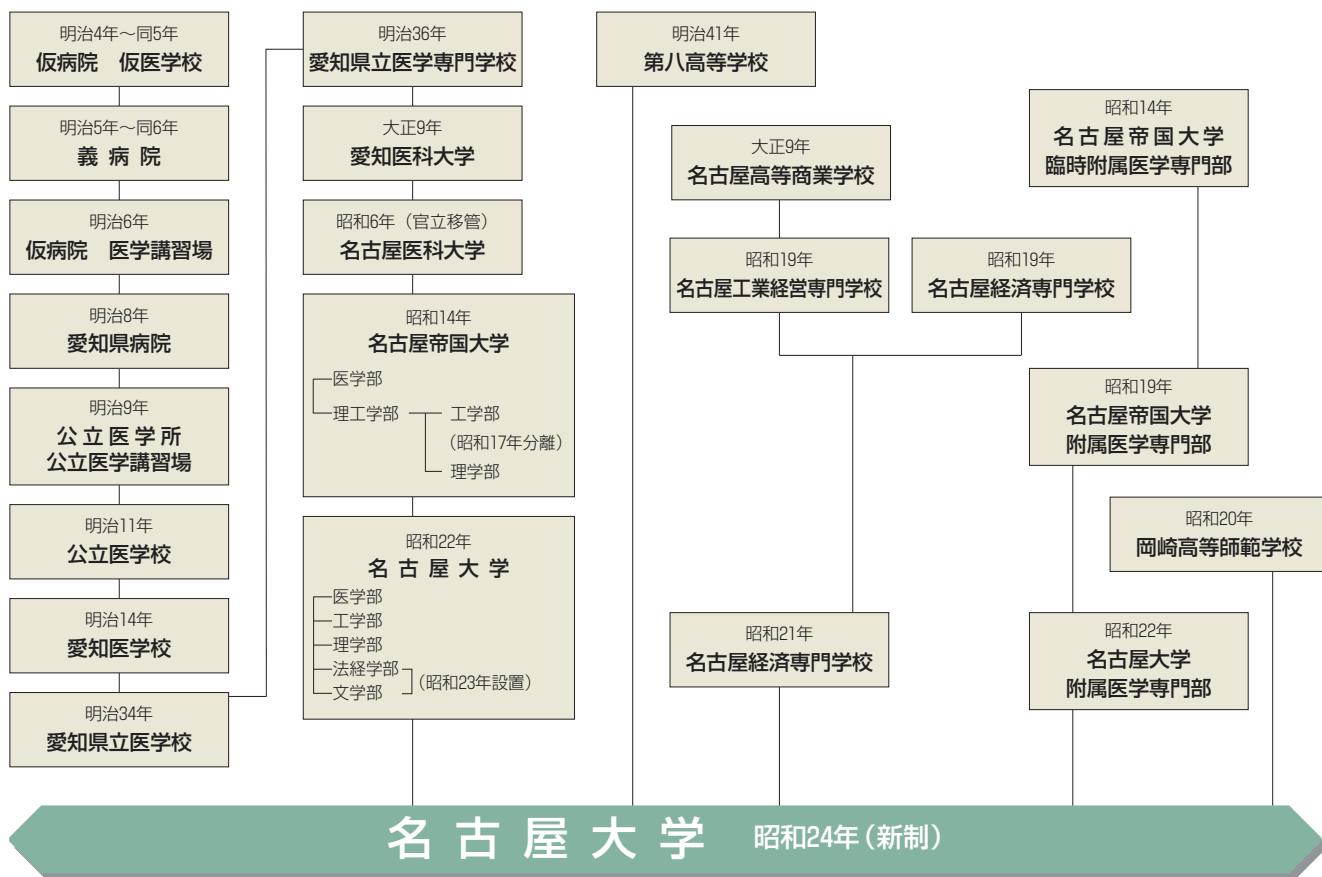
学年暦

学年開始	4月 1日
第1学期開始	
入学式	4月 5日
第1学期授業期間	4月13日～7月22日
名古屋大学記念日	5月 1日
第1学期試験・授業期間	7月23日～8月 5日
夏季休業	8月 8日～9月30日
第1学期終了	9月30日
第2学期開始	10月 1日
第2学期授業期間	10月 1日～1月27日
創立70周年(創基138周年)記念式典	10月17日
冬季休業	12月28日～1月 7日
第2学期試験・授業期間	1月28日～2月10日
卒業式	3月25日
第2学期終了	3月31日
学年終了	

名古屋大学 プロフィール 2009

資料編

沿革	2	グローバル COE プログラム・GP 等	28
歴代総長	3	グローバル COE プログラム	
組織	4	GP	
運営組織		科学技術振興調整費	
組織図		国際交流	30
事務組織図		教職員の国際交流・留学生交流	
役職員	7	教職員の海外渡航状況	
役員等		外国人研究者等の受入状況	
経営協議会委員		教職員の海外渡航者数・外国人研究者等受入数の推移	
教育研究評議会評議員		給費別留学生数	
総長補佐		受入区分別留学生数	
部局長等		学生の海外留学者数	
教育研究組織	9	国・地域別留学生・外国人研究者等受入状況	
教養教育院		留学生数の推移	
高等研究院		所属別留学生数	
学部		地域別留学生数	
大学院		外国大学等との協定締結状況	
総合保健体育科学センター		学術交流協定	
附置研究所		産学連携に関する協定	
全国共同利用施設		国際共同研究に関する協定	
学内共同教育研究施設等		国際学術コンソーシアム The Academic Consortium 21:AC21	
技術組織		社会との連携協力	38
附属図書館		地域貢献特別支援事業	
医学部附属病院		公開講座開催状況	
役員・職員数	16	産学協力の現状	
学生数	18	民間等との共同研究実施件数（研究分野別）	
学部等学生数		民間等との共同研究実績件数及び受入金額	
大学院学生数		受託研究経費（政府出資金を含む）受入件数及び受入金額	
教育学部附属学校生徒数		寄附講座・寄附研究部門設置状況	
単位互換制度に基づく交流学生数		部局別特許件数	
入学状況	19	財政	42
学部入学状況		財政状況（平成20年度予算決算額）	
大学院入学状況		収入	
出身高等学校所在都道府県別入学者状況（学部）		支出	
学生募集	21	平成20年度外部資金の状況	
学部入学者選抜の概要		科学研究費補助金	
大学院入学者選抜の概要		科学研究費補助金受入状況	
卒業・修了者数	23	21世紀 COE プログラム	
学部卒業者数		グローバル COE プログラム	
学位授与者数		GP	
卒業・修了後の状況	24	その他の政府補助金等	
学部卒業後の状況		寄附金等	
就職者の産業別就職状況		寄附金受入状況	
大学院博士課程前期課程・修士課程修了後の状況		諸施設	44
大学院博士課程後期課程・医学博士課程修了後の状況		運動施設・課外活動施設等一覧	
ノーベル賞・文化勲章等受章者	26	福利厚生施設等設置状況	
ノーベル化学賞受賞者		教職員・学生用宿泊施設	
ノーベル物理学賞受賞者		学生寮・その他施設	
文化勲章受章者		土地及び建物	46
文化功勞者		中期目標・中期計画	48
日本学士院賞受賞者		キャンパス所在地一覧	54
		キャンパスマップ	56
		アクセスマップ	59



名古屋大学 平成16年（国立大学法人）

文 学 部
教 育 学 部
法 経 学 部 — 法学部 — 経済学部 — （昭和25年分離）
情 報 文 化 学 部 （平成5年設置）
理 学 部
医 学 部
工 学 部
農 学 部 （昭和26年設置）
分 校 — 教養部（昭和38年設置） — （平成5年廃止）
大学院文学研究科
大学院教育学研究科 — 大学院教育発達科学研究科 — （平成12年改称）
大学院法学研究科
大学院経済学研究科
大学院理学研究科
大学院工学研究科
大学院医学研究科 — 大学院医学系研究科 — （平成14年改称）
大学院農学研究科 — 大学院生命農学研究科 — （平成9年改称）
大学院国際開発研究科 （平成3年設置）
大学院人間情報研究科 （平成4年設置） — （平成15年廃止）
大学院多元数理科学研究科 （平成7年設置）
大学院国際言語文化研究科 （平成10年設置）
大学院環境学研究科 （平成13年設置）
大学院情報科学研究科 （平成15年設置）

（昭和28年設置）

（昭和30年設置）

昭和21年
環境医学研究所（大学附置）

昭和24年
空電研究所（大学附置） — 平成2年
太陽地球環境研究所
（大学附置・全国共同利用）

平成18年
エコトピア科学研究所（大学附置）

昭和48年
水圏科学研究所（大学附置） — 平成5年
大気水圏科学研究所
（大学附置・全国共同利用）
↓
平成13年
地球水循環研究センター
（全国共同利用）

昭和46年
大型計算機センター — 平成14年
情報連携基盤センター
（全国共同利用）
↓
平成21年
情報基盤センター
（全国共同利用）

昭和18年
航空医学研究所（大学附置） — （昭和20年廃止）

昭和36年
プラズマ研究所（大学附置） — 平成元年
核融合科学研究所
（大学共同利用機関へ発展）

昭和52年
名古屋大学医療技術短期大学部（名古屋大学併設）
— （平成13年廃止）

前身校期

1871(明治 4)年	仮病院 仮医学校開設
1872(明治 5)年	義病院設置
1873(明治 6)年	仮病院 医学講習場設置
1875(明治 8)年	愛知県病院設置
1876(明治 9)年	公立医学所 公立医学講習場設置
1878(明治11)年	公立医学学校設置
1881(明治14)年	愛知医学学校設置
1901(明治34)年	愛知県立医学校設置
1903(明治36)年	愛知県立医学専門学校設置
1908(明治41)年	第八高等学校設置
1920(大正 9)年	愛知医科大学設置
	名古屋高等商業学校設置
1931(昭和 6)年	(官立移管)名古屋医科大学設置

帝国大学(旧制大学)期

1939(昭和14)年	名古屋帝国大学創設(医学部と理工学部の2学部) 名古屋帝国大学臨時附属医学専門部設置
1942(昭和17)年	名古屋帝国大学理工学部を理学部と工学部に分離
1943(昭和18)年	名古屋帝国大学航空医学研究所設置(1945年廃止)
1944(昭和19)年	名古屋工業経営専門学校設置(1946年廃止) 名古屋経済専門学校設置 名古屋帝国大学附属医学専門部設置
1945(昭和20)年	岡崎高等師範学校設置
1946(昭和21)年	名古屋帝国大学環境医学研究所設置
1947(昭和22)年	名古屋大学(旧制)と改称 名古屋大学附属医学専門部設置
1948(昭和23)年	名古屋大学文学部、法経学部を設置

新制大学期

1949(昭和24)年	旧制名大、医専部、八高、名経専、岡崎高師を包括 文、教育、法経、理、医、工の6学部及び環境医学研究所で新制名古屋大学として発足 空電研究所、附属図書館を設置
1950(昭和25)年	法経学部を法学部と経済学部に分離
1951(昭和26)年	農学部設置
1953(昭和28)年	文学、教育学、法学、経済学、理学、工学の6研究科を設置
1955(昭和30)年	医学、農学の2研究科を設置
1961(昭和36)年	プラズマ研究所設置(1989年廃止、核融合科学研究所へ発展)
1963(昭和38)年	教養部設置(1993年廃止)
1971(昭和46)年	大型計算機センター設置(2002年廃止)
1973(昭和48)年	水圏科学研究所設置
1977(昭和52)年	名古屋大学医療技術短期大学部併設(2001年廃止)
1990(平成 2)年	空電研究所を太陽地球環境研究所に改組
1991(平成 3)年	大学院国際開発研究科設置
1992(平成 4)年	大学院人間情報学研究科設置(2003年廃止)
1993(平成 5)年	情報文化学部設置
	水圏科学研究所を大気水圏科学研究所に改組(2001年廃止)
1995(平成 7)年	大学院多元数理科学研究科設置
1997(平成 9)年	大学院農学研究科を大学院生命農学研究科に改称
1998(平成10)年	大学院国際言語文化研究科設置
2000(平成12)年	大学院教育学研究科を大学院教育発達科学研究科に改称
2001(平成13)年	大学院環境学研究科設置 地球水循環研究センター設置
2002(平成14)年	情報連携基盤センター設置(2009年廃止)
	大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称
2003(平成15)年	大学院情報科学研究科設置

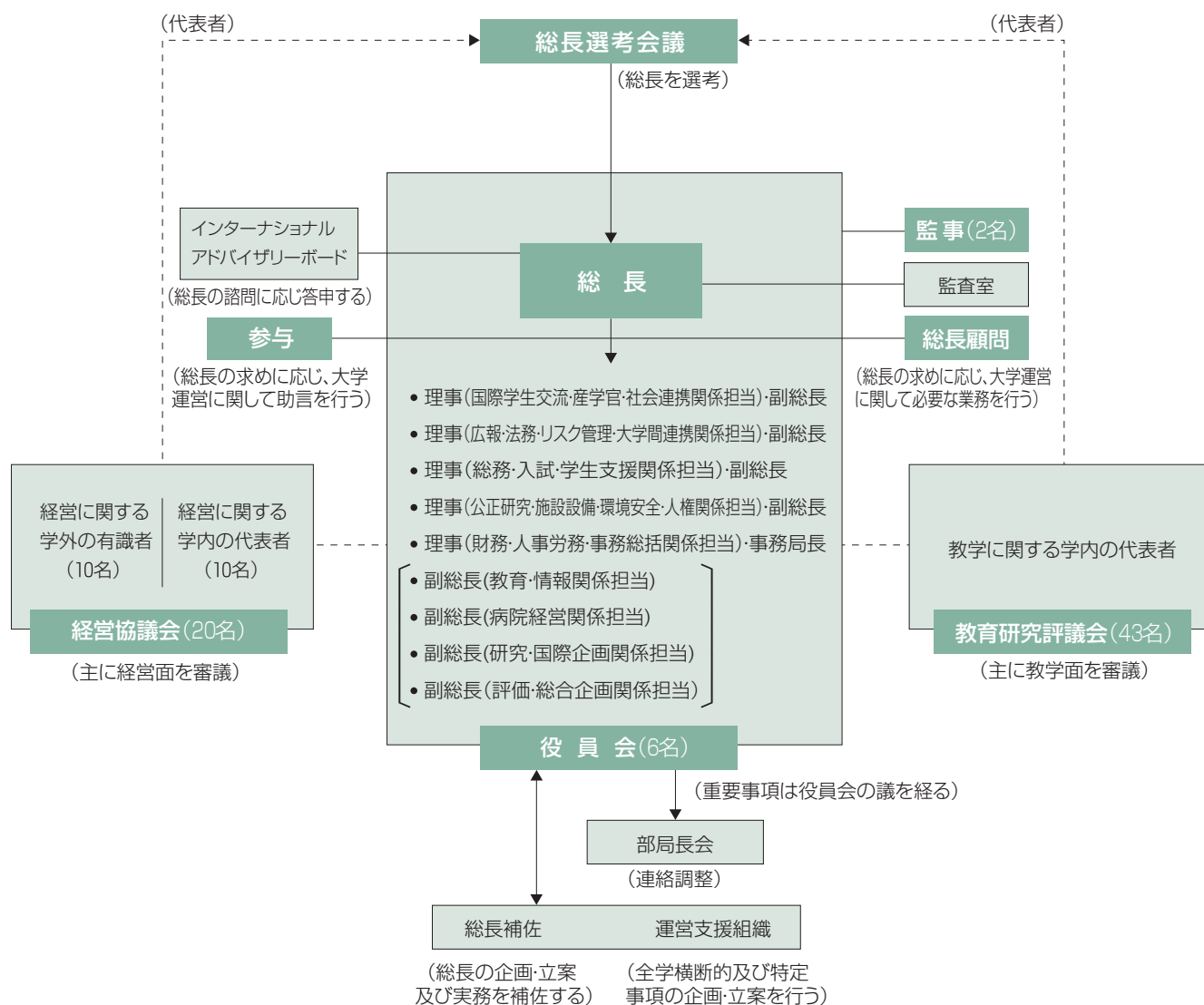
国立大学法人期

2004(平成16)年	国立大学法人名古屋大学設立 大学院法学研究科実務法曹養成専攻(法科大学院)設置
2006(平成18)年	エコトピア科学研究所設置
2009(平成21)年	情報基盤センター設置

歴代総長

	氏名	就任	退任
初代総長	湊澤 元治	昭和14.4. 1	昭和21.1.31
2代総長	田村 春吉	昭和21.1.31	昭和24.5.17
(事務取扱)	生源寺 順	昭和24.5.17	昭和24.7.11
3代総長	勝沼 精蔵	昭和24.7.11	昭和34.7.10
4代総長	松坂 佐一	昭和34.7.11	昭和38.7.10
5代学長	篠原 卯吉	昭和38.7.11	昭和44.5.20
(事務取扱)	芦田 淳	昭和44.5.20	昭和44.7.22
6代学長	芦田 淳	昭和44.7.22	昭和50.7.21

	氏名	就任	退任
7代学長	石塚 直隆	昭和50.7.22	昭和56.7.21
8代学長	飯島 宗一	昭和56.7.22	昭和62.7.21
9代学長	早川 幸男	昭和62.7.22	平成 4.2. 5
(事務取扱)	松尾 稔	平成 4.2. 5	平成 4.4. 1
10代総長	加藤 延夫	平成 4.4. 1	平成10.3.31
11代総長	松尾 稔	平成10.4. 1	平成16.3.31
12代総長	平野 眞一	平成16.4. 1	平成21.3.31
13代総長	濱口 道成	平成21.4. 1	



組織図



事務組織図



役員等

総長	濱口 道成
理事（国際学生交流・産学官・社会連携関係担当）・副総長	宮田 隆司（学外）
理事（広報・法務・リスク管理・大学間連携関係担当）・副総長	佐分 晴夫
理事（総務・入試・学生支援関係担当）・副総長	杉山 寛行
理事（公正研究・施設設備・環境安全・人権関係担当）・副総長	藤井 良一
理事（財務・人事労務・事務総括関係担当）・事務局長	高橋 誠
副総長（教育・情報関係担当）	山本 一良
副総長（病院経営関係担当）	松尾 清一
副総長（研究・国際企画関係担当）	渡辺 芳人
副総長（評価・総合企画関係担当）	松下 裕秀

監事	青木 輝行（学外）
監事	浅野 良裕 [†] （学外）
参与	金田 新 [†] （学外）
参与	中村 利雄 [†] （学外）
参与	山田 直 [†] （学外）
参与	林 光佑 [†] （学外）
参与	伊藤 勝基 [†] （学外）
参与	出村 祥雄 [†] （学外）
参与	片岡 大造 [†] （学外）
総長顧問	杉浦 康夫
総長顧問	山本 進一

[†]印は非常勤

経営協議会委員

学外委員	
トヨタ自動車株式会社代表取締役副社長	内山田竹志
学習院大学経済学部教授	奥村 洋彦
中部電力株式会社代表取締役会長	川口 文夫
情報・システム研究機構理事	郷 通子
学校法人名古屋電気学園理事長・総長	後藤 淳
株式会社中日新聞社常務取締役	坂井 克彦
愛知県立大学長	佐々木雄太
日本ガイシ株式会社代表取締役会長	柴田 昌治
愛知県病院事業庁長（愛知県がんセンター総長）	二村 雄次
伊藤忠商事株式会社取締役会長	丹羽宇一郎

（五十音順）

学内委員	
総長	濱口 道成
理事	宮田 隆司
理事	佐分 晴夫
理事	杉山 寛行
理事	藤井 良一
理事	高橋 誠
副総長	山本 一良
副総長・医学部附属病院長	松尾 清一
副総長	渡辺 芳人
副総長	松下 裕秀

教育研究評議会評議員

総長	濱口 道成
理事	佐分 晴夫
理事	杉山 寛行
理事	藤井 良一
文学研究科長	和田 壽弘
教育発達科学研究科長	速水 敏彦
法学研究科長	杉浦 一孝
経済学研究科長	金井 雄一
情報文化学部長	横井 茂樹
理学研究科長	國枝 秀世
医学系研究科長	祖父江 元
工学研究科長	小野木克明
生命農学研究科長	服部 重昭
国際開発研究科長	二村 久則
多元数理科学研究科長	庄司 俊明
国際言語文化研究科長	前野みち子
環境学研究科長	山口 靖
情報科学研究科長	古賀 伸明
環境医学研究所長	村田 善晴
太陽地球環境研究所長	松見 豊
エコトピア科学研究所長	松井 恒雄
附属図書館長	松浦 好治

医学部附属病院長	松尾 清一
総合保健体育科学センター長	近藤 孝晴
文学研究科	町田 健
教育発達科学研究科	早川 操
法学研究科	小林 量
経済学研究科	多和田 眞
理学研究科	松本 邦弘
医学系研究科	高橋 雅英
工学研究科	山根 義宏
生命農学研究科	坂神 洋次
国際開発研究科	藤川 清史
多元数理科学研究科	木村 芳文
国際言語文化研究科	藤井たざる
環境学研究科	川田 稔
情報科学研究科	神保 雅一
教育研究共同施設連合選出	石田 幸男
教育研究共同施設連合選出	巽 和行
教育研究評議会選出	神塚 淑子
教育研究評議会選出	吉田 俊和
教育研究評議会選出	佐野 充
教育研究評議会選出	阿草 清滋

総長補佐

産学官連携担当	大日方五郎
産学官連携担当	太田美智男
社会連携・社会貢献担当	家森 信善
法務担当	本間 靖規
創業科学担当	門松 健治
施設整備担当	谷口 元
労働安全担当	山根 隆
研究・教育支援担当	中村 新男

人権（苦情処理）・人事労務担当	市橋 克哉
男女共同参画担当	束村 博子
人権担当	池田 素子
教育担当	戸田山和久
鶴舞地区・評価担当	植村 和正
研究推進担当	馬場 嘉信
国際化拠点整備担当	遠藤斗志也
評価担当	木俣 元一

部局長等

本部		
事務局	事務局長	高橋 誠
総務部	総務部長	茶島 豊
	総務課長	亀原 正美
	秘書課長	吉田 一亮
	人事労務課長	宮川 勉
	人事主幹	藤井 昭彦
財務部	財務部長	西川 泉
	財務課長	廣岡 信行
	財務調整主幹	加藤 博文
	経理・資産管理課長	谷口 哲也
	契約課長	金澤 正雄
研究協力部	研究協力部長	井深 順二
	研究支援課長	中塚 淳子
	社会連携課長	鈴木 慰人
国際部	国際部長	小島 泰典
	国際企画課長	竹島 恒
	国際学生交流課長	河本 達吾
施設管理部	施設管理部長	奥村 滋夫
	施設企画課長	虹釜 幸広
	施設整備課長	小谷 隆男
	施設管理課長	加藤 好孝
	環境安全支援課長	伊藤 福正
学務部	学務部長	安田 修
	学務企画課長	熊谷 英男
	教養教育院事務主幹	高下 一磨
	学生総合支援課長	長尾 義則
	入試課長	田上 隆
運営支援組織	産学官連携推進本部長	宮田 隆司
	国際交流協力推進本部長	渡辺 芳人
	情報連携統括本部長	山本 一良
	情報推進部長	多田 正和
	情報推進課長	浦部 和久
	情報基盤課長	潮川 午直
	環境安全衛生推進本部長	藤井 良一
	施設計画推進室長	谷口 元
	環境安全衛生管理室長	山根 隆
	核燃料管理施設長	櫻田 洋一
	評価企画室長	松下 裕秀
	ハラスメント相談センター長	近藤 孝晴
	社会連携推進室長	家森 信善
	災害対策室長	鈴木 康弘
	国際学術コンソーシアム推進室長	渡辺 芳人
	男女共同参画室長	束村 博子
	法務室長	本間 靖規
	広報室長	渡辺 芳人
	リスク管理室長	佐分 晴夫
	総合企画室長	松下 裕秀
	総合企画室主幹	大矢 淳一
	研究推進室長	馬場 嘉信
監査室	監査室長	佐分 晴夫
教養教育院	教養教育院長	山本 一良
高等研究院	高等研究院長	近藤 孝男
文学部・文学研究科	文学研究科長・文学部長	和田 壽弘
	附属日本近現代文化研究センター長	坪井 秀人
教育学部・教育発達科学研究科	教育発達科学研究科長・教育学部長	速水 敏彦
	附属中学校長	植田 健男
	附属高等学校長	植田 健男
法学部・法学研究科	法学研究科長・法学部長	杉浦 一孝
	附属法情報研究センター長	松浦 好治
経済学部・経済学研究科	経済学研究科長・経済学部長	金井 雄一
	附属国際経済政策研究センター長	野口 晃弘
文系事務部	事務部長	青山 生修
	総務課長	柳 育生
	経理課長	土井 悟
	教務課長	杉浦 克博
情報文化学部	情報文化学部長	横井 茂樹
	情報文化学部・情報科学研究科事務長	辻 芳樹
理学部・理学研究科	理学研究科長・理学部長	岡枝 秀世
	附属臨海実験所長	澤田 均
	附属南半球宇宙観測センター長	福井 康雄
	附属構造生物学研究センター長	前田雄一郎
	附属タウ・レプトン物理研究センター長	大島 隆義
	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務長	伊藤 正彦

医学部・医学系研究科	医学系研究科長・医学部長	祖父江 元
	附属医学教育研究支援センター長	高橋 雅英
	附属神経疾患・腫瘍分子医学研究センター長	高橋 雅英
	附属病院長	松尾 清一
	大幸医療センター長	濱嶋 信之
	医学部・医学系研究科事務部長	青山 正晴
	総務課長	大岩 淳一
	人事労務主幹	野村 重信
	大幸地区事務主幹	伊藤 秀夫
	学務課長	西尾 直人
	経営企画課長	後藤 隆文
	経理課長	葛西 勇
	施設管理主幹	祖父江信和
	医事課長	長谷川浩一
	包括評価主幹	野口 信子
	医療サービス課長	川島 秀司
工学部・工学研究科	工学研究科長・工学部長	小野木克明
	附属プラズマナノ工学研究センター長	堀 勝
	附属材料バックキャストテクノロジー研究センター長	石川 孝司
	附属計算科学連携教育研究センター長	井上順一郎
	附属複合材工学研究センター長	上田 哲彦
	工学部・工学研究科事務部長	岡田 秀
	総務課長	松永 和雄
	社会連携主幹	山川 明美
	経理課長	引字 勝美
	教務課長	苗島 実
農学部・生命農学研究科	生命農学研究科長・農学部長	服部 重昭
	附属フィールド科学教育研究センター長	柳沼 利信
	附属鳥類バイオサイエンス研究センター長	吉村 崇
	農学部・生命農学研究科事務長	虎澤 千恵
総合保健体育科学センター	総合保健体育科学センター長	近藤 孝晴
国際開発研究科	国際開発研究科長	二村 久則
多元数理科学研究科	多元数理科学研究科長	庄司 俊明
国際言語文化研究科	国際言語文化研究科長	前野みち子
環境学研究科	環境学研究科長	山口 靖
	附属地震火山・防災研究センター長	山岡 耕春
	附属交通・都市国際研究センター長	林 良嗣
	環境学研究科・地球水循環研究センター事務長	佐藤 重明
情報科学研究科	情報科学研究科長	古賀 伸明
	附属組込みシステム研究センター長	高田 広章
環境医学研究所	環境医学研究所長	村田 善晴
	附属近未来環境シミュレーションセンター長	児玉 逸雄
太陽地球環境研究所	太陽地球環境研究所長	松見 豊
	附属ジオスペース研究センター長	荻野 瀧樹
エコトピア科学研究所	エコトピア科学研究所長	松井 恒雄
	附属アジア資源循環研究センター長	長谷川達也
研究所事務部	事務部長	服部 幸博
	総務課長	松岡真一郎
	経理課長	武田 実
附属図書館	附属図書館長	松浦 好治
	医学部分館長	大磯ユタカ
	研究開発室長	松浦 好治
	附属図書館事務部長	栃谷 泰文
	情報管理課長	井上 修
	情報サービス課長	増田 晃一
	情報システム課長	川添 真澄
全国共同利用施設	地球水循環研究センター長	上田 博
	情報基盤センター長	阿草 清滋
学内共同教育研究施設等	アイソトープ総合センター長	本間 道夫
	遺伝子実験施設長	石浦 正寛
	留学生センター長	石田 幸男
	物質科学国際研究センター長	巽 和行
	高等教育研究センター長	木俣 元一
	農学国際教育協力研究センター長	山内 章
	年代測定総合研究センター長	中村 俊夫
	博物館長	西川 輝昭
	発達心理精神科学教育研究センター長	森田美弥子
	法政国際教育協力研究センター長	鮎京 正訓
	生物機能開発利用研究センター長	松田 幹
	小型シンクロトロン光研究センター長	竹田 美和
	大学文書資料室長	羽賀 祥二
	学生相談総合センター長	杉山 真行
	留学生相談室長	松浦まち子
全校技術センター	全校技術センター長	藤井 良一

教養教育院

部局名	設置年月	設置目的
教養教育院	平成13年12月	本学における教養教育及び専門基礎教育の実施について統括するとともに、教育の質を管理する。

高等研究院

部局名	設置年月	設置目的
高等研究院	平成14年 4月	本学が将来の知的資産としての価値を認めた、独創性の高い学術研究を、文系・理系分野を問わず集中的に推進し、その成果を全学的な研究活動の活性化に生かすとともに広く社会に還元する。

平成14年度 高等研究院研究プロジェクト採択者

採択者	所属・職名	プロジェクト名
有本 博一	大学院理学研究科・助教授	天然有機分子の集積化による機能発現
岡田 猛	大学院教育発達科学研究科・助教授	創造的認知プロセスの統合的解明
貝淵 弘三	大学院医学系研究科・教授	動脈硬化性疾患の病態解明と創薬
北島 健	生物分子応答研究センター・助教授	生命情報のハードウェアを解析・構築する糖鎖生命情報科学の創出
楠見 明弘	大学院理学研究科・教授	1分子ナノバイオロジーの開拓
佐藤 彰一	大学院文学研究科・教授	テキスト科学・史料学・マイクロヒストリー ーポスト・ローマ期国家構造研究の新天地ー
篠原 久典	大学院理学研究科・教授	新世代ナノカーボン物質の創製・評価と応用
関 一彦	物質科学国際研究センター・教授	有機デバイス関連界面の解明と制御
土井 正男	大学院工学研究科・教授	多階層的バイオレオシミュレータの研究開発
丹羽 公雄	大学院理学研究科・教授	素粒子標準理論の検証に関する日欧国際共同研究
福井 康雄	大学院理学研究科・教授	サブミリ波からテラヘルツ帯に至る宇宙と地球大気の開拓的観測研究
松本 邦弘	大学院理学研究科・教授	生命現象を制御する分子シグナルネットワークの解明
森永 正彦	大学院工学研究科・教授	複合機能構造形成プロセスの創成
八島 栄次	大学院工学研究科・教授	超構造らせん高分子
家森 信善	大学院経済学研究科・助教授	経済・金融再生のための金融システム改革の研究

平成15年度 高等研究院研究プロジェクト採択者

採択者	所属・職名	プロジェクト名
鮎京 正訓	法政国際教育協力研究センター・教授	アジア法整備支援 ー体制移行国に対する法整備支援のパラダイム構築ー
宇澤 達 藤原 一宏	大学院多元数理科学研究科・教授	等式が生む数学の新概念
内田 浩二	大学院生命農学研究科・助教授	内因性親電子活性種の生成と制御：食による生活習慣病予防を目指して
遠藤斗志也	大学院理学研究科・教授	タンパク質トランスロケータの作動原理の解明
後藤 節子	医学部保健学科・教授	ジェンダー・ストレス・モデル構築のための文理複合的研究
笹井 理生	大学院情報科学研究科・教授	分子ゆらぎのつくる生命プロセス
芝井 広	大学院理学研究科・教授	宇宙観測用赤外線干渉計望遠鏡の開発研究
武田 邦彦	大学院工学研究科・教授	生命を持たない生命活動材料の概念構築と開発
成瀬 恵治	大学院医学系研究科・助教授	メカノバイオロジー
新美 智秀	大学院工学研究科・教授	高クヌッセン数流れのミクロスケール・アナリシス
福田 敏男	大学院工学研究科・教授	メカノケミカルナノマニピュレーションに基づくナノデバイスのアセンブリ
森 郁恵	大学院理学研究科・助教授	線虫の温度走性行動をパラダイムとした学習と記憶の神経制御と分子基盤
安成 哲三	地球水循環研究センター・教授	太陽・地球・生命圏相互作用系の変動学

平成16年度 高等研究院研究プロジェクト採択者

採択者	所属・職名	プロジェクト名
生田 幸士	大学院工学研究科・教授	バイオ化学 IC を基盤とする次世代医療ナノデバイスの研究
石浦 正寛	遺伝子実験施設・教授	生物時計分子装置の原子レベルでの分子機構の解明
磯部 稔	大学院生命農学研究科・教授	生理活性発現分子機構に基づく生物活性物質の創製
上村 大輔	大学院理学研究科・教授	生態系ダイナミズムに着目した物質探索法
魚住 信之	生物機能開発利用研究センター・教授	イオン輸送をターゲットにした植物の生長分化制御の分子基盤
金田 行雄	大学院工学研究科・教授	計算科学フロンティア
近藤 滋	大学院理学研究科・教授	生体パターン形成原理の実験的ならびに数理解析的解明
松澤 和宏	大学院文学研究科・教授	ソシールの草稿の生成論的研究
松原 隆彦	大学院理学研究科・助教授	統計的宇宙論の研究
水谷 孝	大学院工学研究科・教授	プラズマプロセスを用いたナノ情報デバイスの開発とシステム応用
吉村 崇	大学院生命農学研究科・助手	脊椎動物の季節性測時機構の解明

平成17年度 高等研究院研究プロジェクト採択者

採択者	所属・職名	プロジェクト名
門松 健治	大学院医学系研究科・教授	中枢神経の損傷後再構築の分子基盤
川岸 郁朗	大学院理学研究科・助教授	細菌環境応答系におけるタンパク質の細胞内局在と相互作用のダイナミクス
近藤 孝弘	大学院教育発達科学研究科・助教授	東アジアにおける国際協調的歴史教育システムの構築に関する政治教育学的研究
多和田 眞	大学院経済学研究科・教授	内生的な比較優位の理論に基づく国際分業と国際間要素移動の理論的研究
中西 聡	大学院経済学研究科・教授	20世紀日本の生活様式と社会環境に関する学際的研究

平成18年度 高等研究院研究プロジェクト採択者

採択者	所属・職名	プロジェクト名
山口 茂弘	大学院理学研究科・教授	有機π電子系材料の新機能発現
奥地 拓生	大学院環境学研究科・助手	温度可変超高压高分解能NMR
関 華奈子	太陽地球環境研究所・助教授	比較惑星学的視点の導入による固有磁場強度が地球周辺宇宙環境に与える影響に関する研究

平成19年度 高等研究院研究プロジェクト採択者

採択者	所属・職名	プロジェクト名
貝淵 弘三	大学院医学系研究科・教授	細胞の極性形成を制御する分子機構の解明
篠原 久典	大学院理学研究科・教授	新規ナノカーボン物質の創製、評価と応用
福井 康雄	大学院理学研究科・教授	サブミリ波からテラヘルツ帯に至る宇宙と地球大気の開拓的観測研究
森 郁恵	大学院理学研究科・教授	行動基盤となる神経回路の分子生理学
阿波賀邦夫	物質科学国際研究センター・教授	分子磁性体における非線電子物性の開拓
林 秀弥	大学院法学研究科・准教授	情報通信事業分野における「競争評価」の理論的・比較法的研究

平成20年度 高等研究院研究プロジェクト採択者

採択者	所属・職名	プロジェクト名
戸本 誠	大学院理学研究科・准教授	エネルギーフロンティア実験による新素粒子の発見

注 所属・職名は採択当時

学部

学 部	学 科		学科目 [†]
文学部	人文学科		哲学・文明論、歴史学・文化史学、文学・言語学、環境・行動学
教育学部	人間発達科学科		生涯教育学、学校教育科学、国際教育文化学、心理行動科学、発達臨床科学
法学部	法律・政治学科		基礎実定法学、基礎政治学、現代基礎法学、紛争処理法制、企業経済法制、公共政策、国際関係、法政情報
経済学部	経済学科		理論経済、応用経済
	経営学科		企業経営、情報会計
情報文化学部	自然情報学科		複雑システム、数理情報、環境システム
	社会システム情報学科		環境法経システム、社会地域環境、心理システム、メディア社会
理学部	数理学科		数学
	物理学科		物理学
	化学科		化学
	生命理学科		生物科学
医学部	地球惑星科学科		地球惑星科学
	医学科		解剖学、生理学、生化学、病理学、微生物学、医動物学、免疫学、法医学、衛生学、公衆衛生学、予防医学、内科学・神経内科学、外科学・胸部外科学、整形外科、産婦人科学、眼科学、精神医学、小児科学、皮膚科学、泌尿器科学、耳鼻咽喉科学、放射線医学、麻酔学、口腔外科学、脳神経外科学、老年科学、救急医学、臨床検査医学
	保健学科	看護学専攻	基礎看護学、臨床看護学、発達看護学、地域・在宅看護学
		放射線技術科学専攻	基礎放射線技術学、医用放射線技術学
		検査技術科学専攻	基礎検査学、病因・病態検査学
		理学療法専攻	基礎理学療法学、病態理学療法学
		作業療法専攻	基礎作業療法学、病態作業療法学
工学部	化学・生物工学科		応用化学、分子化学工学、生物機能工学
	物理工学科		材料工学、応用物理学、量子エネルギー工学
	電気電子・情報工学科		電気電子工学、情報工学
	機械・航空工学科		機械システム工学、電子機械工学、航空宇宙工学
農学部	社会環境工学科		社会資本工学、建築学
	生物環境科学科		生物環境科学
	資源生物科学科		資源生物科学
	応用生命科学科		応用生命科学

[†]医学部保健学科にあつては講座
情報文化学部にあつては系
寄附講座を除く

大学院

研究科	専攻		講座等 [†]
文学研究科	人文学専攻		比較人文学、日本文学、哲学、言語学、東洋学、日本史学、東洋史学、西洋史学、美術史学・考古学、日本文学・日本語学、西洋文学・西洋語学
教育発達科学研究科	教育科学専攻		生涯発達教育学、学校情報環境学、相関教育学、高等教育学*、生涯スポーツ科学*
	心理発達科学専攻		心理社会行動科学、精神発達臨床科学、スポーツ行動科学*
法学研究科	総合法政専攻		基幹法・政治学、現代法システム論、国際・比較法政、アジア法政*
	実務法曹養成専攻		基幹法学、応用先端法学
経済学研究科	社会経済システム専攻		市場・制度分析、社会経済分析、政策システム分析、社会環境システム
	産業経営システム専攻		企業システム、経営革新、情報創造
理学研究科	素粒子宇宙物理学専攻		物理学基礎論、宇宙構造論、星間物質学、素粒子物理学、ハドロン物理学、原子物理学、太陽地球相関理学*、太陽地球系物理学*、太陽地球系化学*
	物質理学専攻		相関化学、分子物性学、無機・分析化学、有機・生物化学、物質物理化学、生体物理学、物性基礎論、電子物性学、相関物性学、物質科学*
	生命理学専攻		生体構築論、分子遺伝学、機能調節学、形態統御学、情報機構学、超分子機能学、生体調節論、生体システム論、環境生物学*、遺伝子解析学*、ゲノム学*、生殖遺伝学*
医学系研究科	(医学博士課程)	分子総合医学専攻	生物化学、微生物・免疫学、病態内科学、高次医用科学、先端応用医学*、実験動物科学*
		細胞情報医学専攻	細胞科学、脳神経病態制御学、頭頸部・感覚器外科学、神経科学*、腫瘍病態学*、臨床薬物情報学*、高次神経統御学*、器官系機能調節学*、分子・細胞適応学*
		機能構築医学専攻	機能形態学、病理病態学、病態外科学、運動・形態外科学、生体管理医学、発生・再生医学*、病態医療学*
		健康社会医学専攻	社会生命科学、発育・加齢医学、周産母子医学*、親と子どもの精神医学*、総合管理医学*、健康増進医学*
	(修士課程)	医科学専攻	
		医科学専攻医療行政コース	
	(博士課程前期課程)	看護学専攻	基礎看護学、臨床看護学、発達看護学
		医療技術学専攻	医用量子科学、病態解析学
		リハビリテーション療法学専攻	理学療法学、作業療法学
	(博士課程後期課程)	看護学専攻	健康障害看護学、健康発達看護学
		医療技術学専攻	医用量子科学、病態解析学
		リハビリテーション療法学専攻	リハビリテーション療法学
工学研究科	化学・生物工学専攻		先端物理化学、応用有機化学、無機材料・計測化学、物質プロセス工学、化学システム工学、バイオテクノロジー、バイオマテリアル、エネルギー・環境化学*、エネルギープロセス・環境材料*
	マテリアル理工学専攻		材料プロセス創成工学、生体機能材料工学、極限構造材料工学、環境調和材料工学、情報電子材料工学、材料評価工学、量子物理学、構造物性物理学、複合系物性工学、エネルギー材料工学、量子エネルギーシステム工学、エネルギー量子物性工学、エネルギー安全工学、エコトピア材料工学*、低消費エネルギーデバイス基礎工学*、エネルギー源材料・リサイクル工学*
	電子情報システム専攻		エネルギーシステム、極限エネルギー科学、集積プロセス、情報デバイス、量子デバイス、電子情報通信、コンピュータ工学、数値情報システム、宇宙電磁環境工学*、環境調和型電気エネルギーシステム*、電子線応用工学・ナノ電子デバイス*、無線通信システム*
	機械理工学専攻		先端材料・創製工学、環境・エネルギー工学、生体力学・人間機械工学、マイクロ・ナノ機械システム、メカトロニクス設計、メカトロニクス制御、環境調和機械工学*、人間中心設計工学*
	航空宇宙工学専攻		空力・推進、構造・制御、環境熱流体システム*
	社会基盤工学専攻		構造・材料工学、水工学、地盤工学、社会基盤機能学、環境共生・生態システム*
	結晶材料工学専攻		ナノ構造デバイス工学、電子物性工学、ナノ固体化学、ナノ構造制御工学*
	エネルギー理工学専攻		エネルギー材料デバイス工学、熱エネルギーシステム工学、エネルギー環境工学、プラズマエネルギー理工学
	量子工学専攻		量子ナノ構造解析学、量子ビーム工学、量子ナノエレクトロニクス
	マイクロ・ナノシステム工学専攻		バイオ・ロボティクス、集積機械デバイス、マイクロ・ナノ機械科学
	物質制御工学専攻		有機材料設計、材料解析学、無機材料設計
	計算理工学専攻		基盤計算科学、応用計算科学
生命農学研究科	生物圏資源学専攻		循環資源学、資源生産生態学、地域資源管理学、生物材料科学、生態システム保全学*
	生物機構・機能科学専攻		バイオダイナミクス、分子細胞機構学、生物機能分化学、資源生物機能学
	応用分子生命科学専攻		バイオモデリング、生命機能化学、応用生命化学、応用遺伝・生理学
	生命技術科学専攻		生物機能技術科学、生命技術社会システム学、生物生産技術科学*、植物機能開発学*、分子細胞機能学*、生命技術国際協力学*
国際開発研究科	国際開発専攻		国際開発、開発政策*、経営開発*、教育発達*
	国際協力専攻		国際協力、比較国際法政システム*、国際文化協力*
	国際コミュニケーション専攻		国際コミュニケーション、言語情報システム、言語教育科学、国際言語文化学、コミュニケーション科学
多元数理科学研究科	多元数理科学専攻		基幹数理、自然数理、社会数理、数理解析、高次位相
国際言語文化研究科	日本語文化専攻		日本語文化学、日本語教育学、応用言語学、比較日本文学、現代日本語学*、日本語教育方法論*
	国際多元文化専攻		多元文化論、先端文化論、南北アメリカ言語文化、東アジア言語文化、ヨーロッパ言語文化、ジェンダー論、メディアプロフェッショナル論

研究科	専攻	講座等 [†]
環境学研究科	地球環境科学専攻	地球環境変動論、地球環境システム学、気候科学、物質循環科学、地質・地球生物学、地球化学、地球惑星物理学、地球惑星ダイナミクス*、地球史学*、放射線・生命環境科学*、地球水循環科学*
	都市環境学専攻	都市持続発展論、環境・安全マネジメント、環境機能物質学、物質環境構造学、地圏空間環境学、地域・都市マネジメント、建築・環境デザイン、建築構造システム
	社会環境学専攻	環境政策論、経済環境論、環境法政論、社会学、心理学、地理学
情報科学研究科	計算機数理科学専攻	情報数理基礎論、情報数理モデル論、計算論
	情報システム学専攻	集積システム論、ソフトウェア論、情報ネットワークシステム論*
	メディア科学専攻	音声映像科学、知能メディア工学、認知情報論、情報メディア空間構成論*
	複雑系科学専攻	多自由度システム情報論、物質情報論、生命情報論、創発システム論、複雑系計算論、情報可視化論*
	社会システム情報学専攻	知識社会システム論、電子社会設計論、情報創造論、情報社会基盤環境論*

[†] 医学系研究科博士課程前期課程・後期課程にあっては教育研究分野寄附講座を除く
*は協力講座等

総合保健体育科学センター

部局名	設置年月	設置目的
総合保健体育科学センター	昭和50年 4月	健康・スポーツに関する教育・研究を行うとともに、学生・職員の健康管理、健康増進に関する専門的業務を行う。

附置研究所

部局名	設置年月	研究部門 [†]
環境医学研究所	昭和21年 3月	ストレス受容・応答、生体適応・防御
太陽地球環境研究所	平成 2年 6月	大気圏環境、電磁気圏環境、太陽圏環境、総合解析、大気環境変動予測*
エコトピア科学研究所	平成18年 4月	融合プロジェクト、ナノマテリアル科学、エネルギー科学、環境システム・リサイクル科学、情報・通信科学

[†] 寄附研究部門を除く
*は客員研究部門

全国共同利用施設

部局名	設置年月	設置目的
地球水循環研究センター	平成13年 4月	大気圏、水圏、地圏にまたがる水循環システムの課題に集中的に取り組むため、観測とモデルの双方を用いて、国内外の研究者と連携しながら研究を行う。
情報基盤センター	平成21年 4月	高度情報化社会における中核大学としての教育・研究情報基盤環境の高度化を図り、名古屋大学の情報化の推進、学際大規模情報基盤の全国利用・共同研究拠点として日本の計算機科学・計算科学の発展に貢献する。

学内共同教育研究施設等

部局名	設置年月	設置目的
アイソトープ総合センター	昭和51年 5月	アイソトープの基礎知識・安全取り扱いに係わる教育訓練、共同利用、アイソトープの利用法・測定法・廃棄物処理法に関する新技術の研究開発、全学の放射線管理の総括を行う。
遺伝子実験施設	昭和59年 4月	学内における組換え DNA 実験の支援や安全確保、関連する大型機器の共同利用を行う。
留学生センター	平成 5年 4月	外国人留学生に対する日本語教育及び修学上・生活上の相談、海外留学を希望する学生への情報の提供及び指導助言等を行うとともに、これらに必要な教育教材、研究方法の開発・提供を行う。
物質科学国際研究センター	平成10年 4月	物質創造の基礎的研究の我が国最初の中核的拠点として、先導的な新科学概念のもとに豊かな社会を築く有用な新物質の探求と創製を行い、地球環境、エネルギー、食料、健康など現代社会が直面している諸問題の解決を目指す。
高等教育研究センター	平成10年 4月	学部及び大学院における教育・研究活動と連携のもとに、高等教育に関する研究・調査を行い、その質的向上に資する。
農学国際教育協力研究センター	平成11年 4月	開発途上国が直面している農学領域の国際的問題を実践的に解決する人材養成に協力するため、大学が持つ知的・人的資源等のデータベースの構築と評価を進め、効率の高いプロジェクトや協力ネットワークを開発し、国際教育協力を推進する。
年代測定総合研究センター	平成12年 4月	タンデトロロン年代測定装置を用いた高精度な ¹⁴ C年代研究と本学で独自に開発した CHIME 年代研究及び関連する教育と、地球史のあらゆる事象の年代測定による解析を目的とする。
博物館	平成12年 4月	学術標本の収集・研究・保管、本物の学術標本を使った次世代教育と展示の他、大学における異分野交流・学融合の場、大学と社会とのインターフェースとして大学の研究成果を展示・公開する情報発信センター等の役割を担う。
発達心理精神科学教育研究センター	平成13年 4月	発達心理学、臨床心理学、児童精神医学が連携して我が国の重要な課題である子どものこころの問題の解決に多面的に取り組む。
法政国際教育協力研究センター	平成14年 4月	アジアの体制移行国を中心とする国々の方と政治に関する研究、法整備支援ニーズの解析と支援方法の開発、法整備に携わる人的養成のためのプロジェクトなど、法整備に関する研究と支援を行う。
生物機能開発利用研究センター	平成15年 4月	高等動植物の生命現象に関わる高次生物機能の解明の研究を発展させるとともに、その成果を有用生物に移植する研究を行うことによって生物系システムの利用に貢献する。
小型シンクロトロン光研究センター	平成19年 4月	愛知県と中部地区の産業界及び大学が一体となって整備計画中の「中部シンクロトロン光利用施設（仮称）」の設計、整備、運営、研究・実験指導を担当する。
大学文書資料室	平成16年 4月	本学における大学文書（半現用の法人文書その他の記録）及び記録史料（本学歴史にかかわる文書その他の記録）の管理・調査研究を行うとともに、本学歴史情報の公開を積極的に推進する。
学生相談総合センター	平成13年 4月	本学における学生相談、留学生相談、メンタルヘルス相談及び就職相談の体制を充実し、豊かな学生生活の実現を図る。
留学生相談室	平成16年 1月	本学の留学生に対する的確な情報の提供及び生活環境の質的改善を図るとともに、地域社会との交流の推進及び地域の国際化に貢献する。

技術組織

部局名	設置年月	設置目的
全学技術センター	平成16年 4月	情報通信、安全管理、装置開発、計測・制御、分析・物質、生物系の技術分野において、研究・教育及び管理運営に対する技術支援を行う。

附属図書館

蔵書数

平成21年4月1日現在

図書館・室名	和 書	洋 書	合 計
中央図書館	623,115	455,833	1,078,948
医学部分館	99,010	116,016	215,026
文学図書室	163,245	106,453	269,698
教育発達科学図書室（含附属中・高等学校）	86,117	43,486	129,603
法学図書室	129,250	91,103	220,353
経済学図書室（含国際経済政策研究センター）	135,222	125,773	260,995
情報・言語合同図書室	118,510	78,078	196,588
理学図書室	18,892	68,818	87,710
工学図書室	79,692	118,283	197,975
生命農学図書室	50,017	48,866	98,883
国際開発図書室	27,251	30,057	57,308
数理科学図書室	11,317	88,497	99,814
その他	20,743	38,706	59,449
合 計	1,562,381	1,409,969	2,972,350

雑誌購入受入数（純タイトル数） 平成21年4月1日現在

外国雑誌	国内雑誌	合 計
1,739種	1,395種	3,134種

電子ジャーナル提供数 平成21年4月1日現在

外国雑誌	国内雑誌	合 計
21,391種	681種	22,072種

電子ジャーナル利用件数（全文表示件数） 平成20年度

合 計
1,474,041件

閲覧席数 平成21年4月1日現在

図書館・室名	閲覧座席数
中央図書館	1,073
医学部分館	272
文学図書室	8
教育発達科学図書室（含附属中・高等学校）	147
法学図書室	12
経済学図書室（含国際経済政策研究センター）	22
情報・言語合同図書室	12
理学図書室	37
工学図書室	72
生命農学図書室	102
国際開発図書室	9
数理科学図書室	71
その他	43
合 計	1,880

利用状況（中央図書館） 平成20年度

閲覧業務			参考調査業務	相互利用業務
入館者数（人）	貸出者数（人）	貸出冊数（冊）	取扱件数（件）	取扱件数（件）
710,463	67,500	135,930	3,988	109,719

入館者数（中央図書館） 平成20年度

	平 日	休 日	合 計
4月	48,239	6,908	55,147
5月	62,598	8,933	71,531
6月	66,351	8,961	75,312
7月	90,164	24,931	115,095
8月	35,183	13,639	48,822
9月	25,719	5,824	31,543
10月	54,536	6,905	61,441
11月	46,195	8,189	54,384
12月	42,070	4,907	46,977
1月	60,995	12,734	73,729
2月	37,889	5,941	43,830
3月	27,643	5,009	32,652
合 計	597,582	112,881	710,463

医学部附属病院

病床数	1,035
診療科	血液内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、血管外科、移植外科、消化器外科一、消化器外科二、乳腺・内分泌外科、整形外科、産科婦人科、眼科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、脳神経外科、老年科、神経内科、呼吸器外科、心臓外科、形成外科、小児外科
中央診療施設等	検査部、手術部、放射線部、材料部、輸血部、病理部、救急部、集中治療部、在宅管理医療部、総合診療部、周産母子センター、難治感染症部、中央感染制御部、光学医療診療部、リハビリテーション部、遺伝子・再生医療センター、親と子どもの心療部、化学療法部、医療社会事業部、臨床工学技術部、臨床研究推進センター、脳卒中医療管理センター、排泄情報センター、メディカルITセンター、卒後臨床研修・キャリア形成支援センター、地域医療センター、栄養管理部

年度別一日平均患者数

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
外来患者数	2,025	1,988	2,062	2,169	2,213	2,290
入院患者数	852	844	844	854	839	856
大幸医療センター（皮膚科） [†]	57	45				
大幸医療センター（内科）		3	1	3	3	3

† 平成16年12月31日で廃止

役員・職員数

役員等数 平成21年5月1日現在

区 分	男性	女性	合計
総長	1		1
理事			
副総長	4		4
事務局長	1		1
監事			
(常勤)	1		1
(非常勤)	1		1
副総長	<4>		<4>
合 計	8		8
	<4>		<4>

※ < > は兼務を示す。

職員数

区 分	教 授			准教授			講 師			助 教			助 手			研究員			小 計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
本部 事務局 総務部																					
財務部																					
研究協力部																					
国際部																					
施設管理部																					
学務部																					
運営支援組織 産学官連携推進本部	3 (1)	3 (1)	3 (2)				(1)		(1)	(1)		(1)				(3)	(1)	(4)	3 (6)	(2)	3 (8)
社会貢献人材育成本部	(2)		(2)		(1)	(1)										(3)	(3)	(6)	(5)	(4)	(9)
国際交流協力推進本部	(2)		(2)				(1)	(3)	(4)							(1)	(1)	(3)	(4)	(7)	
情報連携統括本部	1		1	2		2				1		1							4		4
環境安全衛生推進本部				1		1													1		1
施設計画推進室				1	1	2													1	1	2
評価企画室	1		1									2	2						1	2	3
ハラスメント相談センター																					
災害対策室										(1)		(1)							(1)		(1)
男女共同参画室					(1)	(1)				(2)	(2)					(2)	(2)		(5)	(5)	
総合企画室																					
研究推進室	1		1																1		1
監査室																					
教養教育院							2		2										2		2
(1)				(1)		(1)	(1)	(1)	(2)		(2)							(3)	(1)	(4)	
高等研究院				(5)		(5)	(9)		(9)		(1)	(1)				(1)	(1)	(2)	(15)	(2)	(17)
大学院文学研究科・文学部	29	1	30	14	6	20	2		2	4	2	6							49	9	58
(1)									(1)		(1)								(1)		(1)
大学院教育発達科学研究科・教育学部	18	2	20	5	5	10				3		3							26	7	33
(4)	31	5	36	12	4	16		1	1				1	1					43	11	54
(1)				(1)	(1)	(2)	(5)	(6)	(11)				(1)	(1)		(1)	(3)	(4)	(7)	(11)	(18)
大学院法学研究科・法学部																					
大学院経済学研究科・経済学部	24		24	13	2	15	4		4	2		2							43	2	45
文系事務部																					
情報文化学部																					
大学院理学研究科・理学部	45	1	46	33	(1)	(1)	(2)	(2)	(2)	6	34	6	40	2	3	5			119	11	130
(1)				(10)		(10)	(15)		(15)	(20)	(11)	(31)				(21)	(5)	(26)	(41)	(9)	(50)
大学院医学系研究科・医学部	71	13	84	60	11	71	13	3	16	39	26	65							183	53	236
(4)				(4)		(10)	(15)		(15)	(20)	(11)	(31)				(6)	(4)	(10)	(55)	(15)	(70)
医学部附属病院	3		3	4	1	5	46	2	48	65	7	72							118	10	128
(1)				(1)		(1)				(35)	(6)	(41)							(36)	(6)	(42)
大学院工学研究科・工学部	113	(4)	113	83	1	84	24	1	25	96	1	97							316	3	319
(1)				(5)	(2)	(1)	(3)	(2)	(2)	(4)	(4)					(22)	(7)	(29)	(34)	(9)	(43)
大学院生命農学研究科・農学部	42	2	44	39	4	43	1		1	28	6	34				(7)	(5)	(12)	110	12	122
(1)				(1)					(1)	(1)									(9)	(5)	(14)
大学院国際開発研究科	15	4	19	8	6	14	1	1	2	5		5							29	11	40
(1)									(1)	(1)									(1)		(1)
大学院多元数理科学研究科	24		24	20	2	22				9		9	1	1					53	3	56
(1)																					
大学院国際言語文化研究科	23	3	26	12	13	25				1	2	3							36	18	54
(2)				(2)	(1)	(2)		3	1	4	20	1	21						116	5	121
大学院環境学研究科	52		52	41	3	44	3	1	4	(1)	(2)	(3)				(8)	(3)	(11)	(12)	(6)	(18)
(2)				(1)	(1)	(2)															
大学院情報科学研究科	37		37	21	2	23	1		1	14	3	17				(22)	(2)	(24)	(25)	(2)	(27)
(1)				(1)		(1)				(2)	(2)										
総合保健体育科学センター	10	1	11	7		7				1	1	2							18	2	20
(1)																					
環境医学研究所	7	1	8	6		6				8	3	11							21	4	25
(1)				(1)		(1)				(1)		(1)							(2)		(2)
太陽地球環境研究所	7		7	7	1	8				10		10				(7)		(7)	24	1	25
(1)										(1)		(1)							(8)		(8)
エコトピア科学研究所	23	1	24	16	2	18	2		2	9		9				(1)		(1)	50	3	53
(2)										(2)		(2)							(3)		(3)
研究所事務部																					
附属図書館				(1)		(1)				1		1							1		1
(1)																			(1)		(1)
地球水循環研究センター	4		4	4		4				3		3				(3)	(2)	(5)	11		11
(1)				(1)		(1)				(1)		(1)									
情報基盤センター	3		3	4		4				2	2	4							9	2	11
(1)																					
アイソトープ総合センター	1		1	1		1	2		2	(1)		(1)							4		4
(1)																			(1)		(1)
遺伝子実験施設	2		2	1		1				2		2				(2)		(2)	5		5
(1)																			(2)		(2)
留学生センター	3	2	5	3	3	6	1	1	2		(1)	(1)							7	6	13
(1)				(1)		(1)													(2)		(2)
物質科学国際研究センター	4		4	2		2				7		7							13		13
(2)				(2)		(2)				(1)		(1)							(3)		(3)
高等教育研究センター	1		1	2		2				1		1							3	1	4
農学国際教育協力研究センター	2		2	1	1	2													3	1	4
年代測定総合研究センター	2		2	1	1	2				1		1							4	1	5
博物館	2		2	2	1	3				1	1	2							5	2	7
発達心理精神科学教育研究センター	2	1	3	1	2	3					1	1				(1)	(2)	(3)	3	4	7
(1)				(1)		(1)													(2)		(2)
法政国際教育協力研究センター				3		3													3		3
生物機能開発利用研究センター	6		6	3	2	5				1		1				(6)	(5)	(11)	10	2	12
(6)																			(6)	(5)	(11)
小型シンクロトン光研究センター										(1)		(1)				(1)		(1)	(2)		(2)
学生相談総合センター										(1)	(1)	(2)							(1)	(1)	(2)
全学技術センター																					
合 計	612 (16)	37 (2)	649 (18)	433 (29)	74 (7)	507 (36)	107 (35)	11 (12)	118 (47)	367 (95)	65 (25)	432 (120)	2 (1)	5 (1)	7 (115)	(46)	(161)	(290)	1,521 (93)	192 (383)	1,713 (383)

注 () は任期付正職員(コ・メディカル、育休代替、特任教授等、寄附講座教授、病院教授等)を示し、外数である。

平成21年5月1日現在

区 分	附属学校教員			事務職員・技術職員			合 計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
本部 事務局 総務部				45	14	59	45	14	59
財務部				34	5	39	34	5	39
研究協力部				10	7	17	10	7	17
国際部				8	9	17	8	9	17
施設管理部				33	4	37	33	4	37
学務部				22	9	31	22	9	31
運営支援組織 産学官連携推進本部							3		3
							(6)	(2)	(8)
社会貢献人材育成本部							(5)	(4)	(9)
国際交流協力推進本部							(3)	(4)	(7)
情報連携統括本部				15	3	18	19	3	22
環境安全衛生推進本部							1		1
施設計画推進室							1	1	2
評価企画室							1	2	3
ハラスメント相談センター					(1)	(1)		(1)	(1)
災害対策室							(1)		(1)
男女共同参画室								(5)	(5)
総合企画室				5	3	8	5	3	8
研究推進室							1		1
監査室				4		4	4		4
教養教育院							2		2
							(3)	(1)	(4)
高等研究院							(15)	(2)	(17)
大学院文学研究科・文学部							49	9	58
							(1)		(1)
大学院教育発達科学研究科・教育学部	23	15	38				49	22	71
大学院法学研究科・法学部							43	11	54
							(7)	(11)	(18)
大学院経済学研究科・経済学部							43	2	45
文系事務部				23	35	58	23	35	58
情報文化学部				13	4	17	13	4	17
大学院理学研究科・理学部				26	20	46	145	31	176
							(41)	(9)	(50)
大学院医学系研究科・医学部				104	39	143	287	92	379
					(6)	(6)	(55)	(21)	(76)
医学部附属病院				95	524	619	213	534	747
				(46)	(419)	(465)	(82)	(425)	(507)
大学院工学研究科・工学部				35	37	72	351	40	391
							(34)	(9)	(43)
大学院生命農学研究科・農学部				17	16	33	127	28	155
							(9)	(5)	(14)
大学院国際開発研究科							29	11	40
							(1)		(1)
大学院多元数理科学研究科							53	3	56
大学院国際言語文化研究科							36	18	54
大学院環境学研究科				8	6	14	124	11	135
							(12)	(6)	(18)
大学院情報科学研究科							73	5	78
							(25)	(2)	(27)
総合保健体育科学センター				1	5	6	19	7	26
環境医学研究所							21	4	25
							(2)		(2)
太陽地球環境研究所							24	1	25
							(8)		(8)
エコトピア科学研究所							50	3	53
							(3)		(3)
研究所事務部				14	6	20	14	6	20
附属図書館				13	14	27	14	14	28
							(1)		(1)
地球水循環研究センター					1	1	11	1	12
							(5)	(2)	(7)
情報基盤センター							9	2	11
アイソトープ総合センター							4		4
							(1)		(1)
遺伝子実験施設							5		5
							(2)		(2)
留学生センター							7	6	13
							(2)		(2)
物質科学国際研究センター							13		13
							(3)		(3)
高等教育研究センター							3	1	4
農学国際教育協力研究センター							3	1	4
年代測定総合研究センター							4	1	5
博物館							5	2	7
発達心理精神科学教育研究センター							3	4	7
							(2)	(2)	(4)
法政国際教育協力研究センター							3		3
生物機能開発利用研究センター							10	2	12
							(6)	(5)	(11)
小型シンクロトン光研究センター							(2)		(2)
学生相談総合センター							(1)	(1)	(2)
全学技術センター				145	22	167	145	22	167
				(46)	(426)	(472)	(336)	(519)	(855)
合 計	23	15	38	670	783	1,453	2,214	990	3,204

学部等学生数

平成21年5月1日現在

部局名	学部学生			科目等履修生			聴講生			研究生等			合 計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学部 [†]	212	391	603	6	3	9	8	6	14	7	25	32	233	425	658
教育学部 [†]	74	256	330	2	1	3	1	1	2	7	27	34	84	285	369
法学部 [†]	418	267	685	2	1	3				6	9	15	426	277	703
経済学部 [†]	566	344	910	1		1		2	2	2	12	14	569	358	927
情報文化学部 [†]	226	129	355							2	11	13	228	140	368
理学部	937	249	1,186	3	1	4	2		2	4	3	7	946	253	1,199
医学部 ^{*†}	748	768	1,516							28	14	42	776	782	1,558
工学部 [†]	3,020	287	3,307	2	1	3	1		1	25	12	37	3,048	300	3,348
農学部	387	361	748		1	1				1	2	3	388	364	752
総合保健体育科学センター										2	3	5	2	3	5
環境医学研究所										2	1	3	2	1	3
留学生センター										32	24	56	32	24	56
合 計	6,588	3,052	9,640	16	8	24	12	9	21	118	143	261	6,734	3,212	9,946

注 *印は、第2年次編入学を行っている学部である。
†印は、第3年次編入学を行っている学部である。
留学生センターの研究生等は日本語研修生25名及び日本語・日本文化研修生30名を含む。
上記学生のほかに、愛知学長懇話会による単位互換履修生（特別聴講学生）49（男子17、女子32）名が在学している。

大学院学生数

平成21年5月1日現在

研究科	博 士 課 程									医学博士課程			専門職学位課程			研究生等			合 計		
	前期課程			後期課程			小 計														
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学研究科 [†]	55	82	137	87	95	182	142	177	319							6	7	13	148	184	332
教育発達科学研究科 [†]	45	80	125	58	64	122	103	144	247							10	22	32	113	166	279
法学研究科 [†]	56	39	95	32	28	60	88	67	155				127	111	238	65	59	124	280	237	517
経済学研究科 [†]	50	27	77	36	19	55	86	46	132							5	3	8	91	49	140
理学研究科	288	62	350	141	36	177	429	98	527							6	6	12	435	104	539
医学系研究科 [†]	85	103	188	25	40	65	110	143	253	472	174	646				21	30	51	603	347	950
工学研究科 [†]	1,195	56	1,251	272	42	314	1,467	98	1,565							22	11	33	1,489	109	1,598
生命農学研究科 [†]	196	91	287	70	29	99	266	120	386							10	9	19	276	129	405
国際開発研究科	59	94	153	68	64	132	127	158	285							8	24	32	135	182	317
多元数理科学研究科 [†]	109	3	112	48	2	50	157	5	162							2	1	3	159	6	165
国際言語文化研究科 [†]	35	86	121	30	78	108	65	164	229							6	32	38	71	196	267
環境学研究科 [†]	242	110	352	115	60	175	357	170	527							16	10	26	373	180	553
情報科学研究科	237	31	268	84	22	106	321	53	374							8	1	9	329	54	383
人間情報学研究科		1	1		3	3		4	4											4	4
合 計	2,652	865	3,517	1,066	582	1,648	3,718	1,447	5,165	472	174	646	127	111	238	185	215	400	4,502	1,947	6,449

注 †印は、社会人特別選抜を実施している研究科である。
医学系研究科博士課程前期課程には修士課程を含む。

教育学部附属学校生徒数

平成21年5月1日現在

学 校	入学定員	学級数	生徒数
中学校	80	6	239
高等学校	120	9	357
合 計	200	15	596

単位互換制度に基づく交流学生数

平成20年度実績

協定締結大学院		交流学生数									
本学研究科	他大学大学院	派 遣				受 入					
		修 士		博 士		修 士			博 士		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	通年	前期	後期	
経済学研究科	名古屋市立大学大学院経済学研究科		2					1			
	名城大学大学院経営学研究科	7									
工学研究科	名古屋工業大学大学院工学研究科					5	5				
	名古屋市立大学大学院薬学研究科	1				4					
	名古屋市立大学大学院芸術工学研究科					6					
合 計		8	2			15	5	1			

注 前期・後期は学期を示す。

学部入学状況

平成21年4月1日現在

学 部	募集人員	志願者数	入学者数		
			男子	女子	計
文学部	125	360 (14)	39 (1)	91 (3)	130 (4)
教育学部	65	246 (8)	19	54 (2)	73 (2)
法学部	150	498 (8)	98 (1)	56 (2)	154 (3)
経済学部	205	789 (51)	130 (4)	85 (2)	215 (6)
情報文化学部	75	247 (4)	53	26	79
理学部	270	777 (6)	210 (1)	67 (1)	277 (2)
医学部	303	987 (9)	139 (1)	176	315 (1)
工学部	740	2,072 (85)	721 (15)	76 (7)	797 (22)
農学部	170	539 (10)	93 (1)	85 (2)	178 (3)
合 計	2,103	6,515 (195)	1,502 (24)	716 (19)	2,218 (43)

注 () は外国人留学生を内数で示す。

大学院入学状況

平成21年4月1日現在

研 究 科	博士課程前期課程・修士課程					博士課程後期課程・医学博士課程				
	入学定員	志願者数	入学者数			入学定員	志願者数	入・進学者数		
			男 子	女 子	計			男 子	女 子	計
文学研究科	60	120	29 (4)	34 (7)	63 (11)	30	47	11 (4)	24 (9)	35 (13)
教育発達科学研究科	54	120	17 (2)	37 (8)	54 (10)	31	56	13	17 (2)	30 (2)
法学研究科	35	62	20 (12)	14 (9)	34 (21)	17	13	3 (1)	5 (2)	8 (3)
	80	357	45	46	91					
経済学研究科	44	76	24 (4)	18 (10)	42 (14)	22	27	11 (5)	7 (4)	18 (9)
理学研究科	154	286	143 (3)	22	165 (3)	73	50	34 (3)	13 (1)	47 (4)
医学系研究科	78	128	36	36 (1)	72 (1)	178	179	111 (13)	48 (3)	159 (16)
工学研究科	500	849	596 (26)	29 (6)	625 (32)	145	72	64 (13)	6 (2)	70 (15)
生命農学研究科	121	241	100 (1)	53 (3)	153 (4)	57	35	24 (5)	10 (4)	34 (9)
国際開発研究科	64	128	26 (19)	43 (21)	69 (40)	32	46	17 (9)	11 (6)	28 (15)
多元数理科学研究科	47	92	52	1 (1)	53 (1)	30	22	12	2 (1)	14 (1)
国際言語文化研究科	48	102	14 (3)	44 (27)	58 (30)	24	32	8 (11)	15	23 (11)
環境学研究科	137	269	126 (8)	56 (14)	182 (22)	64	59	26 (9)	12 (2)	38 (11)
情報科学研究科	126	217	115 (9)	17 (5)	132 (14)	35	32	27 (8)	5 (2)	32 (10)
合 計	1,548	3,047	1,343 (91)	450 (112)	1,793 (203)	738	670	361 (81)	175 (38)	536 (119)

注 () は外国人留学生を内数で示す。

法学研究科の下段は専門職学位課程（法科大学院）の数である。

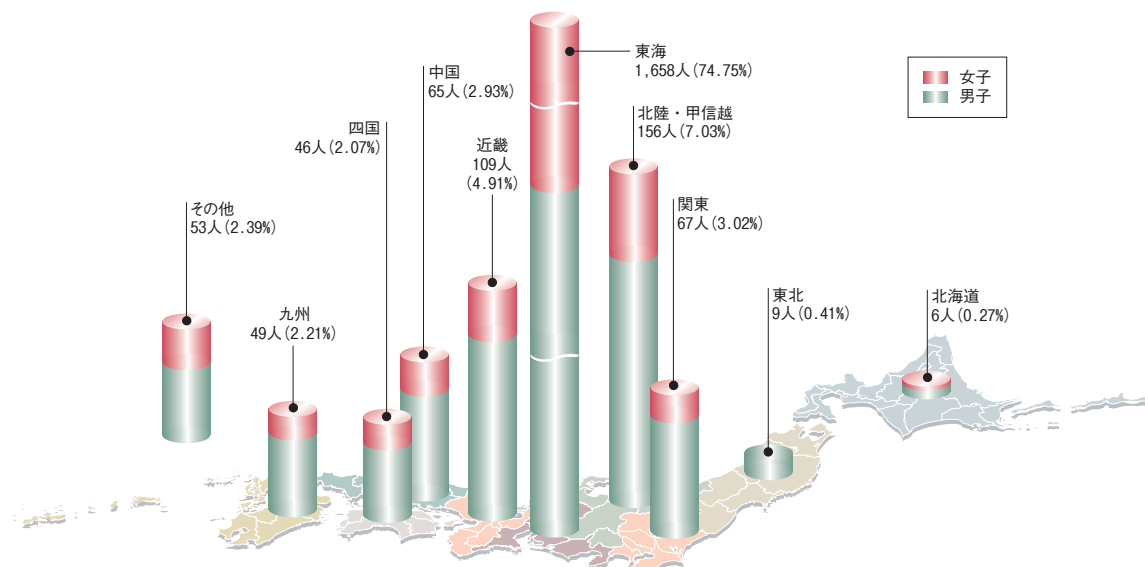
20年10月入学のM1・D1及びM1・D1に原級留置されている学生は算入しない。

出身高等学校所在都道府県別入学者状況（学部）

平成21年4月1日現在

都道府県	学 部 学 生		
	男 子	女 子	計
北海道	4 (0.27%)	2 (0.28%)	6 (0.27%)
東北	青森県		
	岩手県	2	2
	宮城県	3	3
	秋田県		
	山形県	1	1
	福島県	3	3
小 計	9 (0.60%)		9 (0.41%)
関東	茨城県	6	6
	栃木県	2	4
	群馬県	3	4
	埼玉県	6	1
	千葉県	8	8
	東京都	16	3
	神奈川県	13	1
小 計	54 (3.60%)	13 (1.82%)	67 (3.02%)
北陸・甲信越	新潟県	5	5
	富山県	15	5
	石川県	32	8
	福井県	29	10
	山梨県	5	3
小 計	115 (7.66%)	41 (5.73%)	156 (7.03%)
東海	岐阜県	151	93
	静岡県	81	48
	愛知県	748	379
	三重県	100	58
小 計	1,080 (71.90%)	578 (80.73%)	1,658 (74.75%)

都道府県	学 部 学 生		
	男 子	女 子	計
近畿	滋賀県	15	5
	京都府	13	4
	大阪府	21	5
	兵庫県	24	5
	奈良県	6	2
	和歌山県	6	3
小 計	85 (5.66%)	24 (3.35%)	109 (4.91%)
中国	鳥取県	4	2
	島根県	7	5
	岡山県	14	4
	広島県	19	4
	山口県	5	1
小 計	49 (3.26%)	16 (2.23%)	65 (2.93%)
四国	徳島県	11	4
	香川県	9	3
	愛媛県	7	5
	高知県	7	
小 計	34 (2.26%)	12 (1.68%)	46 (2.07%)
九州	福岡県	11	
	佐賀県	5	1
	長崎県	7	2
	熊本県	2	1
	大分県		2
	宮崎県	4	2
	鹿児島県	8	1
小 計	38 (2.53%)	11 (1.54%)	49 (2.21%)
その他	高卒認定	7	
	高専		
	外国	27	19
小 計	34 (2.26%)	19 (2.65%)	53 (2.39%)
合 計	1,502	716	2,218



学部入学者選抜の概要

平成22年度入学者選抜方式・実施期日

本学では、一般入試及び推薦入試等により学生を募集します。

一般入試は、分離・分割方式（前期日程・後期日程）により、次のとおり募集します。

方 式	分 離 ・ 分 割 方 式	
日 程	前 期 日 程	後 期 日 程
試験実施学部等	全 学 部	医 学 部 医 学 科
試 験 実 施 日	平成22年2月25日（木）・26日（金）	平成22年3月12日（金）

募集人員

学 部	一般入試		推薦入試	帰国子女入試	社会人入試	合 計
	前期日程	後期日程				
文学部	110		15			125
教育学部	50		15			65
法学部	100		45	5		150
経済学部	165		40			205
情報文化学部	55		16		4	75
理学部	210		60			270
医学部	216	3	84			303
工学部	666		74			740
農学部	136		34			170
合 計	1,708	3	383	5	4	2,103

入学者選抜方法

入学者の選抜は、主に大学入試センター試験、個別学力検査及び調査書により総合的に行います。

詳細については、「入学者選抜要項」または「学生募集要項」を参照してください。

大学院入学者選抜の概要

研究科	課 程	出願時期	筆記・口述試験時期	試験方法		社会人特別 選抜の有無	外国人特別 選抜の有無
				筆 記	論文又は口述		
文学研究科	博士前期	8月中旬	9月下旬	○	○	○	○
	博士前期	1月上旬	2月中旬	○	○	○	○
	博士後期	1月上旬	2月中旬	—	○	○	○
教育発達科学研究科	博士前期	8月下旬～9月上旬	9月下旬	○	○	○	—
	博士前期（教育科学専攻のみ）	11月下旬～12月初旬	1月中旬	○	○	○	—
	博士後期	1月上旬	2月中旬	○	○	○	—
法学研究科	博士前期	9月上旬	9月下旬、10月上旬	○	○	—	—
	博士前期（外国人留学生）	9月上旬	10月上旬	—	○	—	○
	博士前期（外国人留学生）	1月上旬	2月上旬	○ （一部コースのみ）	○	—	○
	博士後期	1月上旬	2月上旬	○	○	—	—
	博士後期（職業人特別選抜）	1月上旬	2月上旬	○	○	○	—
経済学研究科	博士後期（外国人留学生）	1月上旬	2月上旬	○ （一部コースのみ）	○	—	○
	専門職	10月下旬	11月下旬	○	—	—	—
	博士前期	8月中旬	9月上旬、9月下旬	○	○	—	—
	博士前期（社会人）	8月中旬	9月上旬、9月下旬	○	○	○	—
	博士前期（外国人留学生）	12月中旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	○
	博士前期（二次）	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	—
	博士前期（社会人二次）	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	○	—
	博士後期（高度専門人）	11月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	—
理学研究科	博士後期	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	—
	博士後期（外国人留学生）	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	○
	博士前期（素粒子・物質物理系） （自己推薦）	6月下旬～7月上旬	7月中旬～7月下旬	—	○	△	—
	博士前期（素粒子・物質物理系）	8月上旬	8月下旬	○	○	—	—
	博士前期（物質化学系 A）	6月下旬～7月上旬	7月下旬	—	○	—	—
	博士前期（物質化学系 B）	6月下旬～7月上旬	8月下旬	○	○	—	—
	博士前期（生命理学 A）	6月下旬～7月上旬	7月下旬	—	○	—	—
医学系研究科	博士前期（生命理学 B）	6月下旬～7月上旬	8月下旬	○	○	—	—
	博士後期	1月下旬	2月中旬	—	○	—	—
	医学博士	第1回 7月上旬	8月中旬	○	—	—	—
	医学博士	第2回 12月下旬	1月中旬	○	—	—	—
	修士（医学系専攻）	7月下旬	8月下旬	○	○	—	—
工学研究科	博士前期	7月下旬	8月下旬	○	○	○	—
	博士後期	7月下旬	8月下旬	○	○	○	—
	博士前期	6月中旬 [†] 7月中旬	8月下旬	○ †は一部免除あり	○	—	—
	博士前期（外国人留学生）	10月下旬	11月下旬	○	○	—	○ （特別選抜のみ）
	博士後期	7月中旬	8月下旬	○	○	○	—
	博士後期（10月入学）	7月中旬（入学年度）	8月下旬（入学年度）	○	○	○	—
生命農学研究科	博士後期（外国人留学生）	10月下旬	11月下旬	○	○	—	○ （特別選抜のみ）
	博士後期（補欠募集）	1月中旬	2月中旬に専攻毎に実施	○	○	○	—
	博士前期	7月中旬～7月下旬 （外国人留学生特別 1月上旬）	8月下旬～9月上旬 （外国人留学生特別 2月中旬）	○	○	—	○ （留学生に限る）
国際開発研究科	博士後期	1月上旬	2月中旬	○ 免除される場合あり	○	○	—
	博士後期（10月入学）	7月中旬～7月下旬	9月上旬	○ 免除される場合あり	○	○	—
	博士前期	8月中旬	9月中旬	○	○	—	○
多元数理科学研究科	博士後期	1月初旬	2月初旬	△	○	△	—
	博士後期（10月入学） （国際開発専攻・国際協力専攻）	6月下旬（入学年度）	7月下旬（入学年度）	—	○	△	—
	博士前期（昼夜開講コース）	7月上旬～7月中旬	7月下旬	○	—	○	—
	博士前期	7月上旬～7月中旬	7月下旬	○	—	—	—
国際言語文化研究科	博士後期	7月上旬～7月中旬	7月下旬～8月上旬	○	○	—	—
	博士後期	1月中旬～1月下旬	2月中旬～2月下旬	○	○	—	—
	博士前期	8月中旬～8月下旬	9月下旬	○	○	○	—
	博士後期	1月中旬～1月下旬	2月中旬	○	○	○	—
環境学研究科	博士前期 I 期	7月中旬～7月下旬	8月上旬～8月下旬	○	○	△	○
	博士前期 II 期	1月中旬	2月上旬～2月中旬	○ （一部コースのみ）	○ （一部コースのみ）	△	△
	博士前期（秋入学）	前年度1月中旬	前年度2月上旬～2月中旬	○ （一部コースのみ）	○ （一部コースのみ）	△	○
	博士後期 I 期	7月中旬～7月下旬	8月上旬～8月下旬	○ （一部コースのみ）	○ （一部コースのみ）	△	△
	博士後期 II 期	1月中旬	2月上旬～2月中旬	○ （一部コースのみ）	○ （一部コースのみ）	△	△
情報科学研究科	博士後期（秋入学）	7月中旬～7月下旬（入学年度）	8月上旬～8月下旬（入学年度）	○	○	○	○
	博士前期	6月中旬、7月中旬	7月中旬（口述）、8月中旬（筆記・口頭）	○	○	—	—
	博士前期（2次募集）	1月中旬	2月中旬	○	○	—	—
	博士後期	1月中旬	2月中旬	—	○	—	—
	博士後期（10月入学）	7月中旬	8月中旬	—	○	—	—

注 △については、専攻により実施することがある。
課程において、入学月がないものは4月入学。

学部卒業者数

学 部	平成20年度			累計	旧制
	男子	女子	計		
文学部	48	94	142	6,920	185
教育学部	25	52 (2)	77 (2)	3,237	
法学部	100	76 (2)	176 (2)	8,390	228
経済学部	170 (1)	65 (2)	235 (3)	11,049	310
情報文化学部	64	31	95	1,131	
理学部	217	43	260	10,552	349
医学部 (医学科)	68	24	92	5,252	1,437
医学部 (保健学科)	56	164	220	1,726	
工学部	739 (11)	51 (5)	790 (16)	31,972	1,643
農学部	106 (1)	80 (3)	186 (4)	7,498	
合 計	1,593 (13)	680 (14)	2,273 (27)	87,727	4,152

注 () は外国人留学生を内数で示す。
旧制卒業者は、名古屋帝国大学創設以降の累計。

学位授与者数

研 究 科	修 士				博 士							
	平成20年度			累計	課 程				論 文			
	男子	女子	計		平成20年度			累計	平成20年度			累計
文学研究科	17 (3)	38 (11)	55 (14)	1,768	11 (3)	7 (1)	18 (4) < 9>	258	2	1	3 < 2>	138
教育発達科学研究科	15 (2)	34 (5)	49 (7)	1,022	7	11 (1)	18 (1) <13>	121	1	4	5 < 1>	112
法学研究科	17 (10)	15 (12)	32 (22)	887	5 (5)		5 (5)	50	1 (1)		1 (1) < 1>	51
経済学研究科	23 (6)	17 (7)	40 (13)	840	11 (2)	3 (3)	14 (5) < 1>	184		1	1 < 1>	88
理学研究科	118 (1)	45 (3)	163 (4)	4,985	43 (3)	3	46 (3) < 9>	1,430	6	1	7 < 1>	809
医学系研究科	48 (6)	49 (8)	97 (14)	566	105 (6)	32 (4)	137 (10) <62>	2,418	15	8	23 < 4>	3,294
工学研究科	562 (20)	42 (3)	604 (23)	18,323	57 (6)	9 (2)	66 (8) < 5>	2,308	5		5	1,708
生命農学研究科	78 (3)	56 (1)	134 (4)	3,667	26 (5)	8 (1)	34 (6) < 6>	1,006	5 (2)	2	7 (2)	513
国際開発研究科	31 (19)	33 (13)	64 (32)	1,072	7 (6)	7 (7)	14 (13) < 3>	215	1	3 (1)	4 (1) < 4>	16
多元数理科学研究科	38	3	41	440	4	1	5 < 1>	31				8
国際言語文化研究科	10 (6)	37 (20)	47 (26)	499	4 (2)	16 (8)	20 (10) <20>	78		4	4 < 2>	20
環境学研究科	88 (10)	26 (7)	114 (17)	901	20 (9)	11 (5)	31 (14) <10>	171	4	1	5 < 2>	41
情報科学研究科	99 (7)	16 (3)	115 (10)	628	16	1 (1)	17 (1) < 2>	61				4
人間情報学研究科				782				145				22
合 計	1,144 (93)	411 (93)	1,555 (186)	36,380	316 (47)	109 (33)	425 (80) <141>	8,476	40 (3)	25 (1)	65 (4) <18>	6,824

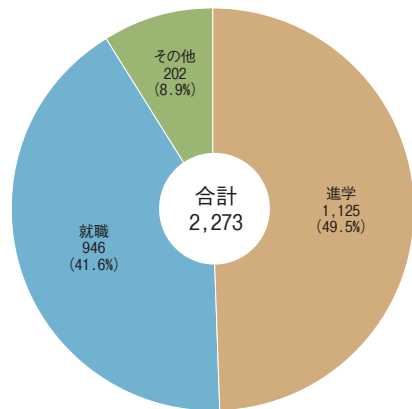
研 究 科	博 士 合 計				専門職学位課程				旧制
	平成20年度			累計	平成20年度			累計	
	男子	女子	計		男子	女子	計		
文学研究科	13 (3)	8 (1)	21 (4) <11>	396					6
教育発達科学研究科	8	15 (1)	23 (1) <14>	233					
法学研究科	6 (6)		6 (6) < 1>	101	52	29	81	254	9
経済学研究科	11 (2)	4 (3)	15 (5) < 2>	272					12
理学研究科	49 (3)	4	53 (3) <10>	2,239					223
医学系研究科	120 (6)	40 (4)	160 (10) <66>	5,712					3,615
工学研究科	62 (6)	9 (2)	71 (8) < 5>	4,016					211
生命農学研究科	31 (7)	10 (1)	41 (8) < 6>	1,519					
国際開発研究科	8 (6)	10 (8)	18 (14) < 7>	231					
多元数理科学研究科	4	1	5 < 1>	39					
国際言語文化研究科	4 (2)	20 (8)	24 (10) <22>	98					
環境学研究科	24 (9)	12 (5)	36 (14) <12>	212					
情報科学研究科	16	1 (1)	17 (1) < 2>	65					
人間情報学研究科				167					
合 計	356 (50)	134 (34)	490 (84) <159>	15,300	52	29	81	254	4,076

注 () は外国人留学生を内数で示す。なお、博士については、大学院博士課程後期課程在籍時に外国人留学生であった者を計上した。
< > は博士課程後期課程を満期退学後に学位を取得した者の数を内数で示す。
旧制学位は、名古屋医科大学創設 (昭和6年) 以降の累計。

学部卒業後の状況

平成21年5月1日現在

学 部	進学（大学院）			就 職			その他			合 計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学部	16	18	34	28	72	100	4	4	8	48	94	142
教育学部	5	16	21	17	33	50	3	3	6	25	52	77
法学部	23	18	41	68	49	117	9	9	18	100	76	176
経済学部	11	6	17	139	52	191	20	7	27	170	65	235
情報文化学部	21	7	28	41	22	63	2	2	4	64	31	95
理学部	159	22	181	42	21	63	16		16	217	43	260
医学部（医学科）							68	24	92	68	24	92
医学部（保健学科）	12	7	19	42	152	194	2	5	7	56	164	220
工学部	620	28	648	101	19	120	18	4	22	739	51	790
農学部	83	53	136	21	27	48	2		2	106	80	186
合 計	950	175	1,125	499	447	946	144	58	202	1,593	680	2,273



就職者の産業別就職状況

平成21年5月1日現在

区 分	文学部			教育学部			法学部			経済学部			情報文化学部		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
農林水産業	1		1												
建設業		1	1	1		1			1		2	1	3		
製造業	8	12	20	3	12	15	16	14	30	34	17	51	11	7	18
電気・ガス・水道業				1		1	6	1	7	6	2	8	1	1	2
情報通信業	4	6	10	1	2	3	4	3	7	10	3	13	17	8	25
運輸業		4	4				4	1	5	4	1	5	1		1
卸売・小売業		6	6	2	1	3	2	1	3	12		12	2		2
金融・保険業	3	17	20	1	1	2	9	10	19	32	6	38	3	2	5
不動産業	1		1				1		1	1		1	1		1
飲食店・宿泊業								1	1						
医療・福祉										1		1			
教育・学習支援業	3	6	9	2	4	6	3		3				2		2
複合サービス業	1		1		2	2				4	2	6			
サービス業		2	2	2	2	4	6	4	10	12	5	17	1		1
公務	4	16	20	4	9	13	14	13	27	20	12	32		4	4
その他	3	2	5				3	1	4	1	3	4	2		2
合 計	28	72	100	17	33	50	68	49	117	139	52	191	41	22	63

区 分	理学部			医学部（保健学科）			工学部			農学部			合 計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
農林水産業											1	1	1	2	3
建設業							4	4	8		1	1	7	7	14
製造業	12	6	18	1	5	6	60	11	71	3	8	11	148	92	240
電気・ガス・水道業							2		2		2	2	16	4	20
情報通信業	6	3	9	1	1	2	8	1	9	2	3	5	53	32	85
運輸業							1		1	2	2	4	12	8	20
卸売・小売業					1	1	3		3	3	1	4	24	10	34
金融・保険業	8	5	13	1		1	7	1	8	1		1	61	25	86
不動産業													7	17	24
飲食店・宿泊業													1	1	2
医療・福祉	2		2	33	132	165				1	2	3	37	134	171
教育・学習支援業	9	4	13		1	1	1		1	1	1	2	21	16	37
複合サービス業		1	1				1		1	2	1	3	8	6	14
サービス業	3	1	4				2		2		1	1	26	15	41
公務	1	1	2	6	11	17	9	1	10	5	4	9	63	71	134
その他	1		1		1	1	3	1	4	1		1	14	7	21
合 計	42	21	63	42	152	194	101	19	120	21	27	48	499	447	946

大学院博士課程前期課程・修士課程修了後の状況

平成21年5月1日現在

研 究 科	修了者			進学者			教 員						教員以外の専門的・技術的職業			その他の職業			その他		
							大 学			大学以外											
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学研究科	17	38	55	7	17	24				1	3	4		1	1	8	9	17	1	8	9
教育発達科学研究科	15	34	49	3	6	9	4	1	5	1	4	5		9	9	5	7	12	2	7	9
法学研究科	17	15	32	2	6	8										5	2	7	10	7	17
経済学研究科	23	17	40	6	6	12				1		1	2		2	12	6	18	2	5	7
理学研究科	118	45	163	39	13	52							54	17	71	18	11	29	7	4	11
医学系研究科	48	49	97	10	7	17	2	6	8	1	2	3	19	18	37	5	6	11	11	10	21
工学研究科	562	42	604	42	1	43							493	38	531	18	2	20	9	1	10
生命農学研究科	78	56	134	14	7	21				2	1	3	43	33	76	15	15	30	4		4
国際開発研究科	31	33	64	11	10	21					3	3		4	4	8	7	15	12	9	21
多元数理科学研究科	38	3	41	8	2	10				6		6	8		8	12	1	13	4		4
国際言語文化研究科	10	37	47	4	8	12							2	4	6	1	9	10	3	16	19
環境学研究科	88	26	114	15	4	19							50	10	60	20	6	26	3	6	9
情報科学研究科	99	16	115	17	3	20				1		1	70	9	79	7	2	9	4	2	6
合 計	1,144	411	1,555	178	90	268	6	7	13	13	13	26	741	143	884	134	83	217	72	75	147

大学院博士課程後期課程・医学博士課程修了後の状況

平成21年5月1日現在

研 究 科	修了者・単位等 認定による退学者			教 員						教員以外の専門的 ・技術的職業			その他の職業			特別研究員等に 採用			大学院研究生等		
				大 学			大学以外														
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学研究科	14	16	30		1	1	4		4	1		1				2	2	4	1		1
教育発達科学研究科	14	20	34	7	2	9	2	1	3		6	6	3		3		1	1	1	7	8
法学研究科	8	5	13	1	1	2				1	1	2	1		1					2	2
経済学研究科	17	4	21	2		2		1	1	4		4	4		4				1		1
理学研究科	48	4	52	1		1	1		1	13		13	1		1	19	3	22			
医学系研究科	121	40	161	4	8	12				98	18	116	1	1	2						
工学研究科	68	11	79	6		6	4		4	44	6	50	2	1	3	8	2	10	1		1
生命農学研究科	28	12	40	1		1				10	3	13				3	1	4	9	4	13
国際開発研究科	12	16	28	3	3	6							3	3	6						
多元数理科学研究科	5	1	6	1	1	2	1		1							1		1	1		1
国際言語文化研究科	3	22	25	1	1	2	1	1	2					1	1						
環境学研究科	35	15	50	3		3	1		1	17	4	21	4	1	5	2		2			
情報科学研究科	30	3	33	5	1	6	2		2	15		15	1		1	4	1	5	1		1
人間情報学研究科		1	1		1	1															
合 計	403	170	573	35	19	54	16	3	19	203	38	241	20	7	27	39	10	49	15	13	28

研 究 科	外国へ研究留学			帰国した留学生			その他		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学研究科							6	13	19
教育発達科学研究科				1		1		3	3
法学研究科				4	1	5	1		1
経済学研究科				2	2	4	4	1	5
理学研究科	2		2	2		2	9	1	10
医学系研究科				1	2	3	17	11	28
工学研究科					1	1	3	1	4
生命農学研究科				4	1	5	1	3	4
国際開発研究科				5	7	12	1	3	4
多元数理科学研究科							1		1
国際言語文化研究科				1	2	3		17	17
環境学研究科				4	5	9	4	5	9
情報科学研究科				1	1	2	1		1
人間情報学研究科									
合 計	2		2	25	22	47	48	58	106

ノーベル化学賞受賞者

平成13年

氏 名	受賞対象研究	備 考
野依 良治	キラル触媒による不斉水素化反応の研究	大学院理学研究科教授（受賞時）

平成20年

氏 名	受賞対象研究	備 考
下村 脩	緑色蛍光たんぱく質 GFP の発見と開発	理学博士（名古屋大学）、元理学部助教授

ノーベル物理学賞受賞者

平成20年

氏 名	受賞対象研究	備 考
小林 誠	クォークが自然界に少なくとも三世代以上ある事を予言する、対称性の破れの起源の発見	理学博士（名古屋大学）
益川 敏英	クォークが自然界に少なくとも三世代以上ある事を予言する、対称性の破れの起源の発見	理学博士（名古屋大学）、元理学部助手

文化勲章受章者

所 属（在籍時）	氏 名	専 門	決定年月
医学部・総長	勝沼 精藏	血液学・航空医学	昭和29年11月
医学部	久野 寧	生理学	昭和38年11月
医学部	高橋 信次	放射線医学	昭和59年11月
大学院理学研究科	野依 良治	反応有機化学	平成12年11月
理学部	中西 香爾	有機化学	平成19年11月
理学部	伊藤 清	数学	平成20年11月

文化功労者

所 属（在籍時）	氏 名	専 門	決定年月
医学部・総長	勝沼 精藏	血液学・航空医学	昭和29年11月
工学部・総長	湊澤 元治	電気工学	昭和30年11月
理学部	柴田 雄次	無機化学	昭和37年11月
医学部	久野 寧	生理学	昭和38年11月
医学部	高橋 信次	放射線医学	昭和54年11月
理学部	平田 義正	天然物化学	平成 2年11月
理学部	森 重文	数学	平成 2年11月
大学院理学研究科	野依 良治	有機化学	平成10年11月
理学部	中西 香爾	有機化学	平成11年11月
農学部	岸 義人	天然物有機化学	平成13年11月
理学部	伊藤 清	数学	平成15年11月
大学院工学研究科	赤崎 勇	半導体電子工学	平成16年11月

日本学士院賞受賞者

恩賜賞

授賞年	氏 名	所 属（在籍時）	授賞対象研究
昭和 2年 第17回	柴田 雄次	理学部	金属錯塩の分光化学的研究
昭和16年 第31回	久野 寧	医学部	人体発汗の研究
昭和25年 第40回	坂田 昌一	理学部	二中間子理論
昭和26年 第41回	外山 修之	工学部	油脂殊に海産動物油に関する研究
昭和31年 第46回	志方 益三	農学部	ポーログラフィーの研究
昭和35年 第50回	山崎 一雄	理学部	醍醐寺五重塔の壁画
昭和42年 第57回	吉田 耕作	理学部	近代解析の研究
昭和45年 第60回	中村 榮孝	文学部	日鮮関係史の研究
昭和52年 第67回	高橋 信次	医学部	X 線による生体病理解剖の研究

日本学士院賞

授賞年	氏 名	所 属（在籍時）	授賞対象研究
大正15年 第16回	勝沼 精藏	医学部・総長	オキシダーゼの組織学的研究
昭和 2年 第23回 [†]	小口 忠太	医学部	小口氏病の研究
昭和25年 第40回	名倉 重雄	医学部	所謂骨髓炎の研究
昭和29年 第44回	中山 正	理学部	環論及び表現論に関する研究
昭和29年 第44回	小野 勝次	理学部	継電器式電気統計計算機の研究
昭和32年 第47回	野田 稲吉	工学部	合成雲母に関する研究
昭和33年 第48回	松村 博司	文学部	栄花物語の研究
昭和33年 第48回	菅原 健	理学部	水による物質移動循環機構の地球化学的研究
昭和38年 第53回	関口春次郎	工学部	鋼の溶接棒ならびに炭酸ガス酸素アーク溶接法に関する研究
昭和41年 第56回	鷗高 重三	農学部	醗酵によるアミノ酸類の生成に関する研究（共同研究）
昭和43年 第58回	宮川 正澄	医学部	無菌動物の研究
昭和45年 第60回	中村 榮孝	文学部	日鮮関係史の研究
昭和51年 第66回	山本 時男	理学部	魚類の性分化の遺伝学的・発生生理学的研究
昭和52年 第67回	高橋 信次	医学部	X線による生体病理解剖の研究
昭和52年 第67回	平田 義正	理学部	微量天然有機物質の研究
昭和52年 第67回	香川 毓美	工学部	高分子電解質の研究（共同研究）
昭和52年 第67回	永澤 満	工学部	高分子電解質の研究（共同研究）
昭和55年 第70回	阿閉 吉男	文学部	ジンメル社会学の方法
昭和57年 第72回	八木 國夫	医学部	フビラン酵素に関する研究
平成 2年 第80回	森 重文	理学部	代数多様体の分類理論の研究
平成 3年 第81回	早川 幸男	理学部・学長	宇宙放射線の研究
平成 4年 第82回	大澤 省三	理学部	例外的遺伝暗号の発見とその進化学的意義の解明
平成 4年 第82回	石崎 宏矩	理学部	カイコ脳神経ペプチドに関する化学的・分子生物学的研究（共同研究）
平成 6年 第84回	井村 徹	工学部	金属塑性変形の超高電圧電子顕微鏡その場観察による研究（共同研究）
平成 7年 第85回	野依 良治	理学部	不斉合成反応に関する研究
平成 9年 第87回	山寺 秀雄	理学部	金属錯体の分光学における山寺則の創始と配位構造の研究
平成14年 第92回	佐藤 彰一	大学院文学研究科	修道院と農民—会計文書から見た中世形成期ロワール地方—
平成19年 第97回	山本 尚	大学院工学研究科	有機典型元素化合物の高配位能を活用した化学反応性と物性の開拓（共同研究）
平成20年 第98回	永井 美之	医学部	パラミクソウイルス病原性の分子基盤の解明と新規発現ベクターの創出
平成21年 第99回	安藤 隆穂	大学院経済学研究科	フランス自由主義の成立—公共圏の思想史

注 [†]印は、東宮御成婚記念賞受賞である。

グローバル COE プログラム

平成19年度～平成23年度

分 野	拠点リーダー	所属・職名	拠点のプログラム名称
生命科学	近藤 孝男	大学院理学研究科・教授	システム生命科学の展開：生命機能の設計
化学、材料科学	渡辺 芳人	物質科学国際研究センター・教授	分子性機能物質科学の国際教育研究拠点形成
人文科学	佐藤 彰一	大学院文学研究科・教授	テキスト布置の解釈学的研究と教育

平成20年度～平成24年度

分 野	拠点リーダー	所属・職名	拠点のプログラム名称
医学系	祖父江 元	大学院医学系研究科・教授	機能分子医学への神経疾患・腫瘍の融合拠点
数学、物理学、地球科学	杉山 直	大学院理学研究科・教授	宇宙基礎原理の探求—素粒子から太陽系、宇宙に至る包括的理解—
機械、土木、建築、その他工学	福田 敏男	大学院工学研究科・教授	マイクロ・ナノメカトロニクス教育研究拠点

平成21年度～平成25年度

分 野	拠点リーダー	所属・職名	拠点のプログラム名称
学際、複合、新領域	安成 哲三	地球水循環研究センター・教授	地球学から基礎・臨床環境学への展開

GP

現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
プロジェクト型大学間交流連携ゼミの構築	法学部（共同：主となる大学 名古屋大学）	平成19年度

新たな社会人ニーズに対応した学生支援プログラム

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
潜在的支援力を結集した支援メッシュの構築	全学	平成19年度

大学教育の国際化加速プログラム

[長期海外留学支援]

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
名古屋大学長期留学支援プログラム	全学	平成19年度
名古屋大学長期留学支援プログラム	全学	平成20年度

[戦略的国際連携支援]

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
人脈形成型の国際連携法学教育環境の構築	大学院法学研究科	平成18年度

大学院教育改革支援プログラム

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
法整備支援をデザインできる専門家の養成	大学院法学研究科	平成19年度
国際協力型発信能力の育成	大学院国際開発研究科	平成19年度
モノから生体をつなぐ物質科学者養成	大学院理学研究科	平成19年度
学生プロジェクトを支援する数理科学教育	大学院多元数理科学研究科	平成19年度
専攻横断型の包括的保健医療職の育成	大学院医学系研究科	平成19年度

大学病院連携型高度医療人養成推進事業

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
東海若手医師キャリア支援プログラム	医学部附属病院	平成20年度

がんプロフェッショナル養成プラン

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
臓器横断的がん診療を担う人材養成プラン	大学院医学系研究科	平成19年度

産学連携による実践型人材育成事業—長期インターンシップ・プログラム開発—

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
動物バイオテクノロジー分野における大学院生の国際的キャリア開発	大学院生命農学研究科	平成17年度
研究開発リーダーを育てる派遣型実践教育	大学院工学研究科	平成18年度

※上記取組は、平成21年度から補助金事業となった（平成20年度以前は受託事業）。

先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
OJL による最先端技術適応能力を持つ IT 人材育成拠点の形成	大学院情報科学研究科（共同：主となる大学 名古屋大学）	平成18年度

科学技術振興調整費

平成18年度

プログラム名	研究課題名	部 局 名	研究代表者等・職名
重要課題解決型研究等の推進	伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術の開発	大学院工学研究科	辻本 哲郎・教授
若手研究者の自立的研究環境整備促進	名大高等研究院研究者育成特別プログラム	高等研究院	総括責任者・総長
先端融合領域イノベーション創出拠点の形成	分析・診断医工学による予防早期医療の創成	大学院工学研究科 他	総括責任者・総長

平成19年度

プログラム名	研究課題名	部 局 名	研究代表者等・職名
女性研究者支援モデル育成	発展型女性研究者支援名大モデル	男女共同参画室	総括責任者・総長
科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進	植物・微生物間共生におけるゲノム相互作用	大学院生命農学研究科	畑 信吾・教授

平成20年度

プログラム名	研究課題名	部 局 名	研究代表者等・職名
イノベーション創出若手研究人材養成	社会貢献若手人材育成プログラム	社会貢献人材育成本部	総括責任者・総長
戦略的環境リーダー育成拠点形成	名古屋大学国際環境人材育成拠点形成	大学院環境学研究科	総括責任者・総長
重要課題解決型研究等の推進	アスベスト関連疾患への総括的取り組み	大学院医学系研究科	豊國 伸哉・教授

平成21年度

プログラム名	研究課題名	部 局 名	研究代表者等・職名
アジア科学技術協力の戦略的推進	協調の海の構築に向けた東シナ海の環境研究	地球水循環研究センター	石坂 丞二・教授
国際共同研究の推進	東アフリカ稲作振興のための課題解決型研究	農学国際教育協力研究センター	浅沼 修一・教授
国際共同研究の推進	自然放射線被ばく研究ネットワークの構築	大学院工学研究科	山澤 弘実・教授

教職員の国際交流・留学生交流

教職員の海外渡航状況

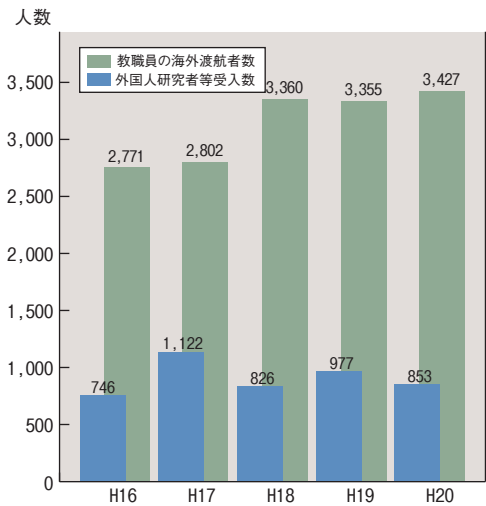
教職員海外渡航状況		平成20年度		
項 目		人 数		
渡航目的別	個別研究	370		
	共同研究	251		
	セミナー・研究会等参加	1,947		
	講演・討論	177		
	視察・調査	423		
	研修	63		
	表敬訪問等その他	196		
	合 計	3,427		
職名別	総長・理事・副総長	29		
	教授	1,388		
	准教授	821		
	講師	173		
	助教	419		
	助手	17		
	外国人教師・外国人研究員	10		
	その他教育系職員	447		
	事務職員・技術職員	123		
合 計		3,427		
渡航経費別	名古屋大学	476		
	文部科学省関係	受託事業（直接・間接）	144	
		受託研究（直接・間接）	331	
		科学技術振興調整費（直接・間接）	61	
		科学研究費補助金（直接・間接）	1,188	
		研究拠点形成費補助金	195	
		大学改革推進等補助金	29	
		その他の文部科学省関係	50	
	政府関係機関（文部科学省以外）	その他の官庁	23	
		日本学術会議	1	
		日本学術振興会（JSPS）	98	
		科学技術振興機構（JST）	5	
		国際協力機構（JICA）	13	
		国際交流基金	1	
		その他の政府関係機関（法人）	51	
		民間資金（国内）	寄附金等	495
		外国政府・外国の研究機関・国際機関	110	
	私費	156		
	合 計		3,427	

注 教職員数は国ごとにカウントした延べ人数（1回の海外渡航で2か国訪問した場合は2人とカウント）。

外国人研究者等の受入状況

外国人研究者等の受入状況		平成20年度	
項 目		人 数	
受入種別	外国人研究員	73	
	外国人共同研究員	201	
	外国人研修員	104	
	研究会等参加者	221	
	外国人来訪者	254	
	合 計	853	
受入経費別	名古屋大学	52	
	文部科学省関係	研究拠点形成費補助金	71
		科学研究費補助金	64
		その他の文部科学省関係	14
	政府関係機関 (文部科学省以外)	日本学術振興会（JSPS）	48
		科学技術振興機構事業（JST）	2
		外国人受託研修員（JICA）	25
		中国政府派遣研究員	2
		その他（政府関係資金）	77
	民間資金（寄附金等）		44
	本人が所属する大学・機関		277
	私費		71
	その他		106
	合 計		853

教職員の海外渡航者数・外国人研究者等受入数の推移



給費別留学生数

平成21年5月1日現在

区 分	文	教育	法	経済	情報文化	理	医	工	農	国際開発	多元数理科学	国際言語文化	環境学	情報科学	総合保健体育科学センター	留学生センター	合計
国費留学生	12	5	45	14		3	23	58	13	51		23	27	16		43	333
外国政府派遣留学生				1				41		6							48
私費留学生	94	71	81	57	9	37	55	194	25	107	3	107	67	41	2	13	963
合 計	106	76	126	72	9	40	78	293	38	164	3	130	94	57	2	56	1,344

受入区分別留学生数

平成21年5月1日現在

区 分	文	教育	法	経済	情報文化	理	医	工	農	国際開発	多元数理科学	国際言語文化	環境学	情報科学	総合保健体育科学センター	留学生センター	合計
大学院学生	前 期	27	22	51	19		5	15	61	7	75	1	52	43	24		402
	後 期	28	15	17	16		19	51	82	21	61	2	50	31	30		423
大学院特別コース	前 期			16													16
	後 期			13				17					10				40
学部学生		15	12	9	18		3	2	84	7							150
研究生	大学院	4	1	5	4		1	7	11	1	28		25	9	1		97
	学部等	20	21	6	6	9	3		24	2					2	1	94
特別聴講学生	大学院			1	1		5		1			2		1			11
	学 部	10	4	8	8		4		11								45
特別研究学生		2	1					3	2			1	1	1			11
日本語研修生																25	25
日本語・日本文化研修生																30	30
合 計		106	76	126	72	9	40	78	293	38	164	3	130	94	57	2	1,344

学生の海外留学者数

平成20年度

区 分	文		教育		法		経済		情報文化	理	医		工		農		国際開発	多元数理科学	国際言語文化	環境学	情報科学	合 計			
	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	研究科	研究科	研究科	研究科	学部	研究科	計	
イタリア				1						1									1				3	3	
インドネシア			1																			1	1		
英国	1	1			1							2	2	1		1		1		2	1	6	7	13	
オーストラリア	4		1	1	2		2		1					1	3	2			1		1	13	6	19	
オーストリア																	1						1	1	
オランダ										1												1		1	
カナダ		1			1									1	3	1					1	3	5	8	
韓国	1		3						1													5		5	
カンボジア																		1					1	1	
スイス																		1					1	1	
スウェーデン					1																	1		1	
セルビア						1																	1	1	
台湾										1												1		1	
中国		1	1		2		1									1		1		1		5	3	8	
デンマーク	1		1				1															3		3	
ドイツ		2		1						5	1	1		1				1				1	11	12	
ナミビア																	1						1	1	
ノルウェー																					1		1	1	
バングラデシュ																		1					1	1	
フィンランド														1									1	1	
ブラジル							1															1		1	
フランス	3	1			2		2								1			1		1		7	4	11	
米国	2	2	3	1	3		4	4		1	8	7	3	4	1	1	1		1	2		24	24	48	
ベルギー		1																					1	1	
ポーランド														1								1		1	
マレーシア				1																			1	1	
合 計	12	9	10	5	12	1	11	4	3	1	7	11	10	7	13	6	3	8	1	6	4	2	73	73	146

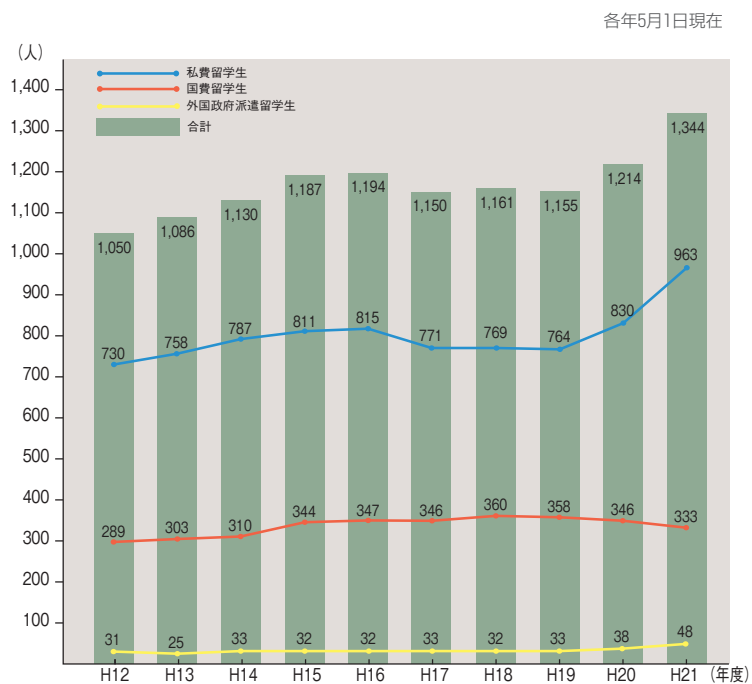
注 海外留学の種類・目的は、交換留学、研究、語学研修、学位取得等となっている。

国・地域別留学生・外国人研究者等受入状況

留学生は平成21年5月1日現在
外国人研究者等は平成20年度の受入実績

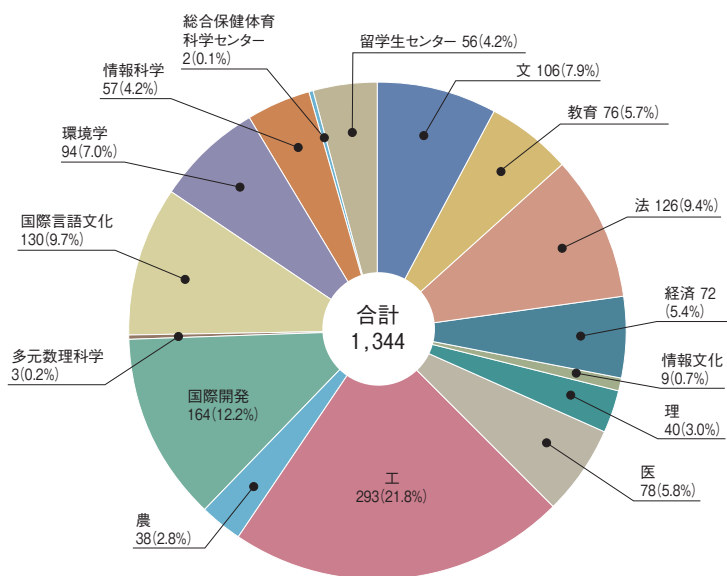
地域名	国（地域）名	留学生	外国人研究者等	合計
アジア	インド	18	21	39
	インドネシア	49	10	59
	カンボジア	37	32	69
	シンガポール		2	2
	スリランカ	11	3	14
	タイ	21	38	59
	韓国	129	87	216
	台湾	51	24	75
	中国	632	161	793
	ネパール	11	1	12
	パキスタン	2	1	3
	バングラデシュ	25	8	33
	フィリピン	15	2	17
	ベトナム	44	6	50
	マレーシア	39	2	41
	ミャンマー	10	1	11
	モンゴル	25	5	30
	ラオス	12	2	14
	小 計	1,131	406	1,537
北米	米国	16	92	108
	カナダ	9	6	15
	小 計	25	98	123
中南米	アルゼンチン	1	5	6
	エクアドル	1		1
	グアテマラ	1	2	3
	コスタリカ	1		1
	コロンビア	1		1
	ドミニカ共和国	1		1
	パナマ	1		1
	パラグアイ		1	1
	ブラジル	16	2	18
	ベネズエラ	1	1	2
	ペルー	2		2
	ボリビア	1		1
	ホンジュラス	1		1
	メキシコ	4	13	17
	小 計	32	24	56
欧州 (NIS 諸国を 含む)	アイルランド		1	1
	アゼルバイジャン	2	3	5
	アルバニア	1		1
	イタリア	1	32	33
	ウクライナ	1	1	2
	ウズベキスタン	34	11	45
	英国	6	18	24
	オーストリア		1	1
	オランダ	2	9	11
	カザフスタン	5	2	7
	ギリシャ		2	2
	キルギス	2		
	グルジア		2	2
	スイス		6	6
	スウェーデン		3	3
	スペイン	1	5	6
	スロバキア	2		2
	スロベニア	1	2	3
	セルビア		1	1
	タジキスタン	1		1
	チェコ	1	3	4
	デンマーク		3	3
	ドイツ	9	45	54
	トルクメニスタン	1		1
	ノルウェー		2	2
	ハンガリー	4		4
	フィンランド		1	1
	フランス	4	49	53
	ブルガリア	3		3
	ベルギー		7	7
	ポーランド	8	8	16
	ポルトガル		1	1
	マケドニア		1	1
	ルーマニア	5	3	8
	ロシア	7	14	21
	小 計	101	236	337
大洋州	オーストラリア	3	19	22
	ニュージーランド		3	3
	バプアニューギニア	1	1	2
	マーシャル		1	1
	小 計	4	24	28
中東	アフガニスタン	1	1	2
	イスラエル	2	1	3
	イラク		2	2
	イラン	8	14	22
	クウェート		1	1
	シリア	1		1
	トルコ	8	9	17
	バーレーン	1		1
	パレスチナ	1		1
	ヨルダン	1		1
	小 計	23	28	51
アフリカ	エジプト	10	18	28
	エチオピア	1		1
	エリトリア	1		1
	ガーナ	2	2	4
	ガボン	1		1
	カメルーン	1		1
	ギニア	1		1
	ケニア	3	1	4
	コートジボワール		1	1
	コンゴ民主共和国	1		1
	ザンビア		1	1
	シエラレオネ	1		1
	スワジランド		1	1
	タンザニア	1	1	2
	チュニジア	1	2	3
	ナイジェリア		1	1
	ニジェール		1	1
	ブルキナファソ		3	3
	ベナン		1	1
	マダガスカル	2	1	3
	マラウイ		1	1
	モザンビーク	2	1	3
	モロッコ		1	1
	小 計	28	37	65
合 計		1,344	853	2,197

留学生数の推移



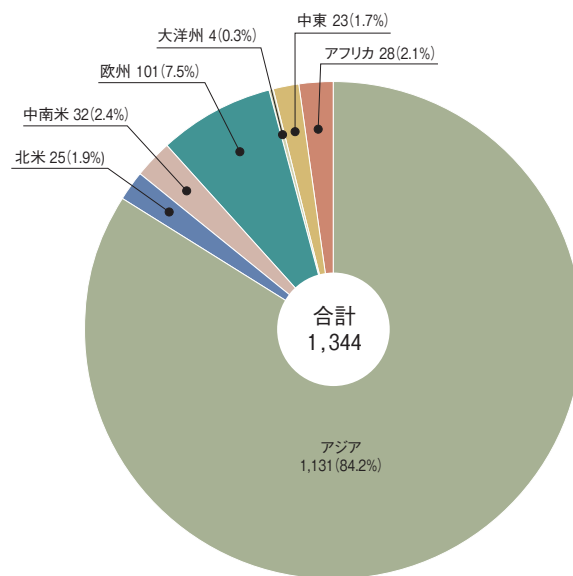
所属別留学生数

平成21年5月1日現在



地域別留学生数

平成21年5月1日現在



外国大学等との協定締結状況

学術交流協定

平成21年5月1日現在

締結43か国・地域等	大学間協定（78機関）		協定大学等	
			部局間協定（182機関）	
インド（5機関）	ブネー大学	1973	タタ基礎科学研究所自然科学研究所	(理・1999)
	※インド科学大学院大学	2007	インド工科大学マドラス校	(工・2001)
	※タタ基礎科学研究所	2008		
インドネシア（8機関）	※ガジャマダ大学	1995	インドネシア国立宇宙航空研究所	(太陽・1988)
	※スラバヤ国立大学	2000	※バジャジャラン大学文学部	(文・2001)
	※バンドン工科大学	2008	※シアクラ大学理学部	(環境・2005)
			※ディボネゴロ大学アジア研究センター	(教育・2006)
カンボジア（3機関）			技術評価応用局環境工学センター	(工コ・2006)
			※王立ブノンベン大学及び王立ブノンベン大学教育学部	(国際・1998)
			※王立法経大学	(法・1998)
タイ（3機関）	※カセサート大学	1981	※カンボジア王立農業大学	(農・2008)
	※チュラロンコン大学	1992		
	※チュラポーン研究所・チュラポーン大学院大学	2008		
韓国（26機関）	※木浦大学校	1999	韓国標準科学研究院天文台	(理・1992)
	※慶尚大学校	1999	※高麗大学校国際大学院	(国際・1998)
	※梨花女子大学校	2002	※忠南大学校経商大学	(経・1999)
	※漢陽大学校	2004	※高麗大学校師範大学	(教育・1999)
	※高麗大学校	2006	※韓国海洋大学校海事大学及び工科大学	(工・2001)
	※ソウル国立大学校	2006	韓国高等科学院数学部	(多・2004)
	※慶熙大学校	2007	※ソウル国立大学校法科大学	(法・2005)
	※延世大学校	2008	慶南大学校産学協力団	(工コ・2005)
			※成均館大学社会科学部	(法・2005)
			韓国法制研究院	(法国・2006)
			プキョン大学校環境・海洋大学	(地・2006)
			※釜山大学校工学部	(工・2006)
			※韓国外国語大学校一般大学院・国際地域大学院	(言研・2007)
			ソウル国立大学校地球環境科学研究所	(地・2007)
			全南大学経営学部	(経・2008)
			※ソウル市立大学校法政大学	(法・2008)
			全北大学校東北アジア法研究所	(法国・2008)
			韓国地質資源研究院地質・環境災害部門	(環境・2008)
台湾（7機関）	※国立台湾大学	2007	※国立政治大学法学部	(法・2000)
	※国立政治大学	2007	※国立台湾師範大学教育学院	(教育・2005)
	※国立清華大学	2008	東呉大学法学院・同法律学系	(法・2006)
			※国立中正大学教育学院	(教育・2007)
中国（41機関）	※南京大学	1982	※中南大学	(工・1985)
	※吉林大学	1985	桂林工学院	(理・1985)
	※華中科技大学	1986	※北京工業大学	(工・1986)
	※清華大学	1989	中国科学院紫金山天文台	(理・1988)
	※復旦大学	1999	成都地質礦産研究所	(理・1988)
	※西安交通大学	1999	成都理工大学（成都地質学院）	(理・1988)
	※浙江大学	2000	中国科学院国家天文台	(理・1992)
	※上海交通大学	2001	※中国政法大学	(法・1994)
	※同济大学	2001	※華東師範大学教育科学学院	(教育・1996)
	※東北大学	2001	北京大学高等教育科学研究所	(教育・1997)
	※北京大学	2002	中国社会科学院文学研究所・少数民族文学研究所	(国際・2000)
	※哈爾濱工業大学	2002	北京大学国際関係学院	(法・2000)
	※中国科学技術大学	2003	※中華人民共和国国家行政学院法学教育研究部及び政治学教育研究部	(法・2000)
	中国科学院上海有機化学研究所	2004	※華東政法大学	(法・2001)
			中国科学院高能物理研究所	(太陽・2001)
			※北京第二外国語学院	(言研・2003)
			※南京航空航天大学	(工・2003)
			江蘇省社会科学院	(経・2003)
			中国科学院過程工程研究所	(工コ・2005)
			中国極地研究所	(太陽・2005)
バングラデシュ（2機関）			西南交通大学経済管理学院	(経・2005)
			北京理工大学管理经济学院	(経・2005)
フィリピン（2機関）			中国科学院生態環境研究中心	(工コ・2006)
			天津大学管理学院	(経・2007)
ベトナム（6機関）			中国社会科学院人口・労働経済研究所	(経・2007)
			対外経済貿易大学国際経済貿易学院	(経・2008)
			中国科学院新疆生態地理研究所	(環境・2009)
			※バングラデシュ農業大学	(農・2000)
			バングラデシュ工科大学物理学部	(地・2008)
			※フィリピン大学ロスバニョス校	(国際・1994)
			※フィリピン大学ディリマン校	(環境・2006)
			ベトナム国家と法研究所	(法・1995)
			※ハノイ法科大学	(法・1999)
			※ホーチミン市法科大学	(法・1999)
			※ハノイ工科大学情報工学部	(情報・2006)
			ベトナム科学技術アカデミーホーチミン資源地理研究所	(環境・2008)
			※ベトナム国家大学ホーチミン市校科学大学環境科学学部	(環境・2008)

締結43か国・地域等	協定大学等	
	大学間協定（78機関）	部局間協定（182機関）
モンゴル（7機関）	※モンゴル国立大学 2006	※モンゴル健康科学大学（医・2004） モンゴル科学技術大学層序古生物学研究センター（博・2006） モンゴル鉱物資源石油局地質情報センター（博・2006） モンゴル国立法律センター（法国・2006） ※モンゴル科学技術大学地質石油工学部（環境・2006） モンゴル科学アカデミー地理学研究所（環境・2007）
ラオス（1機関）	※ラオス国立大学 2001	
米国（43機関）	オバーリン大学 1973	※ミシガン大学工学部（工・1980）
	※ノースカロライナ州立大学 1985	カリフォルニア大学ロサンゼルス校教育学部（教育・1981）
	ハーバード・イェンチン研究所 1986	ヒューストン大学工学部（工・1984）
	※シンシナティ大学 1986	カリフォルニア大学バークレー校物理学部（理・1987）
	※セント・オラフ大学 2000	※ノースカロライナ大学チャペルヒル校医学部（医・1989）
	※南伊利ノイ大学カーボンデール校 2000	カリフォルニア大学バークレー校自然資源学部（農・1989）
	※伊利ノイ大学アーバナ・シャンペーン校 2000	アラスカ大学地球物理研究所（太陽・1990）
	※ニューヨーク大学 2001	米国海洋大気局宇宙空間環境研究所（太陽・1992）
	※シカゴ大学 2007	米国海洋大気局地球物理データセンター（太陽・1993）
	※ケンタッキー大学 2008	マサチューセッツ工科大学ヘイスタック研究所（太陽・1994）
	※ミネソタ大学 2008	ハーバード大学医学部（医・1995）
	カリフォルニア大学ロサンゼルス校 2008	※チューレン大学医学部（医・1995） ※ペンシルベニア大学医学部（医・1997） カリフォルニア大学サン・ディエゴ校天体物理及び宇宙科学研究センター（太陽・1997） コロラド鉱山大学（工・1998） ※ケンタッキー大学工学部（工・2000） アラスカ大学地球物理研究所（理/環境・2002） ※デューク大学医学部（医・2002） ※ジョーンズホプキンス大学医学部（医・2003） ウィスコンシン大学ロー・スクール（法/法国・2003） ウィスコンシン大学東アジア法律研究センター（法国・2003） メリーランド大学工学部機械工学科（エコ・2005） ワシントン大学遺伝子工学材料科学工学センター（エコ・2005） カリフォルニア大学ロサンゼルス校カリフォルニアアナノシステム研究所（エコ・2006） ノースウェスタン大学材料研究所（エコ・2006） ※カリフォルニア大学バークレー校グローバルメトロポリタン研究センター（環境・2007） カリフォルニア大学ロサンゼルス校工学・応用科学部（工・2007） テキサス大学ヒューストンヘルスサイエンスセンター（医・2007） ミシガン州立大学物理天文学部（理・2007） ※グリーン・マウンテン・カレッジ（法・2007） カリフォルニア大学サンタバーバラ校ブレ環境科学・マネジメント研究科（環境・2008）
	※ヨーク大学 2006	カールトン大学理学部（理・1975）
	※トロント大学（The Faculty of Arts and Science） 2008	※トロント大学オンタリオ教育研究所（教育・1996） ビクトリア大学アジア太平洋研究センター（法・2002）
		国立ロサリオ大学生化学・薬学部（農・1993） ルイスF・ルロア・カムボマール財団生化学研究所（農・1994）
	※ブラジル連邦大学 1999	ブラジル国立宇宙科学研究所（太陽・1997）
	※サンパウロ大学 2008	ジョアキン・ナブコ研究所（国際・1997）
		ラパス・サンアンドレス大学理学部附属チャカルタヤ宇宙線研究所（太陽・1992）
		ソノラ大学（理・1989）
		エレバン物理研究所（太陽・1996）
イタリア（2機関）	イタリア国立核物理学研究所（INFN） 2005 ※カターニア大学 2008	
ウクライナ（1機関）		ウクライナ科学アカデミー理論物理学研究所（理・1992）
ウズベキスタン（3機関）	※タシケント国立法科大学 2006	※サマルカンド国立大学法学部（法・2000） ※世界経済外交大学（法・2000）
英国（9機関）	※シェフィールド大学 1985	ノッティンガム大学農学・食糧科学部（農・1994）
	※ウォリック大学 1985	イーストアングリア大学開発学部（国際・1998）
	※ブリストル大学 2001	※マンチェスター大学生命科学部（理・1999）
	※ロンドン大学東洋アフリカ学院（SOAS） 2008	レスター大学物理天文学部（理・2008） オックスフォード大学物理学部（理・2008）
オーストリア（2機関）		※リンツ（ヨハネス・ケプラー）大学法学部（法・2002） ※ウィーン医科大学（医・2005）
オランダ（2機関）		※ワッパニンゲン大学（農/環境/地・2009） ※アムステルダム自由大学（農/環境/地・2009）
カザフスタン（1機関）		カザフスタン人文・法科大学（法・2004）
スイス（1機関）		ベルン大学学際のエコロジ研究センター（エコ・2007）
スウェーデン（2機関）		スウェーデン宇宙物理研究所（太陽・1993） ※ルンド大学法学部（法・2003）
デンマーク（1機関）	※コペンハーゲン大学 1984	

締結43か国・地域等	協定大学等			
	大学間協定（78機関）		部局間協定（182機関）	
ドイツ（16機関）	※ブラウンシュバイク工科大学	1985	※フライブルク大学経済学部	（経・1972）
	※ミュンヘン工科大学	1997	ケルン大学第一物理学研究所	（理・1989）
	※ケムニッツ工科大学	2000	※マインツ大学化学薬学部	（理・1997）
	※フライブルク大学	2001	ドイツ航空宇宙研究機構航空宇宙医学研究所	（環医・1997）
			ウルム大学数学・経済学部	（多・1999）
			※フライブルク大学医学部	（医・2000）
			※アーヘン工科大学数学・計算機科学・自然科学部	（理/物質・2003）
			※レーゲンスブルク大学法学部	（法・2004）
			※ミュンスター大学化学薬学部	（理/物質・2005）
			※ルール大学ボーフム校物理天文学部及び電子情報学部	（工・2005）
			カイザースラウテルン工科大学建築／空間・環境計画／土木工学学部	（環境・2007）
			※ベルリン自由大学環境政策研究所	（環境・2008）
ノルウェー（2機関）			オスロ大学物理学教室	（太陽・1990）
ハンガリー（1機関）			トロムソ大学理学部	（太陽・1993）
フィンランド（1機関）			ハンガリー科学アカデミー法学研究所	（法・2004）
			フィンランド気象研究所地球物理部門	（太陽・1994）
	※ボンゼシヨセ工科大学	2002	※グルノーブル第3大学（スタンダール大学）	（文・1994）
	※パリ第7大学（ドニ・ディドロ大学）	2004	※パリ第4大学（ソルボンヌ大学）	（文・1998）
	※リヨン第3大学	2006	※ボンゼシヨセ工科大学国際経営大学院	（工・1999）
	※グルノーブル大学群	2006	※リヨン第3大学	（国際・2000）
	※ストラスブール大学	2006	※文学人文科学高等師範学校	（言研・2001）
	※パリ東大学	2009	※パリ第2大学（バンデオン・アサス大学）	（法・2006）
			エクス＝マルセイユ第3大学（ポール・セザンヌ大学）	（法・2006）
			リヨン高等師範学校	（理・2007）
			※リヨン高等師範学校	（情報・2008）
			※エクス＝マルセイユ第1大学（プロヴァンス大学）	（文・2009）
			ソフィア大学天文学部	（理・1989）
			ブルガリア科学アカデミー宇宙科学研究所	（理・1989）
			ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所	（理・1989）
			ブルガリア科学アカデミー数学研究所	（理・1989）
ベルギー（1機関）			※ブリュッセル外国語大学	（言研・2003）
ポーランド（2機関）			※グダニスク医科系大学医学部	（医・1995）
			※ワルシャワ工科大学	（工・1996）
ラトビア（1機関）			ラトビア大学	（理・1989）
			理論実験物理学研究所	（理・1992）
			厚生省医学・生物学研究所	（環医・1993）
			モスクワ大学物理学部	（工・1993）
			※ロシア科学アカデミー・シベリア支部細胞学遺伝学研究所	（農・1997）
			※モスクワ工業物理大学	（工・1998）
			ロシア科学アカデミー・コンピュータ支援設計研究所	（工・2005）
			ロシア科学アカデミー極東支部宇宙物理学及び電波伝搬研究所	（太陽・2007）
			ロシア科学アカデミーシベリア支部太陽地球系物理学研究所	（太陽・2008）
	※シドニー大学	1985	※南オーストラリア大学・フリンダース大学・アデレード大学	（工・2000）
	※モナシュ大学	2003	メルボルン大学アジア法センター	（法国・2006）
	※フリンダース大学	2004		
	※南オーストラリア大学	2004		
	※アデレード大学	2004		
	※オーストラリア国立大学	2006		
ニュージーランド（3機関）			ニュージーランド国立水圏大気圏研究所	（太陽・1989）
			オークランド大学地球物理研究センター	（太陽・1992）
			カンタベリー大学理学部	（太陽・1998）
ケニア（2機関）			ナイロビ大学地質学部	（理・1972）
			アフリカ人造り拠点研究所	（農国・2002）
南アフリカ（1機関）			南アフリカ天文台	（理・1998）
国際機関	スイス（1機関）	欧州原子核研究機構（CERN）	1990	
	フィリピン（1機関）	東南アジア地域農業教育研究センター（SEARCA）	1983	

注 ※印は、授業料を不徴収とする大学間（部局間）交流協定を結んでいる機関を示す。

略号は次の通り。

文：文学部・文学研究科、教育：教育学部・教育発達科学研究科、法：法学部・法学研究科、経：経済学部・経済学研究科、理：理学部・理学研究科、医：医学部・医学系研究科、工：工学部・工学研究科、農：農学部・生命農学研究科、国際：国際開発研究科、多：多元数理科学研究科、言研：国際言語文化研究科、環境：環境学研究科、情報：情報科学研究科、環医：環境医学研究所、太陽：太陽地球環境研究所、エコ：エコトピア科学研究所、地：地球水循環研究センター、物質：物質科学国際研究センター、農国：農学国際教育協力研究センター、博：博物館、法国：法政国際教育協力研究センター

産学連携に関する協定

ノースカロライナ州立大学（2007）
ノースカロライナ大学チャペルヒル校（2007）
ウォリック大学（2007）

国際共同研究に関する協定

ブラジル科学技術省、国立宇宙研究所（INPE）、宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙科学研究本部（2005）
ルール大学ボーフム校プラズマ科学技術センター（2008）
テキサス大学ダラス校先端材料プロセス国際センター（2009）

ニューサウスウェールズ大学（2007）
成均館大学先端表面プラズマ工学センター（2008）

国際学術コンソーシアム The Academic Consortium 21: AC21

概要

国際学術コンソーシアム（Academic Consortium 21: AC21）は、2002年6月24日に開催された名古屋大学国際フォーラムにおいて、高等教育の発展のためにグローバルなレベルでの相互協力を一層促進し、国際社会や地域社会に貢献するために設立された。メンバー及びパートナーが、ベンチマーキング、教職員・学生交流等の諸活動を通じて、世界の異なる地域社会の架け橋となることを目的としている。また、2年毎に「AC21国際フォーラム」を開催し、これらの活動結果の総括や変化の激しい社会における大学の役割の再認識を行う。

AC21メンバー 19機関

機関名	国 名
アデレード大学	オーストラリア
ウォリック大学 [†]	イギリス
ガジャマダ大学	インドネシア
カセサート大学	タイ
華中科技大学	中国
吉林大学	中国
ケムニッツ工科大学 [†]	ドイツ
シドニー大学 [†]	オーストラリア
上海交通大学 [†]	中国
チュロンコン大学 [†]	タイ

2009年5月1日現在

機関名	国 名
同済大学	中国
東北大学	中国
名古屋大学 [†]	日本
南京大学	中国
ノースカロライナ州立大学 [†]	アメリカ
復旦大学	中国
フライブルク大学	ドイツ
北京大学	中国
ラオス国立大学	ラオス

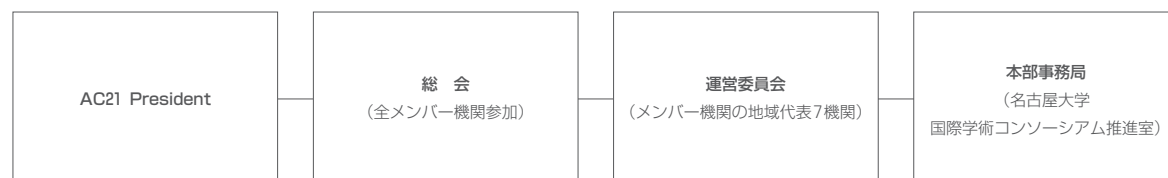
[†]は、運営委員会メンバー機関であることを示す。

AC21パートナー 6機関

2009年5月1日現在

機関名	国 名
伊藤忠商事株式会社	日本
中部電力株式会社	日本
トヨタ自動車株式会社	日本
日本ガイシ株式会社	日本
Advantage West Midlands	イギリス
Asia House	イギリス

AC21組織図



AC21活動年表

年 月 日	活 動 内 容
2002. 6. 24	名古屋大学国際フォーラム開催（AC21の創設）
2003. 10. 20～10. 21	第1回 AC21運営委員会開催（於：名古屋大学）
2004. 7. 21～ 7. 24	AC21国際フォーラム2004、第1回総会、第2回 AC21運営委員会開催（於：シドニー大学（オーストラリア））
2005. 7. 22	第3回 AC21運営委員会開催（於：名古屋大学）
2005. 7. 29～ 8. 8	第1回 AC21学生世界フォーラム開催（於：名古屋大学）
2006. 7. 3～ 7. 6	AC21国際フォーラム2006、第2回総会、第4回 AC21運営委員会開催（於：ウォリック大学（イギリス））
2007. 7. 22～ 7. 29	第2回 AC21学生世界フォーラム開催（於：ボンゼジョセ工科大学（フランス））
2007. 10. 25～10. 26	第5回 AC21運営委員会開催（於：名古屋大学）
2007. 10. 26	AC21国際シンポジウム（於：名古屋大学）
2007. 11. 15～11. 16	AC21学生ミニフォーラム開催（於：名古屋大学）
2008. 7. 27～ 7. 30	AC21国際フォーラム2008、第3回総会、第6回 AC21運営委員会開催（於：ノースカロライナ州立大学（アメリカ））
2009. 6. 22～ 6. 27	第3回 AC21学生世界フォーラム開催（於：ケムニッツ工科大学（ドイツ））
2009. 10. 29～10. 30	第7回 AC21運営委員会開催予定（於：名古屋大学）
2010. 10. 26～10. 29	AC21国際フォーラム2010、第4回総会、第8回 AC21運営委員会開催予定（於：上海交通大学（中国））
2011	第4回 AC21学生世界フォーラム開催予定（於：チュロンコン大学（タイ））

地域貢献特別支援事業

平成20年度事業の概要

	事業名（担当部局）	事業のポイント・概要	連携自治体等
生涯学習	都市近郊の農業教育公園 （大学院生命農学研究科）	本プロジェクトでは、生命農学研究科附属農場において、近郊地域の小学生と保護者が農業と自然を体験する「農業ふれあい教室」、一般市民に大学の研究を身近なものとして伝える「農場講演会」、地域の自然愛好団体と連携した「自然観察会」などを実施する。また、農業教育公園としての施設整備を行う。	東郷町、三好町、日進市
医療・保健・福祉	脳卒中救急医療ネットワーク 確立事業の災害医療への応用 （大学院医学系研究科）	地域貢献特別支援事業「脳卒中救急医療ネットワーク確立事業」で培ったノウハウを通して、昨年度機能拡張を行い、実用化レベルにまで高めた「医療支援用モバイル携帯システム」及び「ハザード表示システム」を、その受け皿として合わせて構築を進めてきた「連携医療ネットワーク」と連結し、災害情報の取得から災害医療の実践までのプロセスを一本化する。これにより発災直後の医療を支援する体制を整える。	愛知県医師会、災害医療支援システム開発コンソーシアム
	高齢者排泄管理の改善事業 （大学院医学系研究科）	高齢者の排泄管理の向上による、寝たきり防止、高齢者の QOL の改善を目的として、本学の知識・人材を生かした大学の地域貢献の形で、啓蒙・教育・情報の提供・排泄管理に関する地域ネットワークの構築などを行う。	NPO 愛知排泄ケア研究会、愛知県
人材養成	教育実践問題支援プロジェクト （大学院教育発達科学研究科）	本プロジェクトは、具体的な授業実践場面、特に授業に根ざして、そこでの営みを詳細に検討し、個別の場面で現れてくる課題や解決策を見い出すことを通して、教員の力量形成、共同的研究体制を構築することを目的としている。	東海市、岡崎市、小牧市の学校
	考える力を育てるー地域博物館との連携による小中学生を対象とした体験型自然教育プログラム （博物館）	博物館が地元の小中高校や名古屋科学館と連携して、「実物に触れて、自分で感じ、自分で考える」をテーマにした自然教育方法を開発・実行する。「教科書を読んで答えを覚える」教育に囲まれた中、自分で考える力が足りないと言われる子供達だが、自然の中で実物に触れれば、「何だろう?」「なぜだろう?」という問いを自然に発することも多いと考えられる。そこで、野外実習・自然観察など、フィールド現場での実物と体験を重視したプログラムを考案し、「教えずに、自分で答えを導く力をサポートする指導」を試行して、自分で考えることにつながる教育方法を考案・実践する。そしてこれらの実習を通して、自分で考え学ぶ力を持つ人材を育成することにより、地域教育への貢献を果たす。	教育学部附属中・高等学校、名古屋市内の学校、名古屋科学館
文化	木曽三川流域の歴史情報資源の高度活用 （附属図書館）	本学と愛知県、大垣市、愛西市、岐阜県、養老町など流域各地の教育委員会は、附属図書館所蔵高木家文書を中核とした関係資料、関係文化財、史跡等の調査、研究、保全につき、継続的な互恵の関係を確立している。本年度も引き続き、地域の関心が高い本学所蔵資料のデジタルアーカイブ化、中核的な資料の選定、撮影、補修、全文翻刻と公開、GIS 機能（地理情報システム）搭載による Web 上での公開を行い、東海三県下の特色ある歴史的情報資源の保全、入手、高度な活用を推進する。また、電子図書館機能を発展させたコラボレーション機能開発、生涯教育等へのコンテンツ提供なども継続し、地域研究の一層の活性化を図る。	愛知県、岐阜県、大垣市、愛西市、養老町
情報発信・住民サービス	太陽地球環境研究所及び附属観測所と地域社会の交流 （太陽地球環境研究所）	太陽地球環境研究所分室がある豊川市及び附属観測所の置かれている地方自治体（北海道陸別町等）並びに国際学術組織（SCOSTEP）との連携・協力により、太陽地球環境の研究に関する啓蒙用パネルの製作と展示、一般向け冊子の作成と頒布を行う。また、国内外の研究者を講師とする出前授業や一般向け講演会を実施し、当該地域における自然科学への関心を喚起する。企画立案と実施に当たっては、各自治体の特性を踏まえ、ニーズに応えることに留意する。	豊川市、北海道陸別町
地域課題	開発学を用いた参加型地域づくり人材育成事業 （大学院国際開発研究科）	開発学研究において注目されている分野のひとつである地方分権と参加型開発の研究成果及び手法を、急速なグローバル化と市場化の中で翻弄されている、わが国中山間地・離島などの地域に適用する。国際開発学における地域振興分野の研究推進と地域社会における事業との連携を試み、このような大学が日本の地域における地方自治体や商工会などの域内アクターと連携した実験的活動を通して、日本の地域づくりに貢献するとともに、国内外のミクロレベルの地域づくり及び国際協力のノウハウを蓄積し、それらに従事する人材育成にも資するものである。	長野県阿智村、松本市奈川地区、長野県清内路村、岐阜県白川町、長崎県小値賀町、大分県佐伯市、
	中京圏における地震防災ホームドクター計画 （大学院環境学研究科）	近い将来の巨大地震災害に備え、大学と地域や行政が一体となり、適切な役割分担に基づいた協働体制で防災対策に取り組むことが不可欠である。特に大学に対しては、研究成果、知識・情報、教育力、開発力・アイデア、さらに地域をまとめる求心力を活かした継続的な防災協働体制の基盤整備が強く望まれている。こうした背景のもとで、愛知県・名古屋市とともに文部科学省地域貢献特別支援事業（平成14～16年）により本プロジェクトを推進し、平成17～19年度は総長裁量経費で継続して、「ヒト・コト・モノ」の多面的活動による地域防災の協働体制を確立してきた。	愛知県、名古屋市

平成21年度事業の概要

	事業名（担当部局）	事業のポイント・概要	連携自治体等
生涯学習	都市近郊の農業教育公園 （大学院生命農学研究科）	本プロジェクトでは、生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールド（附属農場）において、近郊地域の小学生と保護者が農業と自然を体験する「農業ふれあい教室」、一般市民に大学の研究を身近なものとして伝える「農場講演会」、地域の自然愛好団体と連携した「自然観察会」などを実施する。また、農業教育公園としての施設整備を行う。	東郷町、三好町、日進市
医療・保健・福祉	脳卒中救急医療ネットワーク 確立事業の災害医療への応用 （大学院医学系研究科）	地域貢献特別支援事業「脳卒中救急医療ネットワーク確立事業」で培ったノウハウを通して、「医療支援用モバイル携帯システム」、「ハザード表示システム」を開発し、「連携医療ネットワーク」と連結することで、災害情報の取得から災害医療の実践までのプロセスの一本化を目指している。これを実現することで発災直後の医療を支援する体制を整える。	愛知県医師会、災害医療支援システム開発コンソーシアム
	高齢者排泄管理の改善事業 （医学部附属病院）	高齢者の排泄管理の向上を、排泄リハビリテーションと位置づけ、寝たきり防止、高齢者の QOL の改善を目的として、本学の知識・人材を生かした大学の地域貢献の形で、啓蒙・教育・情報の提供・排泄管理に関する地域ネットワークの構築などを行う。	NPO 愛知排泄ケア研究会、愛知県
人材養成	地球を丸ごと科学するー地域博物館との連携による、小中学生対象の自然体験実習プロジェクト （博物館）	博物館が教育学部附属高等学校や名古屋科学館と連携して、地球と生命を包括的に考える自然教育を、野外観察・標本採集・野外実験などのフィールド現場での実体験を重視した実習プログラムによって行う。科学研究や教育分野の細分化が進む中、子供達にフィールドでの自然体験の楽しさを教え、その体験から地球のダイナミクス、そしてそこに暮らす生物の豊かさ・貴重さを総合的に考える機会を作る。そしてこれらの実習を通して、実体験に基づき様々な物事を関連づけて考える力を持つ人材を育成し、地域教育への貢献を果たす。	地元の小中高校、名古屋科学館
	東海地区ものづくり教育の中心地としての高校生・一般市民へのものづくりの啓蒙 （大学院工学研究科）	工学研究科創造工学センターを拠点として、工学研究科・工学部が県内スーパーサイエンスハイスクール実施校と連携して、高校生向けのものづくり実習講座として「機械系ものづくり講座」並びに「電子回路系ものづくり講座」をそれぞれ数回ずつ行い、サイエンスと一般社会をつなげている工学のおもしろさと難しさを伝えるとともに、ものづくりを通して高大連携と交流を進める。また、開かれた大学の社会貢献として、一般市民へのものづくり講座も同時に開催する。	愛知県内の高校

	事業名（担当部局）	事業のポイント・概要	連携自治体等
文化	木曾三川流域における歴史情報資源の高度活用 （附属図書館）	愛知県、大垣市、愛西市、岐阜県、養老町など、木曾三川流域の自治体と本学は、附属図書館所蔵高木家文書の中核とした古文書、文化財、史跡等の調査、研究、保全につき、互恵的かつ学際的な検討を継続している。本年度も引き続き、流域に関わる学内外の歴史情報資源を積極的に収集整理し、デジタルアーカイブ化、中核的な資料の選定と撮影画像の公開、破損資料の補修と資料保存環境の改善、重要資料の全文翻刻とテキスト公開、これらの情報を集約する GIS 機能（地理情報システム）搭載による Web 上での公開など、本学の学術情報発信能力を一層強化する。あわせて、電子図書館機能を発展させたコラボレーション機能開発、生涯教育等へのコンテンツ提供を継続し、地域研究の活性化を図る。	愛知県、岐阜県、大垣市、愛西市、養老町
地域課題	中京圏における地震防災ホームドクター計画 （大学院環境学研究科）	本プロジェクトは大学・地域住民・行政・民間の適切な役割分担に基づく緊密な協働により、中京圏の地震防災力の向上のための活動を継続的に推進するものである。平成14年度の文部科学省地域貢献事業でスタートして以来、大学が「ヒト・コト・モノ」の各側面から地域防災活動の基盤を継続的に発展させることで成果を上げ、地域防災の「名古屋モデル」の創出につながっている。今年度はさらに継続性を保証できる新たな仕組み作りも目指しながら維持・発展させる。具体的には、防災活動を進める様々な人材やグループの支援・育成、地域住民の教育・啓発に関する活動及びその環境整備を行う。さらにその活動を通じて、防災教育・研究の体系化を目指し、地域環境の保全・発展や生活の質の向上をになう学問体系と教育の継続的発展に資する。	愛知県、名古屋市
	住民連携による里川保全管理のための文理融合型環境教育 （大学院環境学研究科）	地域住民との連携協働によるアクションリサーチによって、「里川」の生物多様性保全、管理の自主的地域システムを樹立する為の文理融合的環境教育プロジェクト。	伊勢湾流入地域
	地域日本語教育支援事業 （留学生センター）	高齢化が進む地域の日本語ボランティア教室に参加する若者を増やすために、すでに活躍している若者をパネリストに迎え、研修会を開催する。	（愛知県国際交流協会、（名古屋国際センター、東海日本語ネットワーク、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会
	外国籍住民のための発展型防災研修の環境整備 （留学生センター）	外国籍研究者や留学生が全国でも特に多く活躍する本学で、これまで留学生センターを中心とした関係部局の連携により地震防災セミナーを10年以上継続して行なってきた。2007年度の科学技術振興調整費及び昨年度教育研究改革・改善プロジェクト経費により、この地域で進みつつある学術・生活環境の多文化化を視野に入れた、より発展した防災教育についてデータを得ることができた。その中で、地震等の自然災害を知らない留学生・外国籍研究者にとっては、特に体験・展示施設などによる教育効果が期待できることがわかった。そのため、本年度は、地震体験や今年50周年を迎える伊勢湾台風疑似体験が可能な名古屋市港防災センターを利用した研修の内容構築及び環境整備を行い、地域住民も活用できるようにする。	名古屋市港防災センター、名古屋市

公開講座開催状況

平成20年度実績

主 催	講 座 名	開催期間	開催日数 （延べ講義時間）	受講者数
名古屋大学（全学企画）	「地球温暖化時代」に生きる	8/19～10/ 9	15 (22.5)	126
名古屋大学（全学企画・ラジオ）	「地球温暖化時代」に生きる	7/ 6～ 9/ 7	10 (5.0)	-

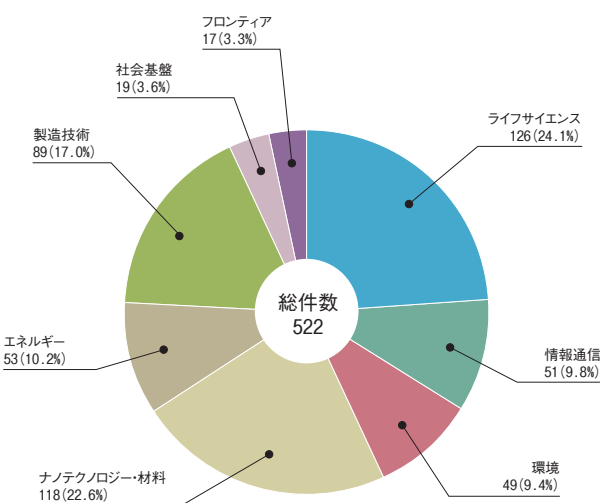
平成21年度計画

主 催	講 座 名	開催期間	開催日数 （延べ講義時間）	募集人数
名古屋大学（全学企画）	だいじょうぶか！―安全・安心で持続可能な社会をめざして―	8/18～10/15	15 (22.5)	200
名古屋大学（全学企画・ラジオ）	だいじょうぶか！―安全・安心で持続可能な社会をめざして―	7/ 5～ 9/ 6	10 (5.0)	-

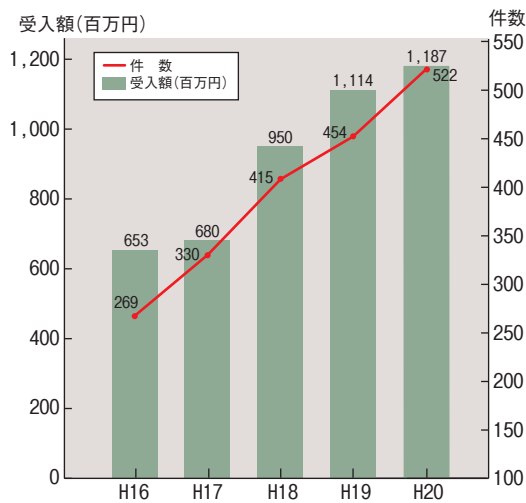
産学協力の現状

民間等との共同研究実施件数（研究分野別） 平成20年度

区分	実施件数	比率
ライフサイエンス	126	24.1%
情報通信	51	9.8%
環境	49	9.4%
ナノテクノロジー・材料	118	22.6%
エネルギー	53	10.2%
製造技術	89	17.0%
社会基盤	19	3.6%
フロンティア	17	3.3%
合 計	522	100.0%

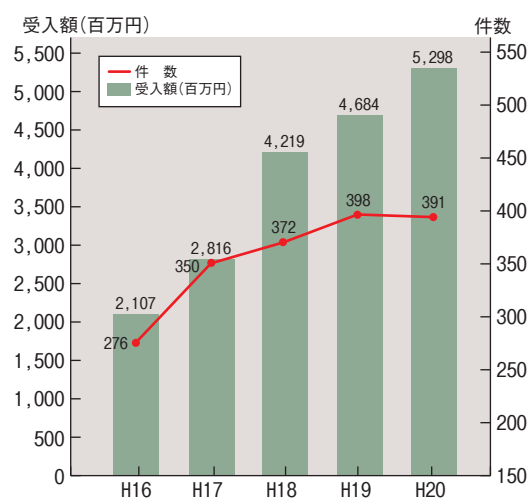


民間等との共同研究実績件数及び受入金額



注 受入額には、次年度繰越を除く。

受託研究経費（政府出資金を含む）受入件数及び受入金額



注 受入件数には、治験・病理組織検査を除く。
受入額には、次年度繰越を除く。

寄附講座・寄附研究部門設置状況

寄附講座

平成21年6月1日現在

部局名	寄附講座名	設置期間		寄附総額 (千円)	寄 附 者
		始期	終期		
医学部	画像情報外科学（ジョンソン・エンド・ジョンソン）	16. 4. 1	22. 3.31	180,000	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
医学部	腎不全治療システム学（バクスター）	17. 2. 1	22. 1.31	150,000	バクスター株式会社
医学部	代謝性疾患学	17.10. 1	22. 9.30	125,000	株式会社三和化学研究所
医学部	消化器疾患病態論	18. 1. 1	22.12.31	150,000	シェリング・プラウ株式会社
医学部	先端医療バイオロボティクス学	18. 1. 1	22.12.31	125,000	特定非営利活動法人先端医療推進機構 株式会社スギヤマ薬品 小林製薬株式会社
医学部	循環病態探索医療学（興和）	18. 7. 1	22. 6.30	100,000	興和株式会社
医学部	免疫機能制御学	19. 4. 1	24. 3.31	250,000	ノバルティスファーマ株式会社
医学部	CKD（慢性腎臓病）地域連携システム	20.11. 1	25.10.31	136,000	アステラス製薬株式会社 ファイザー株式会社 大日本住友製薬株式会社 中外製薬株式会社 ノバルティスファーマ株式会社 万有製薬株式会社
医学部	造血細胞移植情報管理・生物統計学（日本造血細胞移植学会）	21. 1. 1	23.12.31	75,000	日本造血細胞移植学会
医学部	尿毒症病態代謝学	21. 4. 1	26. 3.31	125,000	株式会社クレハ
医学部	医療システム管理学	21. 4. 1	26. 3.31	200,000	大洋薬品工業株式会社
理学研究科	光赤天文計測学	21. 4. 1	23. 3.31	40,000	株式会社ナノオプトニクス研究所
経済学研究科	社会福祉経済学（アイカ工業）	21. 6. 1	26. 5.31	200,000	アイカ工業株式会社

寄附研究部門

平成21年6月1日現在

部局名	寄附研究部門名	設置期間		寄附総額 (千円)	寄 附 者
		始期	終期		
環境医学研究所	生体情報計測・解析（スズケン）	16.10. 1	22. 3.31	168,000	株式会社スズケン
エコトピア科学研究所	エネルギーシステム（中部電力）	20. 4. 1	22. 3.31	60,000	中部電力株式会社

部局別特許件数

平成21年4月1日現在

部局名	国 内		外 国		合 計
	単 独	共 同	単 独	共 同	
大学院理学研究科・理学部	9	4	2		15
大学院医学系研究科・医学部	2		1		3
医学部附属病院	2	3			5
大学院工学研究科・工学部	62	31	10	29	132
大学院生命農学研究科・農学部	5	7	6	8	26
大学院環境学研究科	1	3		1	5
大学院情報科学研究科	1				1
太陽地球環境研究所		1			1
エコトピア科学研究所	10	2	1		13
地球水循環研究センター	1				1
情報基盤センター		1		2	3
遺伝子実験施設	6		2		8
物質科学国際研究センター	2				2
生物機能開発利用研究センター		1			1
合 計	101	53	22	40	216

財政状況（平成20年度予算決算額）

収入（単位：百万円）

区 分	決算額
運営費交付金	35,985
施設整備費補助金	4,255
補助金等収入	1,791
国立大学財務・経営センター施設費交付金	89
自己収入	34,207
授業料・入学金・検定料収入	9,197
医学部附属病院収入	24,277
雑収入	733
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	12,150
引当金取崩	40
長期借入金収入	5,842
承継剰余金	11
目的積立金取崩	0
計	94,370

支出（単位：百万円）

区 分	決 算 額			
	人件費	物件費	施設費	計
業務費	35,869	23,579		59,448
教育研究経費	25,297	9,382		34,679
診療経費	10,572	14,197		24,769
一般管理費	1,860	3,425		5,285
施設整備費			10,186	10,186
補助金等	695	1,096		1,791
産学連携等研究費及び寄附金事業費等	2,714	8,518		11,232
長期借入金償還経費		4,970		4,970
計	41,138	41,588	10,186	92,912

注 長期借入金償還経費については、国立大学財務・経営センター施設費貸付事業に係る償還金を示す。

平成20年度外部資金の状況

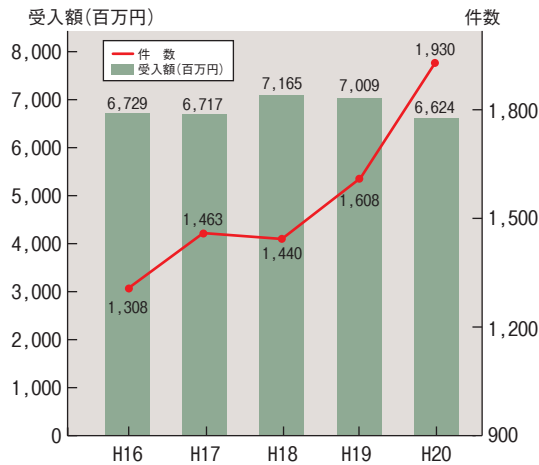
※件数及び金額は、決算額ベースの計数である。

科学研究費補助金（単位：千円）

研究種目	件数	直接経費	間接経費	総計
特別推進研究	2	34,900	10,470	45,370
特定領域研究	200	1,303,583		1,303,583
新学術領域研究	16	118,600	37,815	156,415
基盤研究（S）	28	343,900	106,740	450,640
基盤研究（A）	135	627,848	189,180	817,028
基盤研究（B）	380	1,125,905	341,939	1,467,844
基盤研究（C）	438	452,251	136,486	588,737
萌芽研究	136	156,324		156,324
若手研究（S）	6	134,119	40,745	174,864
若手研究（A）	39	159,327	57,038	216,365
若手研究（B）	254	309,749	95,181	404,930
若手研究（スタートアップ）	28	32,720	10,206	42,926
奨励研究	14	7,150		7,150
特別研究促進費	7	7,004		7,004
研究成果公開促進費	5	23,000		23,000
特別研究員奨励費	227	176,895		176,895
学術創成研究費	15	446,154	139,299	585,453
合 計	1,930	5,459,429	1,165,099	6,624,528

注 研究分担者による受入件数・金額を含む。

科学研究費補助金受入状況



21世紀 COE プログラム

区 分	件 数	金額 (千円)
研究拠点形成費等補助金	1	121,550

グローバル COE プログラム

区 分	件 数	金額 (千円)
研究拠点形成費等補助金	6	1,823,073

注 二次校に対する分担金を除く。

GP

区 分	件 数	金額 (千円)
大学改革推進等補助金		
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	2	33,400
新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム	1	20,000
大学教育の国際化加速プログラム (戦略的国際連携支援)	1	17,303
(海外先進教育研究実践支援 (研究実践型))	4	11,549
(長期海外留学支援)	2	8,658
(国際共同・連携支援 (交流プログラム開発型))	1	5,061
専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム	2	6,763
がんプロフェッショナル養成プラン	1	51,345
大学病院連携型高度医療人養成推進事業	1	31,377
研究拠点形成費等補助金		
大学院教育改革支援プログラム	5	106,040
先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム	1	48,950
合 計	21	340,446

注 二次校に対する分担金を除く。

その他の政府補助金等

区 分	件 数	金額 (千円)
厚生労働科学研究費補助金	89	558,761
厚生労働省がん研究助成金	14	29,570
産業技術研究助成事業費助成金	15	214,422
建設技術研究開発費補助金	1	13,840
国際共同研究助成事業助成金	2	10,761
交流協会補助金	2	2,400
設備整備費補助金	1	20,000
医療施設運営費等補助金	1	24,832
疾病予防対策事業費等補助金	1	13,573
合 計	126	888,159

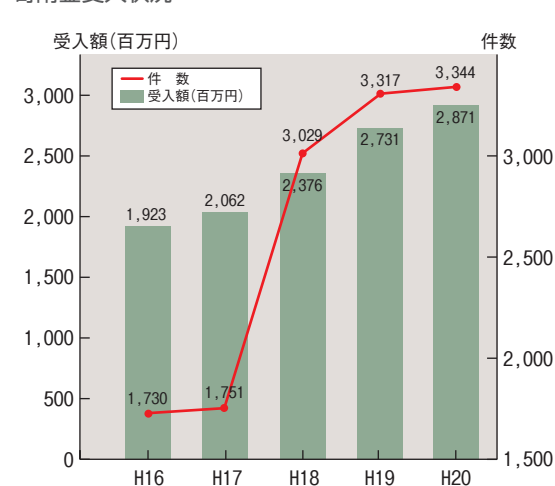
注 研究分担者による受入件数・金額を含む。

寄附金等

区 分	件 数	金額 (千円)
寄附金	3,344	2,871,022
受託研究経費	391	5,623,640
民間等との共同研究	522	1,235,442
受託事業	42	510,597
合 計	4,299	10,240,701

注 受託研究経費の受入件数には、治験・病理組織検査を除く。
受託事業の受入件数には、受託研究員・研修員等の受入を除く。

寄附金受入状況



運動施設・課外活動施設等一覧

地 区	施 設	主な用途	面積 (㎡)
全学教育棟地区	第1体育館	バドミントン、バスケットボール、バレーボールなど	1,110
	第2体育館	卓球、トレーニングなど	611
	第3体育館	剣道、各種拳法など	369
	第4体育館	柔道、合気道など	308
	第5体育館	ダンス、各種拳法	190
	弓道場	弓道	140
	相撲道場	相撲	143
	ボクシング練習場	ボクシング	93
	屋内プール (25m × 7コース)	水泳、水球など	853
	学生会館	集会室9、和室3、談話室1	1,482
	第1文化サークル室	サークル9	160
	第2文化サークル室	サークル12	255
	第3文化サークル室	サークル24	270
総合運動場 (山の上グラウンド) 地区	陸上競技場 (トラック、400m × 6コース)	陸上競技	14,019
	陸上競技場 (フィールド)	サッカー、ラグビー、アメリカンフットボールなど	
	野球場	野球、ソフトボールなど	12,508
	硬式テニスコート (7面)	硬式テニス	4,678
	軟式テニスコート (4面)	ソフトテニス	2,590
	多目的コート	フットサルなど	1,664
	ゴルフ練習場	ゴルフ	337
	新体育館 (アリーナ)	ハンドボール、バドミントン、バスケットボール、バレーボールなど	1,104
	新体育館 (トレーニング・ルーム)	トレーニングなど	316
	アーチェリー練習場	アーチェリー	440
	体育合宿所	合宿室3	378
	音楽練習室	楽器演奏 (練習)	414
	体育系課外活動共用施設	サークル20	345
	総合運動場複合棟	更衣室、部室、音楽練習場、講義室など	649

福利厚生施設等設置状況

地 区	施 設	概 要	面積 (㎡)
東山地区	北部厚生会館	食堂：ホール (320席)	479
		食堂：ホール (50席)	72
		売店	768
	南部厚生会館	売店	628
	南部食堂	食堂：ホール (320席)	751
		パンショップ	195
	フォレスト	書籍・カフェ (60席)	572
		食堂：ホール (220席)	348
	フレンドリー南部	食堂：ホール (240席)	356
	ブランゾ	ベーカリー・カフェ	70
	グリーン・サロン東山	食堂：ホール (80席)	194
		売店	66
	IB カフェ	カフェ：ホール (36席)	74
	共同教育購買	売店	27
	農学部売店	売店	19
	七味亭	食堂：ホール (108席)	264
	シアトルエスプレス	カフェ (33席)	42
鶴舞地区	PHONON CAFE ROOM sis BRANCH	カフェ (12席)	12
	学生食堂	食堂：ホール (180席)	317
	カフェクレイン	カフェ (15席)	20
	福利厚生会館	書籍	124
大幸地区	大幸厚生会館	食堂：ホール (120席)、購買	259
		売店	31

教職員・学生用宿泊施設

施設	概 要	収容定員	面積 (㎡)	所在地
中津川研修センター	宿泊室 (30㎡) 2室 // (21㎡) 2室 // (20㎡) 7室 // (19㎡) 1室 第1研修室 (143㎡) 第2・第3研修室 (113㎡)	100名	1,267	〒508-0101 岐阜県中津川市苗木字岩須639-20
蓼科宿泊施設	宿泊室 (25㎡) 2室 // (11㎡) 5室	20名	327	〒391-0395 長野県茅野市北山4035

学生寮・その他施設

施 設	概 要	所 在 地
国際唹鳴館	3棟 (6,445㎡) 日本人学生・留学生用 収容人員292名 (男子212名 (留学生30名含む)、女子80名 (留学生30名含む))	〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165
インターナショナルレジデンス	夫婦室 (34㎡) 15室 外国人研究者用 家族室 (51.84㎡) 2室 外国人研究者用 单身室 (16㎡) 95室 留学生用 夫婦室 (34㎡) 25室 留学生用	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
リサーチーズビレッジ東山	家族室 (76.45㎡・78.33㎡) 2室 外国人研究者用 // (67.5㎡) 4室 //	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
リサーチーズビレッジ大幸	单身室 (28㎡) 14室 外国人研究者用	〒461-0047 名古屋市東区大幸南1-1-20
留学生会館	单身室 (12.5㎡) 49室 留学生用 夫婦室 (35㎡) 5室 // 家族室 (50㎡) 2室 //	〒466-0026 名古屋市昭和区陶生町2-23
野依記念学術交流館・外国人研究者用居住施設	单身室 (50.98㎡~54.15㎡) 3室 外国人研究者用 夫婦室 (81.01㎡~91.10㎡) 5室 // 家族室 (97.17㎡・107.35㎡) 2室 //	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
猪高町宿舍	单身室 (21.06㎡) 26室 外国人研究者用	〒465-0094 名古屋市名東区亀の井2-38

土地及び建物

平成21年5月1日現在

	土 地		建 物	
	資産 (㎡)	借入 (㎡)	資産 (㎡)	借入 (㎡)
東山地区	698,380	105	420,088	
本部				
豊田講堂（含シンポジオン）			6,544	
広報プラザ			393	
インキュベーション施設			1,010	
福利厚生施設（学生会館、アメニティハウス、課外活動施設等）			13,965	
インターナショナルレジデンス			4,950	
保育所			234	
本部建物等			21,981	
附属図書館（中央図書館）			15,730	
大学院文学研究科・文学部			6,262	
大学院教育発達科学研究科・教育学部			5,618	
教育学部附属中・高等学校			10,345	
大学院法学研究科・法学部			4,580	
大学院経済学研究科・経済学部			5,525	
法学部及び経済学部共用館			6,163	
情報文化学部・全学教育棟			20,370	
大学院理学研究科・理学部			53,540	
大学院工学研究科・工学部			116,386	
大学院生命農学研究科・農学部			27,051	
大学院国際開発研究科			6,203	
大学院多元数理科学研究科			4,230	
大学院国際言語文化研究科			2,579	
大学院環境学研究科			5,960	
大学院情報科学研究科			8,912	
総合保健体育科学センター			9,425	
環境医学研究所			5,301	
宇宙線望遠鏡研究室（太陽地球環境研究所）			1,442	
エコトピア科学研究所			1,447	
先端技術共同研究施設			2,032	
地球水循環研究センター			3,982	
情報基盤センター			5,642	
アイソトープ総合センター			2,812	
遺伝子実験施設			1,206	
留学生センター			1,774	
年代測定総合研究センター（含博物館）			4,263	
生物機能開発利用研究センター			2,629	
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー			2,109	
文系総合館			7,824	
共同教育研究施設			19,669	
鶴舞地区	89,137		232,345	
医学部医学科・大学院医学系研究科			60,129	
医学部附属病院（含看護師宿舎）			170,863	
鶴友会館			1,353	
大幸地区	48,463		28,839	
医学部保健学科・大学院医学系研究科			26,579	
大幸医療センター			172	
事務局（リサーチャーズビレッジ大幸）			720	
総合保健体育科学センター（体育館）			1,368	
名古屋地区		5		
事務局（愛知医学校記念碑）		5		
愛知県豊川地区				
太陽地球環境研究所（豊川分室）	187,780	36	7,721	
愛知県犬山地区				
大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター犬山地震観測点		6,254	358	
愛知県豊橋地区				
大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター三河地殻変動観測点		1,592	211	8
愛知県東郷地区	283,731		5,173	
大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールド	283,731		4,854	
馬術部厩舎			319	
愛知県稲武・設楽地区	1,597,828	4,987	2,425	
大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター稲武フィールド	（地上権）1,438,709	4,987	950	
大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター設楽フィールド	159,119		1,475	
愛知県幡豆地区				
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター佐久島観測所	985		206	
三重県地区				
大学院理学研究科附属臨海実験所	（地上権） 33,057	568	1,831	
岐阜県地区		25,656	2,684	
大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター高山地震観測点		2,486	388	
東海地区国立大学共同中津川研修センター		23,170	2,296	

	土 地		建 物	
	資産 (㎡)	借入 (㎡)	資産 (㎡)	借入 (㎡)
長野県地区	11,386	9,540	781	33
高原医学研究所（木曽福島山の家）	6,912		157	
高原気候医学研究所（蓼科宿泊施設）	4,474		558	
太陽地球環境研究所菅平観測施設		3,300		33
太陽地球環境研究所木曽観測施設		6,240	66	
山梨県地区				
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター富士観測所	3,500	16,662	153	
鹿児島県地区				
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター鹿児島観測所	13,203	36	278	
北海道地区	110,533	24,580	375	81
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター母子里観測所	110,533		326	
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター陸別観測所		24,580	49	81
その他	73,402	6,018	46,722	32
外国人教師宿舎（名古屋市瑞穂区中山町、高田町）	1,636		684	
国際唼鳴館（名古屋市昭和区高峯町）	10,691		6,445	
留学生会館（名古屋市昭和区陶生町）	1,809		2,064	
法人宿舎（9団地）	56,187		36,741	
ヨット艇庫（愛知県蒲郡市海陽町）		218	199	
ボート艇庫（名古屋市中川区大蠟螂町）	1,563		589	
観測施設等（愛知県豊田市稲武町他72ヶ所）		5,085		32
気象観測塔（愛知県瀬戸市川平町）		715		
保育所敷地（東山地区、鶴舞地区）	1,516			
合 計	3,151,385	96,039	750,190	154
	3,247,424		750,344	

中期目標・中期計画

中 期 目 標	中 期 計 画
(前文) 大学の基本的な目標（名古屋大学のミッションとビジョン） ミッション： 1. 人文・社会・自然の学問の壁を越えた研究のコミュニティを創出し、世界屈指の知的成果を産み出す。 2. 基幹的総合大学にふさわしい学術と文化の薫り高きキャンパスを実現し、豊かな人間性を持つ、勇気ある知識人の育成に努める。 3. 先端のおよび多面的な学術研究活動と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成を通じて、地域および産業の発展に貢献する。 4. 国際的な学術連携および留学生教育の一層の充実を図り、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。 ビジョン：名古屋大学は、20年を長期目標の期間として、研究と教育の創造的な活動を通じて、世界屈指の知的成果の創成と勇気ある知識人を育成することを目指す。	
I 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織 1 中期目標の期間 平成16年4月～平成22年3月 2 教育研究上の基本組織 この中期目標を達成するため、別表（※1）に記載する学部、研究科及び附置研究所を置く。	
II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 課題探究力と課題解決力に秀でた勇気ある知識人として、新時代の要請に応える人材の育成を目指す。 (1) 教育の成果に関する目標 (国際水準の教育成果の達成) ① 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。 (2) 教育内容等に関する目標 (入学者選抜システムの改善) ① 優れた資質を持つ学生を集めるために、学生の受入方針を明示し、それに合致した適切な入学者選抜方法を工夫する。 (学生の育成) ② 魅力ある独自の教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。 (教育プログラムの国際化) ③ 国際的に通用する教育プログラムの開発を促進し、その支援策を講ずる。 (3) 教育の実施体制等に関する目標 (優れた教育者の確保) ① 教育業績を重視した人材採用を推進するとともに、大学全体の教育実施体制の強化を図る。 (教育の質の評価と改善) ② 教育の内容及び方法に関する評価を実施し、その質と水準の向上を図る。 (教育支援機能の充実) ③ 教育支援の設備を充実し、教育学習支援機能の向上を図る。 (e-Learning 環境整備) ④ 情報技術を活用した e-Learning の教授・学習の環境整備を促進する。 (4) 学生への支援に関する目標 (学生の学習と生活に対する支援) ① 学生の学習に対するサービスを充実し、その支援環境を整備するとともに、学生生活に対する援助、助言、指導の体制の充実を図る。	I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置 ① 全学教育体制の強化策を講ずるとともに、教養教育院の整備拡充を図る。 ② 全学教育、学部、大学院の間における教育内容の一貫性の向上を図る。 ③ 領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。 ④ 文理融合型分野の専門教育組織の創設を図る。 ⑤ 高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。 ⑥ 教育の成果・効果を検証するための自己点検・評価を行うとともに第三者評価を積極的に導入する。 (2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置 ① 魅力ある教育プログラムに裏打ちされた独自の学生の受入方針を策定する。 ② 学生の受入方針に基づき、優れた資質を持つ適正規模の入学者を確保する。 ③ 入学者選抜システムの改善を図る専門スタッフを充実する。 ④ 魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。 ⑤ 教育プログラムの水準を保証する適正な成績評価を実施する。 ⑥ 特に優れた資質を持つ学生に経済的援助を提供する。 ⑦ 全国レベルで活躍できる人材を育成するため、課外活動プログラムに特別の支援を行う。 ⑧ 学部及び大学院での英語による教育プログラムの開講数と受講者数を増加させる。 ⑨ 留学生に対する日本語教育プログラムを強化する。 ⑩ 海外の大学との単位互換プログラムの充実を図る。 (3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ① 優れた教育業績を持つ研究者の採用を増やす。 ② 教養教育院の教員体制を充実する。 ③ 教育の専門能力を向上させる新任教員研修を奨励する。 ④ 世界最高水準にある協定大学と相互に教育方法等に関する情報を交換し、教育改善を図る。 ⑤ 教授法と技術の向上に必要な FD 活動を推進する。 ⑥ 在学生及び卒業生に教育満足度調査を定期的に実施し、教授・学習の質の見直しと改善に役立てる。 ⑦ 学生の理解度等が容易に把握できるようにするために学生の成績データ情報を充実させる。 ⑧ 評価企画室を通して、教員プロフィール情報を整備する。 ⑨ 教育学習に必要な資料・情報の収集・提供に努めるとともに、電子図書館の機能及びネットワークを高度化し、情報アクセス環境の整備を図り、教育学習支援機能を充実する。 ⑩ 在学生の自主的学習を促進する e-Learning の教授・学習システムを創設するとともに、e-Learning に関する研修制度を確立する。 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ① 多様な学生のニーズを尊重した学習・進学・就職支援のサービスを充実させる。 ② 学生に対する心身両面のケアを行う体制を強化する。 ③ 優れた課外活動の実践を支援する環境整備を行う。

中 期 目 標	中 期 計 画
2 研究に関する目標 世界最高水準の学術研究を推進し、その成果を社会に還元するとともに、国際的研究拠点としての役割を果たす。 (1) 研究の水準、成果、実施体制等に関する目標 (世界最高水準の学術研究の推進) ① 人文・社会・自然の各分野で国際的及び全国的な水準で研究活動を行っている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する。 (研究成果の社会への還元) ② 優れた研究成果を挙げ、それを社会に広く還元する。 (若手研究者の育成) ③ 人文・社会・自然の各分野の次世代を担う若手研究者を育成する。 (学術研究体制の整備) ④ 高度な学術研究の成果を挙げるための組織と環境を整備する。 (研究成果に対する評価システムの改善) ⑤ 研究の質の向上のために、研究成果に対する評価システムの改善を図る。 (研究資源の重点投資) ⑥ 国際水準の研究を維持し発展させる分野に対して、重点的な資源投資を行う。 (外部研究資金の確保) ⑦ 国、地方公共団体、産業界、民間団体等から多様な研究資金を確保する。 (知的財産の創出及び活用) ⑧ 研究成果としての知的財産を創出、取得、管理及び活用する機構を充実し、知的財産の社会還元を図る。 3 その他の目標 (1) 社会との連携に関する目標 文化・政治・経済及び産業の諸分野で地域社会の抱える課題の発見と解決に貢献する。 (地域文化の振興) ① 全学施設の公開を促進し、知的活動による成果の有効活用を図るとともに、地域諸機関と連携して地域文化の向上に貢献する。 (産学官パートナーシップの推進) ② 地域の活性化と発展に対して貢献できる産学官のパートナーシップ・プログラムを開発し、促進する。 (地域産業の振興) ③ 地域の産業の発展に役立つ教育プログラム及び研究プロジェクトを開発する。 (地域の教育貢献) ④ 地域の教育の質の向上に対して、大学の知的活動による成果の活用と提供を推進する。 (社会連携推進体制の強化) ⑤ 社会連携を推進するために学内の組織体制及び同窓会の強化を図る。	2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究の水準、成果、実施体制等に関する目標を達成するための措置 ① 研究者受入れ環境を整え、国際的に優秀な研究者の採用を増やす。 ② 人文・社会・自然の各分野で基礎的・萌芽的研究の進展を図る。 ③ 社会的要請の高い先進的・学際的な重点領域分野の研究を推進する。 ④ 研究の水準・成果を検証するための自己点検・評価を行うとともに第三者評価を積極的に導入する。 ⑤ 優れた研究成果を学術専門誌、国際会議、国内学会等に公表するとともに、メディアを通して社会に積極的に発信する。 ⑥ 全学のホームページ、公開講座、シンポジウム開催等を通じた企画・広報機能を強化し、優れた研究成果をタイムリーに公表する。 ⑦ 大学院学生を含む若手研究者の特定テーマに対する研究奨励のための資金と環境を提供する。 ⑧ 日本学術振興会の特別研究員制度への応募率を向上させる。 ⑨ 名古屋大学を代表する世界最高水準の研究を推進する研究専念型組織である高等研究院の充実と発展を図る。 ⑩ 高いレベルの基盤的学術研究体制の上に、重点分野に対する中核的研究拠点の形成を図る。 ⑪ 学部・研究科・附置研究所・センター等の研究実施体制を継続的に見直し、必要に応じて弾力的に組織の統合・再編、新組織の創設を進める。 ⑫ 全国共同利用の附置研究所・センター等に関しては、他大学等との連携による共同研究を推進し、全国に開かれた研究拠点としての役割をさらに発展させる。 ⑬ 全学的な大型研究設備の整備・充実を図る。 ⑭ 研究者の国際交流を促進するために、会議・宿泊施設等の環境改善を図る。 ⑮ 研究成果に対する客観的な評価を行うことができる全学的な評価体制を確立する。 ⑯ 評価企画室等を活用して、研究活動の成果を収集・分析するシステムを整備する。 ⑰ 中核的研究拠点グループに対し、重点的な研究の資源配分を行う。 ⑱ 独創的・先端的研究を展開している若手研究者への資金援助を行う。 ⑲ 科学研究費補助金やその他の競争的研究資金への応募件数を増加させる。 ⑳ 企業等との共同研究を促進し、企業等からの研究資金の増加を図る。 ㉑ 外部研究資金確保のための情報提供・サービスの事務的支援体制を強化する。 ㉒ 産学連携を促進し、知的財産の創出を図るとともに、知的財産部を充実し、知的財産の取得、管理及び活用を推進する。 ㉓ 中部 TLO 等と連携して知的財産の企業への移転及び技術指導を促進し、知的財産の社会還元を図る。 3 その他の目標を達成するための措置 (1) 社会との連携に関する目標を達成するための措置 ① 附属図書館、博物館等の学内施設の公開を進め、地域サービスを充実する。 ② 地域文化の振興を図るための公開講座、講演会を増やす。 ③ 地方自治体と連携した文化事業を充実する。 ④ 地域社会との連携により、地域の防災、都市計画、保健衛生、福祉・安全の向上に寄与する。 ⑤ 学内研究者と産業界の情報交換と人的交流を促進する。 ⑥ 学内シーズに関するデータベースを整備し、外部に情報発信する。 ⑦ 産学官のパートナーシップを通して、地域における男女共同参画活動に積極的に参画する。 ⑧ 地域産業の活性化を図るために共同研究を推進し、地域産業振興プログラムなどに積極的に関与する。 ⑨ 高度専門職業人養成プログラムの充実を図る。 ⑩ 技術移転インキュベーション施設の充実等によるベンチャービジネスの創成を図る。 ⑪ 教育面における行政との連携及び高大連携を強化する。 ⑫ 公開講座等の社会人のための教育サービスの充実を図る。 ⑬ 小、中、高等学校生徒を対象とした講座を開設し、青少年が文化や科学技術への理解を深めるための援助を行う。 ⑭ 愛知学長懇話会を始めとする地域の国公立大学等と、教育プログラムにおける連携・支援を図る。 ⑮ 学内組織としての名古屋大学総合案内、社会連携推進室、産学官連携推進本部、災害対策室、男女共同参画室等の機能の強化を図る。 ⑯ 全学並びに部局同窓会の強化を図り、同窓会を媒介とした社会との連携を進める。

中 期 目 標	中 期 計 画
(2) 国際交流に関する目標 研究と教育の国際交流と国際協力プロジェクトへの参画とを通して名古屋大学のプレゼンスを高める。 (国際協力・交流の拠点の形成と事業活動) ① 国際社会及び地域社会に開かれた国際協力・交流の全学拠点を形成し、関連の事業活動を組織する。 (国際共同研究・協力の促進) ② 国際化時代をリードする国際共同研究・国際協力を促進する。 (留学生・外国人研究者の受入れ、派遣体制の整備・拡充) ③ 留学生・外国人研究者の受入れと派遣に対して、相談・助言のサービスに責任を持つ全学的拠点を組織し強化する。 (3) 附属病院に関する目標 患者中心の医療の質の向上を目的とした医療を行うために、権限と責任を明確化した運営管理体制を構築する。 (医療の質管理) ① 総合的質管理を実施することによって、病院のコアである診療活動が質の面でも効率の面でも高い評価が得られるようにする。 (臨床教育・臨床研究のシステム化) ② 国際的水準の臨床教育及び生涯学習並びに臨床研究を実施するため、医学部・医学系研究科と附属病院の連携協力を密接にした運営組織体制を構築する。 (運営管理体制の整備) ③ 病院長の適切なリーダーシップを確立し、すべての部門で説明責任を伴う意志決定体制を構築する。 (人事管理・評価システム) ④ 医療に対して、高い志かつ業務に精通した優れた人材を確保するために、評価システムを確立する。 (病院財務の健全化) ⑤ ミッションに基づいた戦略的病院経営を実現し、健全な財務体質の獲得を目指す。 (地域疾病管理) ⑥ 地域医療連携及び疾病管理を推進する。 (4) 附属学校に関する目標 豊かな人間性を持ち、自主的で自律的な学習習慣を身につけた人材の育成を目指すために、中高大連携教育の先端モデルの開発と実践及びその成果の社会的還元を大学全体として推進する。 (運営管理体制の整備) ① 附属の教育理念を実現するためにふさわしい全学的な組織運営体制を整備する。 (中高大連携教育の推進) ② 高等教育機関に進学する知的成熟度をもった人材の育成を可能にする教育・研究体制を構築する。 (成果の社会還元) ③ 創造的な教育実践から得られた成果を広く社会に還元する。 (国際協力・国際交流の推進) ④ 国際共同研究や海外の教員及び教育行政官の研修受入れ等を通じて、中等教育の国際協力及び交流を推進する。	(2) 国際交流に関する目標を達成するための措置 ① 国際協力・交流に関するセンター及びナショナルセンター機能を持つ全学的組織の強化を図る。 ② 国際学術コンソーシアム（AC21）により、国際フォーラム、専門分野ワークショップ等を国内外で定期的に開催する。 ③ インター大学ポータル等の整備により、海外の大学、教育研究機関との情報交換及び海外への情報発信機能を強化する。 ④ 外国の大学との連携教育プログラム、単位互換制度、共同研究指導制度及び共同学位授与制度を促進する。 ⑤ 日本語教育のオンラインコース教材の開発を支援する。 ⑥ 国際援助機関等からのプロジェクト資金の導入を円滑にする仕組みを整備する。 ⑦ 国際会議等の開催、国際共同研究及び国際協力を促進、支援する体制を整備する。 ⑧ 国際的な産学連携を推進する。 ⑨ 優秀な留学生を受入れ、また外国の大学に派遣する本学学生を増やすための支援体制を整備する。 ⑩ AC21加盟校との連携等によって、名古屋大学への留学希望者に対する海外への広報体制を整備する。 ⑪ 国内外の学生と教職員との交流を深めるために、国際フォーラム等を定期的に開催する。 (3) 附属病院に関する目標を達成するための措置 ① 医療安全、患者アメニティーを含む医療の標準化を促進する。 ② プロセス評価及び実績評価を行う。 ③ ISO 等による外部評価を受ける。 ④ 適切な医療環境を整備する。 ⑤ 高度な専門性を有する医療従事者養成のための組織を充実し、卒後臨床研修等の臨床教育及び生涯学習プログラムを整備するとともに、保健学科等との連携強化を図る。 ⑥ 臨床研究を推進するための組織を充実し、病院主導の臨床研究プロジェクトを推進するとともに、医学系研究科及び他の研究科と連携して高度先端・先進医療の開発を図る。 ⑦ 病院長は専任とし、病院長の意志決定のための機構（常任会）を強化するとともに、マネジメントに関する各種委員会の活性化を図る。 ⑧ 医療の質管理に関する企画・立案・管理の機能強化を図る。 ⑨ 病院に即した人事・労務制度を導入するとともに、適正な医療従事者数を確保し、質の高い医療を提供する。 ⑩ 診療を支援する中央診療施設等を再編し、医療技術部門の機能強化を図る。 ⑪ 医療従事者に対する雇用、処遇、適正配置等に関する基準を明確化し、人材確保及び病院人事の円滑化を図る。 ⑫ 業務の精通度、能力、職責及び実績を評価する。 ⑬ 財務会計及び管理会計を整備・充実する。 ⑭ 診療収入の増加及びコストの削減を図る。 ⑮ 外部資金の導入を増加させる。 ⑯ 行政と連携し、地域医療計画の作成・推進に積極的に参画する。 ⑰ 総合的機能回復医療を含む高齢者医療等の地域医療ネットワークを構築し、高齢者医療、在宅看護等を中心とする地域の疾病管理システムを確立する。 (4) 附属学校に関する目標を達成するための措置 ① 全学的な組織運営体制が機能するリーダーシップを確立する。 ② 新教科の研究開発や大学教員による連携講座の単位化等を通して、中高大連携を実現する中等教育プログラムの改善を図る。 ③ 教育と研究開発に関して、教育学部・教育発達科学研究科を中心とした各部局等との緊密な連携体制を整備する。 ④ 中高大連携教育の全国的ネットワークの構築にイニシアチブをとり、先端的教育モデルの普及を促進する。 ⑤ 環太平洋諸国を中心とした中等教育職員の人材開発に貢献するために、教員研修留学やJICA 中等教育研修プログラム等の一層の充実を図る。

中 期 目 標	中 期 計 画
(5) 学術情報基盤に関する目標 国際水準の総合大学として自負できる知の創造と交流を促す教育研究環境を創出し持続していく。 (学術情報基盤の充実) ① 教育及び研究の支援を行うために、高度情報技術を活用した全学共通の学術情報基盤の整備を進める。	(5) 学術情報基盤に関する目標を達成するための措置 ① 全学の学術の基盤となる附属図書館、博物館を始めとする全学共通基盤施設の充実と発展を図る。 ② 情報連携基盤センター等の全学的情報支援組織の充実と発展を図る。 ③ 大学情報のデジタル化を促進し、大学ポータルを通してその活用を図る。
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標 名古屋大学の学術活動の水準を向上させるために、組織活動の質的改善を自主的かつ自律的に行う。 全国各地域及び海外各国から、高い志を持つ優れた学生と教職員を集める。 1 運営体制の改善に関する目標 (組織運営体制の整備) ① 自主・自律を基本に大学運営全般について見直し、機動的かつ柔軟な組織運営体制を整備する。 (重点戦略に基づく学内資源の配分) ② 学内資源の再配分を研究基幹総合大学の重点戦略に応じて行う。 (満足度指標の利用) ③ 大学の活動全般に対する学内外の満足度指標を定期的に収集し、その活用を図る。 (監査体制の整備) ④ 大学の運営組織の機能を適切に監査する体制を整備する。 (国立大学間の連携協力推進) ⑤ 国立大学間の交流を深め、連携協力を推進する。 2 教育研究組織の見直しに関する目標 (教育研究組織の再編・見直し) ① 時代の変化に対応するため、必要に応じて教育研究組織の再編・見直しを行う。 (教育研究・大学運営支援体制の整備) ② 教員と職員の区分にとらわれない柔軟かつ機動的な管理運営体制を整備する。 3 人事の適正化に関する目標 (人事方針) ① 公正で一貫性のある採用と昇進の基準を公開し、卓越した志ある教職員を確保するような処遇を工夫する。 (柔軟な人事評価システム) ② 雇用形態を多様化し、それぞれの形態に応じた適切かつ柔軟な人事評価システムを整備する。 (人員(人件費)管理) ③ 「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、中長期的な人事計画の策定と組織別職員の配置等を行うための適切な人員(人件費)管理を行う。 (事務・技術職員の育成) ④ 法人化に対応して高度の専門性が必要とされる事務職員・技術職員の育成と増員を図る。 (快適な教育研究・職場環境の確保) ⑤ 各種相談・診療体制を強化し、教職員にとって快適な教育研究・職場環境の確保を図る。 4 事務等の効率化・合理化に関する目標 (事務体制の見直し) ① 大学の業務全般を見直し、職員の意識改革を図るとともに業務の効率化の強化を目指す。	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 ① 総長を補佐して大学全体の戦略的企画・執行・評価を行う組織運営体制を整備する。 ② 教育、研究、運営等に関する成果に基づいた全学資源の配分ルールを確立し、その実行を図る。 ③ 大学の活動全般に対するユーザー・ニーズの満足度指標を定期的に収集し、今後の活動に適切に反映する。 ④ 自己規律・自己責任の下に財務・人事等の内部監査を強化し、自己管理体制の充実を図る。 ⑤ 大学間単位互換等を始めとする各種の事業を推進するための連携を強化する。 ⑥ 学術情報関連の全国共同利用施設の相互協力による国立大学間の学術情報の有効利用、共有化を促進するための連携協力を強化する。 ⑦ 国立大学間の再編統合を視野において、特定の大学と教育・研究・運営組織に関する検討を促進する。 2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置 ① 既設の教育研究組織の再編・見直しを行うための評価システムを構築し、定期的に評価を行う。 ② 教員と職員との連携協力によって運営するAC21推進室、評価企画室等の組織を整備・充実する。 ③ 運営と学術のプランニングに参加できる専門職スタッフの育成を図る。 ④ 技術職員組織の全学的な再編を図る。 3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置 ① 採用基準の明確化と公開原則を確立する。 ② 公募人事の比率を高め、他大学出身者の比率をさらに高めていく。 ③ 事務及び技術職員の専門性の向上と改善のための支援と援助の制度を整備する。 ④ 男女共同参画の推進を図り、女性教職員の比率を高める。 ⑤ 教員の任期制のさらなる推進を図る。 ⑥ 教職員の人事評価の基準を整備し、業績を反映した透明で公正な人事評価を行い、インセンティブを付与する。 ⑦ 総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成21年度までに概ね4%の人件費の削減を図る。また、全学運用定員の確保と活用を行う。 ⑧ 新規事業等の実施に対応した教職員の計画的・効率的な配置を行う。 ⑨ 国内と海外における職能開発研修制度を設ける。 ⑩ 国内外の大学間での職員交流を増やす。 ⑪ 高度の専門性を修得させるために大学院プログラムの研修機会を提供する。 ⑫ 教職員の心身両面のケアを行う体制を強化し、教育研究・職場環境の改善を図るための体制を整備する。 ⑬ セクシュアル・ハラスメントに関する相談業務及び防止対策を促進する。 4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 ① 事業内容に対応した事務処理体制を構築するとともに、共通事務の集中化・情報化により事務処理の合理化、簡素化、迅速化を図る。 ② 職員の採用や人事交流等、共通性の高い業務について地域の国立大学間で連携を図る。 ③ 外部人材の活用を図る観点から、外部委託が適切と判断される業務については積極的に外部委託を行う。
Ⅳ 財務内容の改善に関する目標 大学法人経営が自主的かつ自律的に行われるために、財務資源の調達及び管理・運用と、知的財産の適正な運用を図る。	Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

中 期 目 標	中 期 計 画
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 (財源の多様化促進) ① 自主的かつ自律的な運営管理を行うために、国及び民間の様々な資金導入を図る。 (自主財源の確保) ② 名古屋大学が独自の活動分野を維持し強化するために、自主財源の開拓を積極的に進める。 2 経費の抑制に関する目標 (効果的なコスト管理と資金運用) ① 優れた成果を実現するための重点投資の原則と、少ない資金で優れた成果を維持する効率的コストの原則の両面を奨励し、それに沿って大学の資金運用を図る。 3 資産の運用管理の改善に関する目標 (全学的視点での施設マネジメント) ① 土地・施設を全学的視点で一体的・戦略的に整備・維持管理し、部局を超えた流動性を確保する計画・評価・管理の体制を確立する。 (施設の整備及び維持管理の財源確保) ② 安全で快適なキャンパス環境を実現するための施設設備及び維持管理の財源確保を図る。	1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 ① 名古屋大学の収入として、外部研究資金、運営費交付金、附属病院収入、学生納付金等多様な財源の確保を図る。 ② 社会との連携を密にして寄附金の増加を図る。 ③ 寄附者に対する受入手続きの簡素化に配慮した寄附受入システムを整備する。 ④ 大学の保有する施設・知的財産等を活用して自主財源の増加を図る。 2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 ① 安全かつ収益性に配慮した資金運用を実現する仕組みを構築する。 ② 適正な評価指標に基づき効率的資金配分を実現する。 ③ 教育研究に必要な経費の充実に努めるとともに、エネルギー等の経費の効率化、省力化を進め、管理的経費の抑制を図る。 3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 ① 既存の委員会、専門部会及び事務組織を見直し、全学的・専門的な組織に再編・整備し、効率的な施設管理を行う。 ② 基本方針を策定するため、土地及び施設の運用評価システムを確立し、利用状況に関するデータベースの充実を図る。 ③ すべてのキャンパスの土地・施設を有効活用する計画を策定し、推進する。 ④ 施設の整備と維持管理のための多様な財源を確保し、必要な予算配分を行う。 ⑤ 新しい財源確保の手法を導入し、施設整備を推進する。 ⑥ 維持管理を一元的・効率的に推進する。
V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 大学運営の透明性を確保し、的確な自己点検・自己評価に基づく情報公開を積極的に行い、社会に対するアカウンタビリティを強化する。 1 評価の充実に関する目標 (客観的な評価体制の確立) ① 第三者評価等を含む多面的評価を行うことによって、評価の客観性を高め、大学運営の改善に活用する。 2 情報公開等の推進に関する目標 (情報公開体制の整備) ① 社会に対する説明責任を果たすために、管理運営・教育研究に関する情報公開を促進する。 (知的活動による成果の広報) ② 大学における知的活動の成果の広報活動を積極的に推進し、大学と社会の双方向の交流を促進する。	IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置 1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 ① 目標・計画の立案とその成果に関する評価を行う全学体制の強化を図る。 ② 多面的な評価に対応するために、評価企画室を中核とした、全学マネジメント情報システムの整備・充実を図る。 ③ 上記の全学体制及びシステムに基づいて、全学自己点検・評価の一層の充実を図る。 ④ 第三者評価機関による評価を大学運営の改善に活用する。 2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置 ① 大学の管理運営に関する情報開示の体制を整備し、管理運営の透明性を高める。 ② アーカイブ機能を整備し、現在までに蓄積された教育研究活動の成果を提供する。 ③ 全学広報体制の整備と強化を図る。 ④ 学内外における広報拠点の設立及び充実を図る。
VI その他業務運営に関する重要目標 1 施設設備の整備・活用等に関する目標 国際水準の総合大学として自負できる、機能性、快適性、審美性、歴史性を備え、知の創造と交流を促す教育研究環境を創出し持続していく。 (インフラストラクチャーの基本的機能の確保) ① 大学における様々な活動が円滑に展開でき、知的静謐の場としてのキャンパスとなるよう、インフラストラクチャーの整備・充実を図る。 (地球環境保全に配慮したキャンパス) ② 地球環境を保全するために、環境負荷低減と省資源化を推進する。 (社会に開かれたキャンパス) ③ 構成員の自立的・自発的な教育研究・交流活動、地域連携・産学官連携協力、国際交流等、多様な知の交流に資するスペースの確保と充実を図る。 (教育研究スペースの確保・活用及び維持) ④ 世界屈指の知的成果を生み出す創造的な研究活動と自発性を重視する高度な教育実践に資するスペースを、戦略的に確保し充実を図る。	V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置 1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置 ① 交通計画を見直し、屋外環境の体系的整備を推進する。 ② 緑化の推進計画とともに植栽の維持管理計画を策定する。 ③ 研究・教育に必要な水・ガス・電気等の安全かつ安定的な供給を図る。 ④ 東山、鶴舞、大幸キャンパスの連携を強化するための計画を策定する。 ⑤ 環境保全計画を策定し、点検評価体制を整える。 ⑥ 省エネ法を踏まえた全学的なエネルギー管理体制を強化する。 ⑦ 大気・水質の管理を徹底する。 ⑧ 廃棄物の減量、ごみを含めた回収・廃棄(再利用)システムの整備を進める。 ⑨ 産学官の連携活動、国際交流活動、一般市民への公開講座・生涯学習等に必要なスペースを学外施設の利活用も視野に入れて整備する。 ⑩ 歴史的遺産と自然環境の保存に配慮したキャンパス整備を行う。 ⑪ 芸術文化を通じた知の創造の拠点整備を推進する。 ⑫ 施設のバリアフリー化に関する整備指針及び整備計画を策定し推進する。 ⑬ 保有施設を最大限に活用し、プロジェクト型の研究や競争的資金による研究のためのスペースを確保する。 ⑭ 「緊急整備5か年計画及びその後の国の整備計画」に基づいた施設の整備を推進し、教育研究施設の適正な確保と配置、及び部局の再配置を推進する。 ⑮ 学生向け学習ゾーンの設置を検討し、また構成員のアメニティに資する施設の充実を図る。 ⑯ 男女共同参画を促進するための環境整備を進める。

中 期 目 標	中 期 計 画																				
2 安全管理に関する目標 (安全なキャンパスの整備・維持) ① 教育研究・交流活動が安全に遂行されるように、施設及び屋外環境の防犯・防災対策並びに化学物質・放射線等の管理システムを強化する。	2 安全管理に関する目標を達成するための措置 ① 耐震診断に基づく耐震補強を推進する。 ② 防犯・警備体制及びセキュリティシステムの強化を図る。 ③ 毒劇物、化学物質、核燃料物質、放射性物質等の管理体制を強化する。 ④ 災害対策室の充実等、災害及び事故に対する防災体制・危機管理体制を整備する。 ⑤ 労働安全衛生法を踏まえた安全衛生管理・事故防止に関する全学的な安全衛生管理体制を維持・強化する。 ⑥ 改善を要する実験施設等の改善計画を策定し、整備をする。 ⑦ 学生に対する安全教育及び実験補助者を対象とする研修等を定期的に行う。																				
	Ⅵ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 別紙（※2）参照																				
	Ⅶ 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 91億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借り入れるため。																				
	Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 附属病院施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の敷地及び建物について、担保に供する。																				
	Ⅸ 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。																				
	X その他 1 施設・設備に関する計画 <table><tr><th>施設・設備の内容</th><th>予定額（百万円）</th><th>財 源</th></tr><tr><td>・附属病院中央診療棟</td><td rowspan="4">総 額 12,258</td><td>施設整備費補助金 (1,595)</td></tr><tr><td>・東山団地総合研究棟改修</td><td>船舶建造費補助金 (0)</td></tr><tr><td>・小規模改修</td><td>長期借入金 (9,458)</td></tr><tr><td>・災害復旧工事</td><td>国立大学財務・経営センター施設費交付金 (1,205)</td></tr></table> （注1）金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 （注2）小規模改修について17年度以降は16年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。	施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源	・附属病院中央診療棟	総 額 12,258	施設整備費補助金 (1,595)	・東山団地総合研究棟改修	船舶建造費補助金 (0)	・小規模改修	長期借入金 (9,458)	・災害復旧工事	国立大学財務・経営センター施設費交付金 (1,205)								
施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源																			
・附属病院中央診療棟	総 額 12,258	施設整備費補助金 (1,595)																			
・東山団地総合研究棟改修		船舶建造費補助金 (0)																			
・小規模改修		長期借入金 (9,458)																			
・災害復旧工事		国立大学財務・経営センター施設費交付金 (1,205)																			
	2 人事に関する計画 1. 卓越した志ある教職員を確保するような処遇を検討する。 2. 教員任期制の推進を図る。 3. 新規事業等の実施に対応した教職員の計画的・効率的な配置を行う。 4. 事務職員の育成を図るために、大学院における職員交流を行うとともに、高度の専門性を修得させるための大学院プログラムの研修機会等を提供する。 （参考）中期目標期間中の人件費総額見込み213,430百万円（退職手当を除く）																				
	3 中期目標期間を超える債務負担（長期借入金） （単位：百万円） <table><tr><th> 年度 財源 </th><th>H16</th><th>H17</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>中期目標 期間小計</th><th>次期以降 償 還 額</th><th>総 債 務 償 還 額</th></tr><tr><td>長期借入金 償 還 金</td><td>1,981</td><td>2,020</td><td>2,093</td><td>2,136</td><td>2,195</td><td>2,402</td><td>12,827</td><td>29,975</td><td>42,802</td></tr></table>	年度 財源	H16	H17	H18	H19	H20	H21	中期目標 期間小計	次期以降 償 還 額	総 債 務 償 還 額	長期借入金 償 還 金	1,981	2,020	2,093	2,136	2,195	2,402	12,827	29,975	42,802
年度 財源	H16	H17	H18	H19	H20	H21	中期目標 期間小計	次期以降 償 還 額	総 債 務 償 還 額												
長期借入金 償 還 金	1,981	2,020	2,093	2,136	2,195	2,402	12,827	29,975	42,802												
	4 災害復旧に関する計画 平成16年6月に発生した台風6号により被災した施設の復旧整備をすみやかに行う。																				

※1 別表については <http://www.nagoya-u.ac.jp/pdf/about-nu/objectives/obj-plan.pdf#page=16>を参照。

※2 別紙については <http://www.nagoya-u.ac.jp/pdf/about-nu/objectives/obj-plan.pdf#page=28>を参照。

東山地区

〒464-8601（理、工を除く東山地区）
 〒464-8602（理 学 部） 名古屋市千種区不老町 TEL(052)789-(ダイヤルイン番号)
 〒464-8603（工 学 部）

総 務 部 (2012)
 財 務 部 (2057)
 研究協力部 (2039)
 国 際 部 (2191)
 施設管理部 (2115)
 学 務 部 (2159)

本部、監査室、教養教育院、高等研究院、大学院文学研究科・文学部、大学院文学研究科附属日本近現代文化研究センター、大学院教育発達科学研究科・教育学部、教育学部附属中・高等学校、大学院法学研究科・法学部、大学院法学研究科附属法情報研究センター、大学院経済学研究科・経済学部、大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター、情報文化学部、大学院理学研究科・理学部、大学院理学研究科附属南半球宇宙観測センター、大学院理学研究科附属構造生物学研究センター、大学院理学研究科附属タウ・レプトン物理研究センター、大学院工学研究科・工学部、大学院工学研究科附属プラズマナノ工学研究センター、大学院工学研究科附属材料/バックキャストテクノロジー研究センター、大学院工学研究科附属計算科学連携教育研究センター、大学院工学研究科附属複合材工学研究センター、大学院生命農学研究科・農学部、大学院生命農学研究科附属鳥類バイオサイエンス研究センター、大学院国際開発研究科、大学院多元数理科学研究科、大学院国際言語文化研究科、大学院環境学研究科、大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター、大学院環境学研究科附属交通・都市国際研究センター、大学院情報科学研究科、大学院情報科学研究科附属組込みシステム研究センター、総合保健体育科学センター、環境医学研究所、環境医学研究所附属近未来環境シミュレーションセンター、太陽地球環境研究所、太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター、エコトピア科学研究所、エコトピア科学研究所附属アジア資源循環研究センター、附属図書館、附属図書館研究開発室、地球水循環研究センター、情報基盤センター、アイソトープ総合センター、遺伝子実験施設、留学生センター、物質科学国際研究センター、高等教育研究センター、農学国際教育協力研究センター、年代測定総合研究センター、博物館、発達心理精神科学教育研究センター、法政国際教育協力研究センター、生物機能開発利用研究センター、小型シンクロトン光研究センター、大学文書資料室、学生相談総合センター、留学生相談室、全学技術センター、その他



鶴舞地区

〒466-8550（医 学 部 医 学 科） 名古屋市昭和区鶴舞町65 TEL(052)741-2111
 〒466-8560（医学部附属病院）

医学部医学科、大学院医学系研究科、医学部附属病院、大学院医学系研究科附属医学教育研究支援センター、大学院医学系研究科附属神経疾患・腫瘍分子医学研究センター、附属図書館医学部分館、アイソトープ総合センター分館



大幸地区

〒461-8673（医 学 部 保 健 学 科） 名古屋市東区大幸南1の1の20 TEL(052)719-1504（医学部保健学科）
 〒461-0047（大幸医療センター） TEL(052)719-1946（大幸医療センター）

医学部保健学科、大幸医療センター



豊川地区

〒442-8507

愛知県豊川市穂ノ原3の13

太陽地球環境研究所豊川分室



その他の地区

大学院理学研究科附属臨海実験所

大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールド

大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター稲武フィールド

大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター設楽フィールド

太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター母子里観測所

太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター陸別観測所

太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター富士観測所

太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター鹿児島観測所

東海地区国立大学共同中津川研修センター

国際嚶鳴館

留学生会館

〒517-0004 三重県鳥羽市菅島町字村山429の63 TEL (0599) 34-2216

〒470-0151 愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字畑尻94 TEL (0561) 37-0200

〒441-2513 愛知県豊田市稲武町大井平道下5の1 TEL (0565) 82-2107

〒441-2432 愛知県北設楽郡設楽町東納庫字向山6の1 TEL (0536) 65-0124

〒074-0741 北海道雨竜郡幌加内町字母子里北西3 TEL (01653) 8-2345

〒089-4301 北海道足寄郡陸別町宇遠別 TEL (01562) 7-8103

〒409-3715 山梨県南都留郡富士河口湖町富士ヶ嶺1347の2 TEL (0555) 89-2148

〒891-2112 鹿児島県垂水市本城字下本城3860の1 TEL (0994) 32-0730

〒508-0101 岐阜県中津川市苗木字岩須639の20 TEL (0573) 67-2002

〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165 TEL (052) 832-2736

〒466-0026 名古屋市昭和区陶生町2の23 TEL (052) 853-2901

全国に展開する名古屋大学

① 東山地区

② 鶴舞地区

③ 大幸地区

④ 豊川地区

⑤ 大学院理学研究科附属臨海実験所

⑥ 大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールド

⑦ 大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター稲武フィールド

⑧ 大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター設楽フィールド

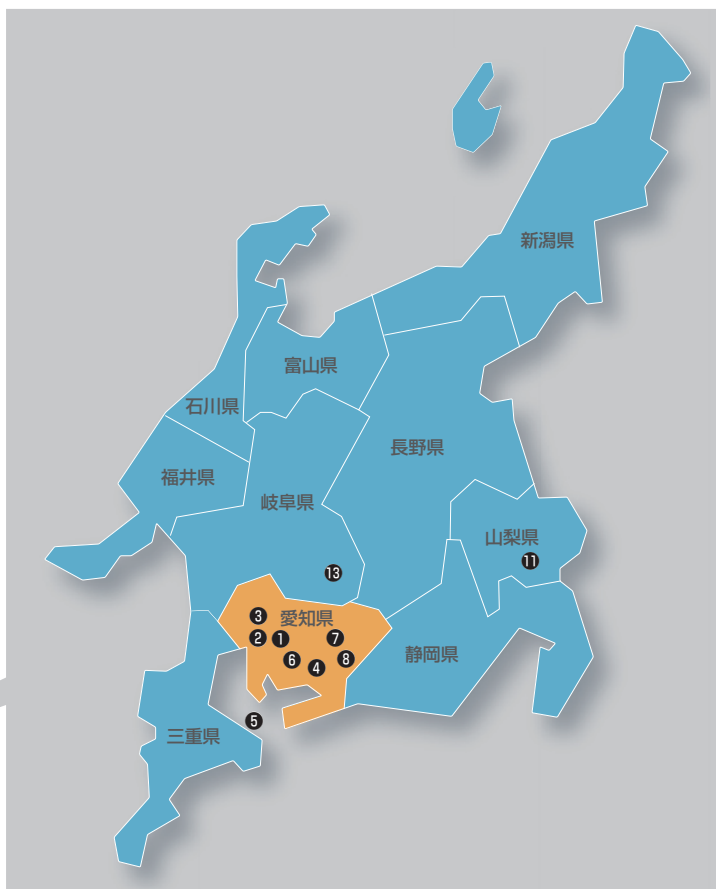
⑨ 太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター母子里観測所

⑩ 太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター陸別観測所

⑪ 太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター富士観測所

⑫ 太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター鹿児島観測所

⑬ 東海地区国立大学共同中津川研修センター





6 豊田講堂



69 赤崎記念研究館



東山地区

- 1 本部1号館
- 2 本部2号館
- 3 本部3号館
- 4 本部4号館
- 5 本部別館
大学文書資料室
男女共同参画室
- 6 豊田講堂
シンポジウム
- 7 附属図書館（中央図書館）
- 8 職員クラブ
- 9 グリーンサロン東山
- 10 広報プラザ
- 11 大学院文学研究科・文学部
- 12 大学院教育発達科学研究科・教育学部
発達心理精神科学教育研究センター
- 13 大学院法学研究科・法学部
- 14 大学院経済学研究科・経済学部
- 15 理学部 A 館
- 16 理学部 A2号館
- 17 理学部 B 館
- 18 理学部 C 館
- 19 理学部 D 館
- 20 理学部 E 館
- 21 理学部 F 館
理学部モノクローン抗体製造実験室
遺伝子実験施設
- 22 理学部 G 館
- 23 理学部1号館・大学院多元数理科学研究科
- 24 理学部超高压電子顕微鏡室



7 附属図書館（中央図書館）



64 IB 電子情報館

- は理学部の施設
- は工学研究科の施設
- 及び＊ はエコトピア科学研究所の施設



⑥⑦ 野依記念物質科学研究所



⑥⑥ 高等総合研究館



⑥⑧ 野依記念学術交流館

- ②⑤ 理学部極低温実験室
- ②⑥ 理学部超高压力発生装置室
- ②⑦ 理学館
- ②⑧ 工学部・工学研究科事務棟
- ②⑨ 大学院工学研究科1号館
- ③① 大学院工学研究科2号館
- ③② 大学院工学研究科3号館
- ③③ 大学院工学研究科4号館
- ③④ 大学院工学研究科5号館
- ③⑤ 大学院工学研究科6号館
- ③⑥ 大学院工学研究科7号館
- ③⑦ 学生相談総合センター
- ③⑧ 情報メディアセンターラボ
- ③⑨ 大学院工学研究科8号館
- ③⑩ 大学院工学研究科9号館
- ③⑪ 大学院工学研究科超高压高温実験室
- ③⑫ 大学院工学研究科航空機械研究実験棟
- ④① 大学院生命農学研究科・農学部
- ④② 全学教育棟
- ④③ 情報文化学部
- ④④ 大学院情報科学研究科
- ④⑤ 全学教育棟 A 館
- ④⑥ 総合保健体育科学センター
- ④⑦ 大学院国際開発研究科
- ④⑧ 大学院国際言語文化研究科
- ④⑨ 環境総合館
- ④⑩ 大学院環境学研究科
- ④⑪ 災害対策室
- ④⑫ 環境医学研究所
- ④⑬ 宇宙線望遠鏡研究室（太陽地球環境研究所）

- ⑤① インキュベーション施設
- ⑤② ペンチャービジネスラボラトリー
- ⑤③ 超高压電子顕微鏡施設
- ⑤④ 先端技術共同研究施設
- ⑤⑤ 高効率エネルギー変換研究施設西館
- ⑤⑥ 地球水循環研究センター
- ⑤⑦ 情報基盤センター
- ⑤⑧ アイソトープ総合センター
- ⑤⑨ 留学生センター
- ⑤⑩ 法政国際教育協力研究センター
- ⑤⑪ 古川記念館
- ⑤⑫ 博物館
- ⑤⑬ 年代測定総合研究センター
- ⑤⑭ 博物館野外観察園セミナーハウス
- ⑤⑮ 生物機能開発利用研究センター
- ⑤⑯ 共同教育研究施設
- ⑤⑰ エコトピア科学研究所*
- ⑤⑱ 農学国際教育協力研究センター
- ⑤⑲ 太陽地球環境研究所
- ⑤⑳ 総合研究実験棟
- ⑤㉑ IB 電子情報館
- ⑤㉒ 留学生相談室
- ⑤㉓ 創造工学センター
- ⑤㉔ 文系総合館
- ⑤㉕ 高等教育研究センター
- ⑤㉖ 高等総合研究館
- ⑤㉗ 野依記念物質科学研究所
- ⑤㉘ 物質科学国際研究センター

- ⑥① 野依記念学術交流館
- ⑥② 赤崎記念研究館
- ⑥③ 赤崎記念研究センター
- ⑥④ 産学官連携推進本部
- ⑦① 小型シンクロtron光研究センター
- ⑦② 保健管理室
- ⑦③ 体育館・プール
- ⑦④ 新体育館
- ⑦⑤ 教育学部附属中・高等学校
- ⑦⑥ 学生会館
- ⑦⑦ 北部厚生会館
- ⑦⑧ 南部厚生会館
- ⑦⑨ アメニティハウス
- ⑦⑩ フォレスト
- ⑦⑪ インターナショナルレジデンス
- ⑦⑫ リサーチチャーズビレッジ東山
- ⑦⑬ 体育合宿所
- ⑦⑭ 課外活動施設
- ⑦⑮ 総合運動場複合棟
- ⑦⑯ エネルギーセンター
- ⑦⑰ 総合案内
- ⑦⑱ 食堂・カフェテリア
- ㊦ 郵便局
- ㊧ 地下鉄
- ㊨ バス停



15 医系研究棟2号館

鶴舞地区

- | | |
|------------------|--------------|
| ① 基礎医学研究棟 | ⑩ 病棟 |
| ② 附属図書館医学部分館 | ⑪ 特殊診療棟 |
| ③ 鶴友会館 | ⑫ エネルギーセンター棟 |
| ④ 厚生会館 | ⑬ 看護師宿舎 A 棟 |
| ⑤ アイソトープ総合センター分館 | ⑭ 中央診療棟 |
| ⑥ 基礎医学研究棟別館 | ⑮ 医系研究棟2号館 |
| ⑦ 解剖教育施設 | ⑯ 看護師宿舎 B 棟 |
| ⑧ 医学教育研究支援センター | ⑰ 外来棟 |
| ⑨ 医系研究棟1号館 | |

大幸地区

- ① 医学部保健学科南館・大幸医療センター
- ② 医学部保健学科本館
- ③ 体育館
- ④ コバルト棟
- ⑤ エネルギーセンター
- ⑥ 厚生会館
- ⑦ 車庫
- ⑧ 医学部保健学科別館
- ⑨ 弓道場
- ⑩ 医学部保健学科東館
- ⑪ リサーチーズビレッジ大幸



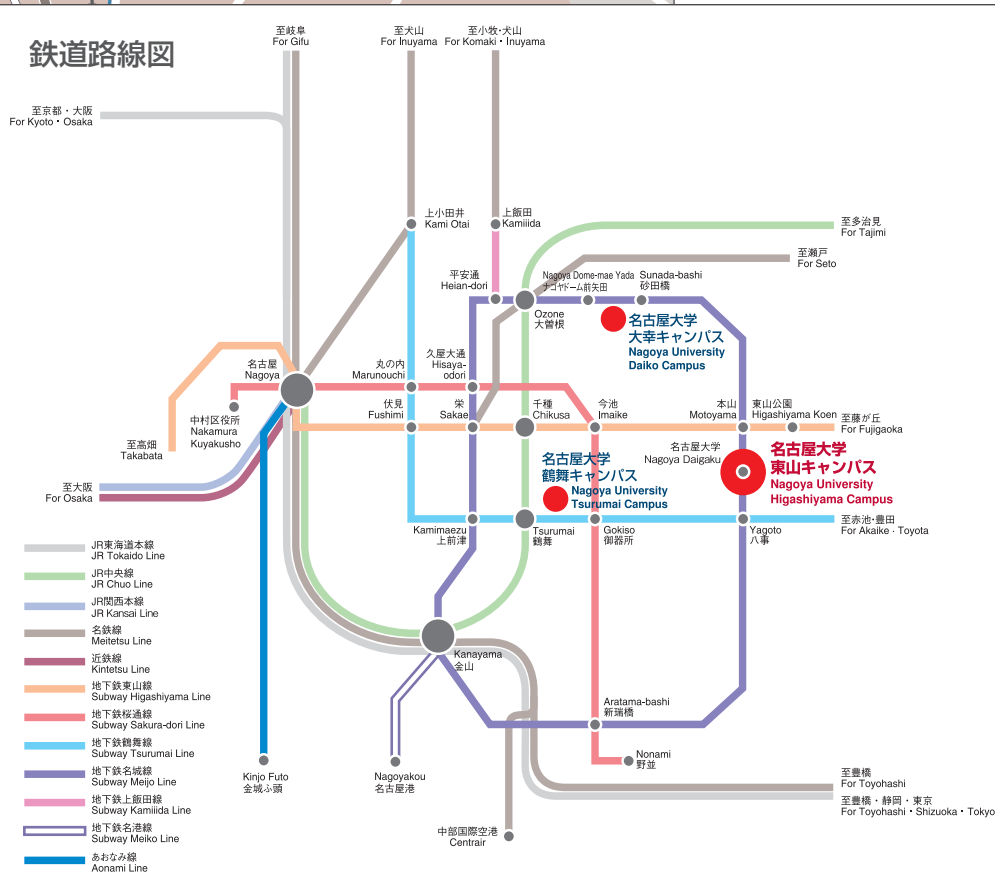
② 医学部保健学科本館



名古屋広域マップ



鉄道路線図



東山地区

地下鉄名城線「名古屋大学」下車 すぐ

鶴舞地区

JR 中央線・地下鉄鶴舞線「鶴舞駅」下車
徒歩5分

大幸地区

JR 中央線「大曾根駅」下車 徒歩15分

地下鉄名城線
「ナゴヤドーム前矢田駅」下車 徒歩5分

発行年月／2009年6月
企画編集／名古屋大学広報室
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
tel 052-789-2016
<http://www.nagoya-u.ac.jp/>



学章：学生バッジ、学生便覧シラバス等学生向け印刷物や学生の活動等に使われてきた通称「NU（エヌ・ユー）マーク」が平成10年1月20日開催の評議会で公式学章として承認されました。

- 1951 農学部設置
- 1953 文学、教育学、法学、経済学、理学、工学の6研究科を設置
- 1955 医学、農学の2研究科を設置
- 1961 プラズマ研究所設置(1989 廃止、核融合科学研究所へ発展)
- 1963 教養部設置(1993 廃止)
- 1971 大型計算機センター設置(2002 廃止)
- 1973 水圏科学研究所設置
- 1977 名古屋大学医療技術短期大学部併設(2001 廃止)
- 1990 空電研究所を太陽地球環境研究所に改組
- 1991 大学院国際開発研究科設置
- 1992 大学院人間情報学研究科設置(2003 廃止)
- 1993 情報文化学部設置／水圏科学研究所を大気水圏科学研究所に改組(2001 廃止)
- 1995 大学院多元数理科学研究科設置
- 1997 大学院農学研究科を大学院生命農学研究科に改称
- 1998 大学院国際言語文化研究科設置
- 2000 大学院教育学研究科を大学院教育発達科学研究科に改称
- 2001 大学院環境学研究科設置／地球水循環研究センター設置
- 2002 情報連携基盤センター設置(2009 廃止)／大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称
- 2003 大学院情報科学研究科設置
- 2004 国立大学法人名古屋大学設立／大学院法学研究科実務法曹養成専攻(法科大学院)設置
- 2006 エコトピア科学研究所設置
- 2009 情報基盤センター設置

